アイアンマウンテン報告

――平和の可能性と望ましさに関する調査――

平成九年三月 (原著 昭和四十二年十一月、 一九九五年六月再刊)

> レナード・C ・リュイン 山形浩生 訳

目次

はじめに			III
アイアンマ	マウンテン報告		
<u>序</u>			1
<u> 背景</u>			7
「ジョン	・ドウ」による声明		16
特別調査?	ブループ報告		18
送付状			20
序			22
第1部	本調査の対象範囲		24
第2部	軍備解除と経済		28
第3部	軍備解除シナリオ		
第4部	社会システムとしての	戦争と平和	34
第5部	戦争の機能		37
第6部	戦争機能の代替案		52
第7部	まとめと結論		6 <i>6</i>
第8部	提言		77
注			81
作者による	るあとがき		85
付録・「フ	イアンマウンテン移動。		97
コンツボ・・・・ ノー	1 / ノ \ ノ / / / 例出 玉// 』	••••••	

	付録	1	87
	付録	2	90
	付録	3	93
	付録	4	96
	付録	5	99
	付録	7	. 105
	付録	8	. 108
È	R者解:	説	111
-	· — //TI		
-		誌	
-	イ)書		. 111
	イ)書 ロ)本	誌	. 111 . 111
	イ)書 ロ)本 八)時	:誌 書のなりたち	. 111 . 111 . 112
	イ)書 口)本 八)時 二)本	:誌 書のなりたち :代背景	. 111 . 111 . 112 . 113
	イ)書 口)本 八)時 二)本 ホ)既	誌 書のなりたち :代背景 :書の主張	. 111 . 111 . 112 . 113
	イロハニホヘニ 書本時本既日 コカリカリカリカ	誌	. 111 . 111 . 112 . 113 . 115 . 116
	イロハニホヘニ 書本時本既日 コカリカリカリカ	誌 書のなりたち 代背景 書の主張 存の類似研究 本における戦争と平和の思考	. 111 . 111 . 112 . 113 . 115 . 116

はじめに

ヴィクター・ナヴァスキー

一九九五年春、ウォールストリート・ジャーナル紙は、『アイアンマウンテン報告』について一面記事で取りあげた。これはミシガン武闘派などの極右グループが「一種のバイブル」として、『ターナーの日記¹』やパット・ロバートソン『新たなる世界秩序』と並んであがめられている本なのである。

『ターナーの日記』は右翼革命を描いた妄想小説で、『新たなる世界秩序』は国際銀行家たちの秘密結社が世界を支配しているという、反ユダヤ主義色の濃い暴露本だ。でも『アイアンマウンテン報告』は、機密の政府報告だとされているものの ウォールストリートジャーナルでも指摘されているように 一九六七年にレナード・リュインが書いた偽書なのだ。

正確には、単なる偽書以上のものだ。風刺、パロディ、そして挑発でもあった。それが 超愛国者や極右系陰謀理論家に真面目に受け取られるというのは、ジョナサン・スウィフ トが『つつましい提案』で赤ん坊を食べようと主張したのを、アイルランド共和国陸軍が 公式のイギリス政策だと誤解するに等しいだろう。

この武闘派との結びつきは、意外なベストセラーになってしまったアイデアの、まか不 思議な経歴に最近つけ加わったエピソードの一つにすぎない。そのアイデアとは、戦争経 済から平和経済への転換という人気のないテーマを、国家目標に掲げさせようというもの だった。その誕生に立ち会っていたことでもあるし、ちょっと説明させていただこうか。

一九五〇年台末から六〇年代初頭にかけて、わたしは『モノクル』という政治的風刺雑誌の編集者兼出版社だった。これはイェール大学ロースクールで「政治的風刺ののんびりした季刊誌」(つまりは半年に一度しか出なかったということだが)として創刊され、やがて大学をわれわれといっしょに卒業したわけだ。その後、「月刊」と称して一号 そして一号限り を出したものの、六〇年代半ばには、われわれは自称「ラディカルな不

Report from Iron Mountain

¹ Andrew MacDonald, *The Turner Diaries* (1995). 近未来のアメリカで、銃が規制されて黒人の権利が大幅に拡大された結果として白人たちが地下に潜り、抵抗戦を続けて勝つという小説。

定期刊」になっていた。これはつまり、国連警察のような形で出動するようになったということだ つまり非常事態で、しかも予算枠内である限り。

われわれの公式な立場は「執筆者の見解は、いかに対立して両立しない場合であっても、 すべて編集部の見解でもある」というものだった。

非公式な立場としては、われわれは主に左翼リベラルの民主党員で、そこにアナルコ・サンディカリスト的気取りを加えた連中だった。たとえば、オリバー・ジェンセン執筆のアイゼンハワー語によるリンカーンのゲティスバーグ演説(「また数字をきちんとあたってはいませんが、しかしたしか八七年前だったと思いますが……」)といったものを載せるのが通例だった。JFKが公約に反して「大統領のペンの一閃」による補助付き住宅の導入を見送ると、われわれは「ジャックにインクを」キャンペーンを開始して、購読者たちに対しホワイトハウスをインクびんまみれにしようと訴えた。そして平和野郎のヒーローを主人公にした漫画も連載していた。これは魔法の方程式を唱えるだけで、デブのスーパーマンに変身し、それがハドソン研究所のハーマン・カーンに偶然にもそっくり、という代物だった。

「風刺は土曜の夜には閉店(長続きしない)」というジョージ・S・カウフマンの格言を何年かはかわしたものの、われわれの継続版は一九六五年で最後となった。しかしその時点で、われわれの購読料金は「十号で七ドル五十、五ドルで生涯購読」だったので、形而上学的な意味では、われわれはまだ廃刊していないことになるのかもしれない。そしてこの『アイアンマウンテン報告』の新版は、ある意味でそれが事実であることを証明するものなのだ。

「モノクル」が資金繰りに行き詰まった時、われわれの考えでは、道は二つあった。まずは堂々と、アメリカ資本主義の偉大なる伝統に従って、破産宣言をし、会社更生法の適用を受け、債権者に対して債券ードルあたりーセント支払うことができる。あるいは、六十年代初期の表現を使うなら、「己を売り渡す」することもできた。実は、雑誌業から足を洗うに際し、われわれはシンポジウムを催して有名人百人に以下のような一問だけから成るアンケートをかけた:「わたしはなぜ己を売り渡したのか」。そしてわれわれも、そうしようとしたわけだ。

この時代に関する私見をつづった本を書いてもよかったのだが、当時の非-本の流儀にしたがって、われわれは社会や債権者への借りを、非-本からのあがりで返そうと考えた。要するに、ベストセラーとなる本のアイデア、というかむしろ、物書きよりは研究者を必要とするような、本にならないアイデアを考案して、それに金を出して出版しようと言うのが狙いだったわけだ。われわれは研究者を雇って調査させ、関係者一同で多大な収益を山

分け、という魂胆だった。金儲けが目的であり、われわれの最高つまり最低のアイデアは、もっとも広範な読者層つまりもっとも低級な水準の読者にウケるよう計算されたものだったので、こちらとしては著者としての誇りなどないばかりか、著者として恥ずかしく思っており、したがって匿名の、縁の下の力持ち役に徹するのを好んだのである。この線でわれわれは、三十以上の非本に関わり、その一冊として自分たちの名前を出さなかった。今なら話せるが、そうした本を刊行してくれたのは、サイモン&シャスター、バンタムブックス、プットナム、ワークマンなどそうそうたる出版社だったのである。たとえば『ビートルズ:音楽なしの声』(ビートルズの記者会見の記録集)、有名でおかしな電報を集めた『鉄条網』(ロバート・ベンチリーが最初にベニスについたとき、「道が水浸し、助言求む」という電報を打ったのをご存じか?)、『共産党宣言:イラスト付き贈答版』(カバーの惹き句は「『革命的書物!』V・I・レーニン」)、『アルゴンキンのウィット集』、『ドラッグのすべて』などの辞書類を含む、さまざまな古典の背後で糸を引いていたのはモノクルなのだった。

しかしながら実の所、われわれは自分で編み出した単純な方式に従う能力がなかったのである。方式は、一般ウケする使い古しのアイデアに基づいて他人に調査させて、自分たちは鼻くそをほじる、というものだった。しかし傲慢のためか、はたまた退屈のためか、あるいは無能故か、わたしとしては、われわれの本能が十分に卑しくなかったのだと思いたい。たとえば、デラコルタ出版が「妻の権利」という二十五セントの豆本を出して、それがスーパーマーケットのレジだけで二百万部以上売れたという話を弁護士の友人から聞いて、われわれがすぐに思いついたのは、手っ取り早く「子供の権利」という本を作ろうということだった。しかしながら雇った研究者は、子供の権利といった複雑なテーマを、豆本の簡便法令集にしたてたりするのは無理であるばかりか倫理的でもないとわれわれを説得してしまった。このテーマにはちゃんとした本が必要だと説得してその調査に乗り出し、本を書き上げて「法に立ち向かう」というヒジョーに売れ線の題名をつけた。もちるん、本は書評ではよい扱いを受け、百万部単位で売れるかわりに、一万部単位の売り上げにとどまったのである。

非-本にも飽きて、本物の本にもあきたわれわれは、モノクルが獲得した時評のチャンスを見逃してしまった。そして、時評すべき話題はいくらもあった。これはベトナム戦争の時代であり、軍の首脳部や政府高官たちは絶えず「トンネルの向こうに明かりが見えてきた」だの、われわれの兵が「クリスマスまでには帰ってくる」だのと約束し続けていた頃だったのだから。われわれもグローブプレスから、リンドン・ジョンソン大統領やウェストモアランド将軍をはじめとする悪人どもによる、ベトナム戦争集結を予言した発言を集

めた本を出しはした。もちろん戦争 そしてそうした予言 は、この非-本の出版後も ずっと続いたのである。

しかし、この本がわれわれの転機となったとは言えよう。われわれはXX集やアンソロジーなどの短命な書物を生み出し続けてはいたが、なぜかそのテーマはどんどん真面目になっていった(立派に、と言うべきだろうか)。それにともなって売り上げ部数もどんどん下がっていった。われわれの後援で、コロンビア・ジャーナリズム・レビューの元編集者だったジェームズ・ボイランは、アメリカが生んだ最高の新聞とも言われるあのニューヨーク・ワールド紙からの記事に注釈をつけ、まったく学究的な本を編纂してくれた。バークレーの院生二人が、言論の自由運動に関して書かれたおもしろい記事を集め、そしてその後に何が起きたかを本にした。これが『バークレーの革命』。これにはアーヴィング・ハウが序文を書いたが、それは七十年代初期の学園紛争を予見したものだった。

『アイアンマウンテン報告:平和の可能性と望ましさに関する研究』が生まれたのは、こんな背景のもとだった。時に一九六六年。ある朝、ニューヨーク・タイムズに短いニュース記事が出ていて、その見出しによれば「平和におびえ」て証券市場が暴落したという。

署名記事ではなかったが、モノクルのオフィスで編集テーブルを囲んでいた面々には、ジョナサン・スウィフトかH・L・メンケン、マーク・トウェインの手になる記事にも思えた。そのテーブルを囲んでいたのは、わたしとマーヴィン・キットマンにリチャード・リンゲマンだった。キットマンはニュース担当編集者で、一九六四年にはモノクルから大統領候補として出馬した。そしてバリー・ゴールドウォーターに対抗して、共和党の第一候補となるべく「リンカーン式共和党員」として選挙運動を行ったのである。ゴールドウォーターは家系図をたどってもマッキンレーどまりだが、キットマンの家系は百年さかのぼり、南部の無条件降伏と奴隷開放およびサムター要塞の守備隊強化を唱えた祖先を持つので、自分こそが唯一の真の保守派である、というのがキットマンの主張だった。リンゲマンはモノクルの編集主任で、キットマンの「聖なるゴーストライター」をつとめ、その後はセオドア・ドライサーやシンクレア・ルイスの伝記作家という立派な経歴を歩み、今はネーション誌でわたしの同僚となっている。

もちろんわれわれは無邪気にも、平和の見通しは、グリニッジ・ビレッジにある低賃料のモノクルのオフィスと同様にウォール街でも歓迎されるものだと信じていた。だから考えさせられてしまった。もし政府が戦時経済から平和経済への移行に関するタスクフォースを召集して、そのタスクフォースが、それは不可能だと答えたら? 全経済は戦争の準備態勢に基づいているので、戦争の脅威がなくては経済が崩壊してしまうから、とてもまかないきれないと結論したら? 報告はもちろん発禁となるだろう。

アメリカへの風呂桶の導入に関するメンケンの有名なでっちあげ(アメリカ人はもともと風呂桶を不衛生と考えていたが、ミラード・フィルモアがホワイトハウスに一つ導入してから、みんな定期的に入浴するようになったというのがかれの説だった)の精神にのっとり、われわれはこの報告が発禁となった話を本にしようと考えた。

この本にもっともらしさを出すには、非常に定評ある主流出版社が必要だった。ただし、 でっちあげを貫徹するだけのユーモアのセンスと根性のあるところでなくてはならない。 この出版社はまた、軍事経済を平和経済に転換するという目標を国策に掲げさせることの 重要性を認識していなくてはならない。

幸運なことに、理想的な候補が目の前にいた。バークレーの言論の自由運動から生まれたエッセイ集を出版したのはダイヤル社だった。ここの出版リストには、ジェームズ・ボールドウィン、ノーマン・メイラー、リチャード・コンドンなどの高名な作家があがっていた。ここから本を出したおかげで、同社の一匹狼出版人リチャード・バロンと知り合いになり、そしてその想像力豊かな編集長、あまり有名でない長編『ハードタイムズへようこそ』を書き、その後『ダニエル書』『ラグタイム』などで有名になった EL ドクトロウの知己を得た。かれの長編は、ノンフィクションよりフィクションのほうが、深い真実への道となることもあるという考えに捧げられているように思える。このダイヤル社は、即座に話にのってきて、同社の出版目録にそれをノンフィクションとして掲載し、営業にすらこれがでっちあげだと教えないことにしようと提案した。

作者の選択もまた幸運だった。政治的風刺のアンソロジーを(L・L・ケースという筆名で)編集したレナード・リュインがこのジャンルの信奉者なのは知っていた。、あた、かれが戦争と平和の問題について熱心なのも知っていた。そしてかれが行った、歴史家アーサー・シュレジンジャー・ジュニアと、アイゼンハワーの演説執筆者エメット・ヒューズの回想記『権力の試練』を同時に意地悪くパロディ化した「レトリックの試練」という作品をモノクルが掲載した経緯もあって、アイゼンハワーが(ヒューズの助けを借りて書いた)その引退演説で産軍複合体と読んだものに関する、洗練された観察者であることもわかっていた。

たった一つ問題があった。リュインは、発禁にすべき報告がないのに報告の発禁に関する本など書けないと主張。というわけで、モノクルの同僚たちと、その他大勢の助けを得て、リュインがその報告を書き上げた。その他大勢の中には、当時ワシントンの政策調査研究所にいたアーサー・ワスコウ(その頃は『未来の歴史』と称するものの作業をしていた)、カリフォルニア州サンタバーバラの、民主組織研究センターからはW・H・フェリー、JFKのインド大使としての任期を終えてハーバード大学に戻っていたジョン・ケネ

ス・ガルブレイスなどがおり、そしてモノクルの見習いの小集団が、原典にあたる支援を行った。こうして書かれた報告は『アイアンマウンテン報告:平和の可能性のと望ましさに関する調査』と題され、とりつくしまもないような官僚文体で書かれたシンクタンク用語の見事な模倣となり、ついでに目のまわるような脚注も加わっていた。そのうち引っかけ用の二つを除き、すべてが様々な言語にわたる珍しいが本物の参考文献をさしている。

この報告を読んで、われわれ全員が、これをこのまま出すしかないと同意した。こうしてこの報告が本の本体となり、その発禁に至る物語が本書の「序」「背景」「ジョン。ドウの声明」となった。

結果として、われわれが慎重に計画したカバーストーリー(あるいは CIA 流に言えば「伝説」)は報われた。当時ニューヨークタイムズ記者だったジョン・レオが、ダイヤル社の出版目録にこの「報告」が載っているのをみつけ、これが本物かでっちあげかをつきとめるために、通常の電話調査を行った。ダイヤル社では、もしいかさまだと思うなら脚注をチェックしろと言われた。もちろんそのほとんどは、まったく問題がなかった。出版業界誌の先行書評子は、だれ一人としてこれをでっちあげと断じようとはせず、そして政府の軍備コントロールと解除機関は慎重に「われわれの知る限りではそのような調査団は存在したことはありません」と答えた。そしてレオがホワイトハウスに電話すると、否定されるかわりに、ノーコメントと言われた 調べてみないとなんとも言えませんのでコメントはお控えください、というわけだ(というのもリンドン・ジョンソン大統領のホワイトハウスの知る限りでは、JFK時代のホワイトハウスは事実このような調査研究を委託していたからだ)。そしてオチとして、タイムズ紙はその一面にレオの記事をのせ、このでっちあげかもしれない報告は、本当に発禁の報告かもしれないと奉じたのである。その見出し自体、タイムズ紙のスタイルのパロディめいていた。「冗談か?」はたまた真面目か?」

そしてエスクワイア誌にマーク・エパネイの偽名を使って、架空の「計量心理学者」ハーシェル・マクランドレス教授(マクランドレス次元の創始者として知られる。これは人が自分のことを何分間考えずにいられるかという理論で、たとえばヘンリー・キッシンジャーは平均で六分という係数を得ている)に関するインチキ記事をたくさん書いていた、ジョン・ケネス・ガルブレイスが、マクランドレスの名を使ってブックワールド誌に書評を載せた。教授の結論はこうだった。「本書が本物であることを己の個人的な名声にかけて断言したのと同様に、わたしはその結論の正しさについても同じく保証しよう。唯一疑問視したいのは、これを明らかに準備のできていない一般大衆に公開してしまうのが賢明だったかどうか、という一点のみである」。この書評によって、ガルブレイス自身が『ア

イアンマウンテン報告』を書いたのではないかという憶測が生じた。ガルブレイスは記者 会見を開き、本書との一切の関わりを否定した。作者として考えられるのは二人しかいな い、とかれは述べた。ディーン・ラスクかクレア・ブース・ルースだろう、と。

多くの人々 多くは政府関係者で、官僚文書を読み慣れている人々 が。この報告を本物と信じるに至った。一部の書評家は、これを風刺として絶賛。トランザクション誌は、一号のかなりの部分を割いて、「報告」が提起した問題について冷静な議論を展開した。討議者は、編集長のアーヴィング・ルイス・ホロヴィッツに加えてケネス・ボールディング、ハーブ・ガンスなど、高名な政治的知性たち。いちばんおもしろかったのはハーマン・カーンとヘンリー・キッシンジャーの反応で、二人はこの風刺を自分たち個人に対するものと受け取り、怒りをこめて本書をガキっぽいばかげた代物と一蹴。そしてケネディ政権の国家安全保障助役だったフレッチャー・プラウティ(オリバー・ストーン監督のJFKでドナルド・サザーランドが演じた役のモデルである)は、これは正真正銘の本物と述べたのだった。一九七二年、リュインは自分が本書を書いたことをニューヨークタイムズ・ブックレビューで告白した。「シンクタンク流の科学的思考を論理的極限までつきつめることで、シンクタンク的精神の破産を戯画化する」つもりだった、とかれは書いている。偽書という手法を使ったことについては、本とその根底のメッセージに関心を集めるために一番いい手法だったとして弁護した。

奇妙な終章として一九八〇年代半ば、極右のリバティ・ロビーなどがこの報告を政府文書だと心事、許可も得ずに何千部も配布していることをリュインは知るに至った。その一部はリバティ・ロビーの憎悪あふれる新聞スポットライトなどを通じて販売されていた。リュインは訴訟を起こし、結局は示談となって、海賊版数千部が引き上げられ、それはいまやリュインの今に積んである。しかし、何部かは熟読されて回覧され、本書に基づく六時間ビデオもいっしょに流布しているのだった。

告白され、宣言され、訴訟にまでなれば、二十五年たったでっちあげは忘れ去られると思うのが普通だろう。どういたしまして。本書は放射性物資のように独自の半減期を持っているようだった。一九九五年五月九日、ウォールストリート・ジャーナルは一面記事にこんな見出しを掲げた。

不安の種

偽書とされつつも 「アイアンマウンテン報告」 一部武闘派のバイブルに

Report from Iron Mountain

どうやらアイアンマウンテンは復活したらしかった。山だしのイカレポンチどもにしてみれば、これぞ政府の陰謀の証拠であり、その冷酷さときたらワコウの FBI による教団襲撃事件など、パンティ泥棒にしか見えないほどなのだ。さあ、市民よ銃をとれ!

なぜ『アイアンマウンテン』は消え去らないのだろうか。理由の一部はおそらく、その ハメルンの笛ふきたるリュインが、その完璧な模倣によって、偏執狂の異世界に入り込ん だせいなのかもしれない 政府の秘密と策謀のブラックホール、そこでは今日ケネディ 暗殺学者たちが白人優越主義者やネオナチ、武闘派どもと足並みそろえて行進しているの だ。その誇張された恐怖や疑念をむき出しにすることで、かれはまた、われわれ自身の未 解決の政治闘争を明らかにしているのである。

しかしまちがえてはいけない。現代文化の矛盾は、偏執狂どもの専売ではない。いまや 平和運動の非干渉主義一派が、ボスニアへのアメリカの干渉に反対したパット・ブキャナ ンのような、排外主義者と「同じ側」にいる己を発見してしまうような時代だ。市民自由 主義者たちと、アメリカライフル協会活動家たちが、いっしょに一九九五年のいわゆる反 テロリズム法案に反対している状況も同様だ。『アイアンマウンテン』が語りかけるのは、 こうした融合が政治的な野合を示すのか、それとも単なる混乱をしめすのかよくわからな い時代に対してなのである。

『アイアンマウンテン報告』のねじくれた経歴を見ると、その物語から何か「結論」を 導くのはためらわれる。しかしながら、途中経過での感想をいくつか挙げてみよう。

冷戦は終わったかもしれないが、『アイアンマウンテン』の前提の基盤となっているふくれあがった軍事予算は終わっていない。最後に聞いたところでは、アメリカ上院は二千六百五十三億ドルの防衛費を認めたという これはペンタゴンと大統領が要求した予算を七十五億ドルも上回る金額なのである。

妄想じみた陰謀理論家たちは、『アイアンマウンテン報告』が偽書だという説こそ、政府の陰謀なのだと信じている。もちろんそんなことを考えるのは、かれらが妄想じみた陰謀理論家たちだからなのだが、しかし政府や、特にわが国の情報機関がいまだに機密とされる文書を公開しないことで、かれらの見解はますます強化されるばかりである。こうした冷戦以前の化石のような文書の中には、五十年以上も昔のものさえあるのに。

黒海に対する不信という点で右翼と左翼が一致する、一九九〇年代の不気味な辺土に住まう自由主義者たちにとって、『アイアンマウンテン』は、国家の安全保障と称する代物はあまりにしばしば政府のウソやごまかしや、官僚的な情報隠蔽の偽装なのだという信念を確認するものとなる。

確かに、『アイアンマウンテン』の語り口の持つ偽の中立性は、さまざまな社会構成員がレナード・リュインの文章に自分なりの意味を読みとることを許してしまうという皮肉な効果を持っているようだ。この意味で、本書を「無責任」?で「ガキっぽい」風刺だと見る軍事ケインズ主義者たちと、新たな理論武装の手段として本書を見るミシガン武闘派たちの双方にとって、本書は別々の、しかし同じ響きを持っているのだとは言えるかもしれない。

リュインのシンクタンク語、重々しい客観性を帯びた言葉使い、多大な道徳的意義を持つ問題に対する「価値観にとらわれない」アプローチを強調するシンクタンク式思考法などの手慣れたパロディは、語り口の慎重さを信頼性ととりちがえ、いわゆるかつ中立性を公共的な発言の場において何か神聖なものであるかのように扱うことの愚かさを強調しているのである。

『報告』は、その任を果たしたという意味では成功であった。この場合の任とは、考えられないこと 軍拡競争の愚かさと平和経済への転換 についての思索を喚起したことである。しかしながら、冷戦が終わったにもかかわらず冷戦経済が続いているという点では、失敗であった(そしてこれ故に、『報告』はいまなおその意義を保っているのである)。

『報告』はまた、現実が風刺の上を行くというあの昔ながらの問題をまたもや提起してくれた。リュインが後に書いたように「ペンタゴン文書は、わたしのような人物が書いたわけではない。また国防省の『パックス・アメリカーナ』調査(ラテンアメリカ征服法)もしかり」。

そして最後に、今日の極右陰謀理論家たちが、政府からの不当な扱いや秘密主義によってその妄想をふくらませ、シンクタンク研究員たちが自分で自分を真に受けるように、リュインのシナリオを真に受けてしまう可能性こそが、一番恐ろしいものではある。リュインをはじめでっちあげに参加した者が告白するたびに、陰謀理論家たちはこれを、真相を隠そうとする試みだと受け取るのである。

この現象についてのネーション誌の記事で書いたことだが、こういう勘ぐりを止める唯一の方法は、かれらに次のように言うことかもしれない。「諸君、きみたちが正しかったんだよ! 『アイアンマウンテン報告』は本物の政府文書なんだ! これを載せたのは、 左派で親政府で親ユダヤの反米雑誌だということをお忘れなく!」

しかし悲しい真実だが、リュインが見事なまでにやっつけてくれた専門用語まみれの文、 最悪シナリオ想定思考、軍事的価値観にあふれた思考の前提は、未だにわれわれとともに あるらしい。これが事実なら、冗談の種になっているのはミシガンあたりの武闘派たちな どではない。その他のわれわれこそが冗談の種なのだ。となると、われわれとしてもそう そう笑ってはいられないのかもしれない。

ヴィクター・ナヴァスキー 一九九五年十一月 アイアンマウンテン報告

本書では仮に「ジョン・ドウ」と呼んでおく。仮名を使う理由は後述。中西部の大きな大学の教授である。専門分野は社会科学の一分野、とするにとどめておく。数年間音信不通だったが、昨冬のある晩、唐突に電話をくれた。ニューヨークに二、三日やってくるので、少し話したいことがあるという。中身については語らなかった。われわれは翌日、ミッドタウンのレストランで会うことにした。

かれは明らかに動揺していた。三〇分ばかり世間話をしたが、これはかれらしくなかった。こちらもせかしたりはしなかった。すると藪から棒に、記者と有力政治家一族との確執についての最近の記事の話を持ち出してきた。わたしが「情報の自由」をどう思うか聞きたいという。そのために必要なのは何か、など。こちらの回答は思い出せないが、向こうは満足したらしい。そして、いきなり次のような話を始めた。

一九六三年八月、机の上に「ポッツ」なる女性から電話があったというメモがあったという。折り返し電話をすると、すぐに<u>男性</u>が出て、いろいろ話した挙げ句に次のような内容を述べた。かれが「きわめて重要な」委員会の委員として選ばれたというのだ。その委員会の目的とは、*「永続的平和」状態が達成された暁にアメリカ合州国が直面するであろう問題の性格を、正確かつ現実的にみきわめ、それに対応するためのプログラムを起草すること*である。男は、この委員会の作業にともなう特殊な手続きを述べ、それが本委員会の検討範囲を、こうした問題の既存分析のものより大幅に拡大するよう期待されていると述べた。

相手が自分自身や機関についてはっきりと述べなかったことを考えると、かれの説得力は実に強力だったのだろう。しかしドウは、このプロジェクトが本物であることについて、さしたる疑念は抱かなかった。これは主に、準政府活動を取り巻く極度の秘密主義を過去に経験していたからだ。さらに、電話の向こうの男は、ドウの仕事と私生活について、驚くほど完全かつ詳細な知識を披露した。また、グループに参加することになっている他のメンバーの名前も聞かされた。その多くは、ドウも評判をきいたことのある高名な人物たちだった。ドウは就任を承諾した 選択の余地はなさそうだった そして翌々土曜日に、ニューヨーク州アイアン・マウンテンに出頭することを約束した。翌朝、航空券が郵便で届いた。

この召集の陰謀めいた雰囲気は、集合場所自体によってさらに強まった。ハドソン市に

ほど近いアイアン・マウンテンは、イアン・フレミングか E・フィリップ・オッペンハイムの小説から出てきたような代物である。ここは、何百というアメリカ大企業の地下核防空壕なのだ。企業の多くは、重要書類の緊急保管所として利用している、しかし、代替本社機能を設置して、核攻撃の後でも生存した上層役員が働き続けられるようにしてある企業も多い。ニュージャージー州のスタンダード石油、ハノーバー・トラスト、シェルなどがそうした企業だ。

特別調査グループ(委員会はもともとこう呼ばれていた)の活動に関する話は、ドウ自身の話にゆずる(「背景」の章)。ここでは単に、このグループが二年半にわたって定期的に集まり、作業を続け、そして報告書を作成したと記すにとどめる。ドウがわたしに相談しようとしたのは、この報告書と、それをどうすべきかということだった。

報告書は機密にされた、とドウは語った。特別調査グループ自身も、その提出を受けた 政府組織間協議会もこの刊行を差し止めた。何ヶ月も苦悩したあげく、ドウはもはやこの 秘匿に加担できないと決意した。そしてこれを刊行するための助言と支援がほしいと言う。 何らかの理由でかかわりを持ちたくないと判断した場合には、いっさい他言無用という条件を確約の上で、かれは自分用のコピーを読ませてくれた。

その夜、わたしは報告書を読んだ。わたし個人の反応については記述を控えるが、ドウの同僚たちがこの結果を公表したがらなかった心境は、十分に理解できたとは述べておこう。平和への移行に際しての数々の問題について、包括的に考察しようという決意に固執するあまり、もとの質問が明確に回答されることはなかった。かわりに提出されたグループの結論は、以下の通り。

永続的な平和は、理論的には不可能ではないが、おそらく実現困難である。達成できる にしても、それが安定した社会の最大利益と一致しないことは、ほぼ確実といえる。

主張の要点はそういうことだ。学術的な記述の背後にある一般的議論は、次のようなものである。戦争は、社会の安定にとって不可欠な機能を果たしている。それを満たす他の手段が開発されない限り、戦争システムは維持されなければならない そしてその有効性はさらに高められねばならない。

グループが、その送付状の中で、本報告を「高度な政治的・軍事的任務の緊急性とは無縁の一般読者」に対して正当化しようとしていないのもうなずけよう。この報告は、明らかに匿名の政府高官を対象としたものだ。本報告は、この厳選された読者層が、政治的に

きわめて洗練されているものと想定している。したがって一般読者にとっては、この文書の内容は、その結論以上に不穏に感じられるかもしれない。まずはその仮定のいくつかに完全に意表をつかれるだろう たとえば医学の発展は、進歩よりむしろ問題と見られていること。政治家が対外的にどうふるまおうとも、貧困が必要かつ望ましいものであること。軍は、老人ホームや精神病院とまったく同じ意味での社会福祉機関であること。「空飛ぶ円盤」の目撃例が、通りすがりに一蹴されているのも、不思議に思えるかもしれない。宇宙開発計画や「毀誉褒貶の激しい」ミサイル迎撃用ミサイルや核シェルター計画の主目標が、科学の進歩や国防などではなく、単に大量の金を使うことだという点には、さほど驚かないかもしれない。徴兵制が、国防とはほとんど関係ないという点も、理解できるかもしれない。

少数派の組織的な弾圧や、奴隷制の復活までが、世界平和の可能な一面として真剣に(しかも全体として好意的に)議論されていることを不快に思う読者もいるだろう。水質汚染や大気汚染の(平和導入計画の一部としての)意図的な悪化も、強い抵抗を受けそうだ。それを検討すべき理由が明らかになったとしてもである。戦争のない世界は、遠からず(きわめて短期に)試験管ベビーによる再生産に頼らなくてはならないという議論のほうが、まだ受け入れられ易かろう(が、望ましいとは思われないだろう)。しかしなによりも、本書の結論に登場する数行にギョッとしない読者は少ないだろう。それは正式な勧告の中でも繰り返されている内容で、明白な戦闘によって毎年破壊されるべき人命の「最適」な数の長期的計画 およびそのための「予算措置」 が、政府にとっての優先度の高い行動として勧められている、という点だ。

以上の数例をあげたのは、この先の内容について一般読者に警告するためである。もと もと本報告書読者として想定されていた議員や戦略家たちは、このような警告は必要とし なかったらしい。

本書はもちろん、ドウの要望に対するわたしの答である。本報告の出版社が直面するであるう問題を慎重に検討した結果、われわれはこれをダイヤル出版に持ちこんだ。同社では、本書の重要性はただちに認識され、そしてさらに重要なことだが、いかなる外圧にも本書の刊行の邪魔をさせないという確約が与えられた。

ここで明らかにしておきたいのは、ドウが報告書の内容には完全に同意しているということだ。報告書の重要な論点については、すべて全体の合意が得られている。確かにかれは、たった一人の少数派であるが、それは報告書の刊行という一点に関してのことだ。この問題に対するグループの対応は、なかなか示唆的である。

議論が行われたのは、一九六六年三月、報告が書かれる前の最後の全体会議でのことだった。背景として、二つの事実に留意が必要だろう。まず、特別調査グループは、守秘をはっきり命じられたこともなければ、それを宣誓したこともないという事実である。第二は、グループはあたかも守秘を誓ったかのように活動したという点。これは、その誕生の状況や、指示の調子などから演繹されたものである。(「われわれの作業に大いに貢献してくれた(中略)多くの人々」に対するグループの謝辞は、いささか疑わしいものだ。これらの人々は、その特殊情報資源を利用したプロジェクトの目的を知らされていなかったのだから)。

報告を秘密にすべきだと論じた者は、この公表に伴って予想される、爆発的な政治的影響をおそれており、それを明言していた。その証拠としてかれらが挙げたのは、一九六二年のハーバート・ハンフリー上院議員(当時)の、軍備解除に関する小委員会報告書の機密扱いである。これは内容的には本報告よりずっと穏当なものだった。(ある筋によると、委員たちはそれが共産主義扇動者に利用されるのではないかと恐れたらしい。スチュアート・サイミントン上院議員の表現を使えば、それが「戦時生産体制が資本主義の成功の理由だというマルクス主義理論の支持材料となるのではないか」というわけだ)同様の政治的な慎重さは、もっと有名な一九五七年のガイサー報告、そして一九六五年のいわゆるモニハン報告の場合でさえ見られている。

さらに、政策によって公表が決まるまでは機密扱いとなるのが通例のまじめな調査と、通常の「見せ物」プロジェクトとは区別されなくてはならない、とかれらは固執した。「見せ物」とは、ある問題に対して政治リーダーが考慮していることを示し、何らかの行動を要求する者たちの矛先をそらせるためのプロジェクトである(とりあげられた例は、グループメンバーたちも一部関与した国際協力と軍備縮小等に関する「ホワイトハウス会議」だった。これは一九六五年暮れに催され、ベトナム戦争の激化に関する不満をかわすためのものだった)。

ドウもこうした区別は認めるし、大衆が誤解する可能性も認めた。しかし、もしこのプロジェクトのスポンサーが守秘を義務づけたかったのなら、最初からそうしただろうというのがかれの考えだった。また、このプロジェクトを政府の由緒ある「シンクタンク」に委託することもできただろう。こうした機関は通常、機密扱いで作業を行う。ドウは社会的反応への恐怖についても一蹴した。そんなものは、グループの提案を実施するにあたっての長期的手段に対して何ら影響を持ち得ないと言って、自らの見解や結論に対するグループの責任逃れをあざ笑った。かれに言わせれば、社会には社会のためになにが行われているのかを知る権利というものがあるのだ。それを否定するなら、否定する者がその根拠

を証明しなくてはならない。

もし以上の記述があまりにドウの議論に偏りすぎているとお考えなら、それはそれで仕方ない。本書に関与したことからもわかるとおり、わたしの立場も中立ではない。わたしに言わせれば、特別調査グループが自分の発見した結果を検閲しようとしたのは、単に臆病なだけでなく、大きなお世話である。しかしながら、この報告が提出された機関が自らこれを公開しようとしていないという事実は、公共政策についての大きな問題を提起するものである。このような問題は、「安全保障」ということばを手前味噌の定義で使用し、政治的に顔がつぶれるのを防ぐという傾向に端を発する。皮肉なことに、こうした行いは実にしょっちゅう裏目に出る。

念のため述べておくが、わたしは報告内で述べられているような戦争と平和、生と死、 人類の生存に関わる態度に賛成するものではない。賛成する読者は少なかろう。人間的立 場からすれば、これは荒唐無稽な文書である。しかしながらこれは、巨大な問題を定義づ けようとする、真剣で果敢な試みではある。そしてこれは、一般常識という基準をもって しては理解しがたいアメリカ政策の一側面を説明する(あるいは少なくともそう思える) ものでもある。こうした説明をわれわれがどう思うかは、また別問題であるが、わたしと しては、これがいかなるものかを知る権利があると同時に、だれのものかを知る権利もあ ると考える。

「だれのもの」というのは、単にこの報告書の著者の名前というだけを意味するのではない。もっと重要なのは、かれらの前提としている社会的必要性が、どこまで政府における意思決定者に共有されているのか、知る権利をわれわれは持っているということだ。かれらはどれを受け入れ、どれを否定しているのだろうか。その答がどれだけ不穏なものだとしても、特別調査グループが『アイアンマウンテン報告』で提起した問題を解決するために考えうる唯一の希望は、全面的かつ率直な議論だけなのである。

L. C. L.

ニューヨークにて、一九六七年六月

背景

(特別調査グループの運営に関する以下の記述は、わたしが「ジョン・ドウ」と行った一連のインタビュー録音からそのまま起こしたものである。わたしの質問やコメントによる中断を最小限におさえ、長さを減らすために一部編集してある。また発言の順番は、流れを重視して変えてある。L.C.L.)

<u>グループはどうやって組織されたのですか。</u>

…この種の調査の基本的なアイデアは、少なくとも一九六一年にさかのぼるはずだな。ケネディ政権で入ってきた新しい人々が思いついたもので、たぶんマクナマラ、バンディ、ラスクといったあたりだろう。この面々は、いろいろな点にいらだっていた。(中略)なかでもいらだちの種が、平和の計画について真剣な作業がなにも行われていないってことだったんだ。つまり、長期的な計画に基づく長期的な平和、ということだよ。

それまで(=一九六一年以前に)このテーマで書かれたものは、すべてつくりものっぽくてね。問題の広がりについての認識があまりに不十分だった。この主な原因はもちろん、世界における真の平和、つまり全面武装解除なんかだけれど、それがユートピア主義的で非現実的に思えたってことだろう。あるいはイカレポンチじみてるというか。これは今でもそうだし、世界で起こっていることを見れば、それはすぐに理解できる。それが、過去の調査に反映されていたわけだ。みんな非現実的だった......

特別調査の実施と、そのはっきりした方式が検討されたのは六三年初めだった。……キューバミサイル事件が落ち着いたので、ということもあったけれど、実現に一番役だったのは、当時計画されていた軍事支出の大きな変更だね。……工場が閉鎖され、配置がえ等々。そのほとんどは、ずっと後になるまで公表されなかったけれど……

グループのメンバー選びには長い時間がかかった [らしい]。召集をかけたのは夏だった から......

<u>メンバー選びはだれが?</u>

それはぼくにもわからない。ぼくは初期の計画には参加していなかったから。存在を初めて知ったのは、自分が呼ばれた時だからね。でもメンバーの三人は最初から加わっていて、初期の話については、他のメンバーはその三人から聞いたんだ。最初は非常に非公式な形で始まったそうだよ。これを承認したのが、どの政府機関なのかもわからない。

Report from Iron Mountain

<u>見当くらいはつかないでしょうか。</u>

うーん たぶん閣議レベルの特別委員会か、それに近いものじゃないかと思うな。それしかない。事務作業 手配とか、支払いとか は国防省か国家安全委員会のだれかに任せたんだろう。ワシントンと接触を持っていたのはたった一人で、それはぼくじゃなかった。でも、われわれの存在を知っているのは非常に限られた人々だけだったのは知ってる。……たとえばアックレー委員会²があったね。われわれより後に召集されたんだよ。でも報告書を読むと、相変わらずの調子だろう 経済的な転用、剣の工場を鋤工場に、とか。大統領でさえ、このグループの存在を知らなかったかもしれない。アックレー委員会がご存じなかったのは確実。

<u>そんなことがあり得ますか? つまり大統領すらあなたの委員会を知らなかったなん</u> て?

いやぁ、別に政府が同じ問題を二つのちがったレベルで検討していても、全然おかしくないと思うけどね。目的が交錯していれば、二、三(政府)機関が同時に動いてることだってある。よくあることだよ。大統領は実は知ってたかもしれない。それとアックレー委員会を貶める気はないんだが、われわれが避けるよう言われていたのも、まさにあの手の偏狭さでね……。

忘れないでほしいんだが きみは報告を読んだんだし われわれに求められていたのは、別種の考え方だったんだ。アプローチの問題。ハーマン・カーンはそれを「ビザンチウム式」と呼んでいる 文化的価値や宗教的価値で悩んだりしないってことだ。道徳的な足踏みもなし。ランド研究所やハドソン研究所、IDA3なんかが戦争計画に持ちこんだような思考だな。……われわれに求められたのは、達成できたと思うんだが、仮想的な核戦争を扱うのと同じようなやり方で、仮想的な平和の問題点について考察せよ、ということだった。……期待されたよりも先まで行ってしまったかもしれないけれど、いったん立場と論理をかためてしまったら、もう後には戻れないから……。

たとえばカーンの著書⁴は、少なくとも素人には誤解されている。みんなびっくりするようだね。でも、あの本で大事なのは、その結論や見解ではない。むしろ手法なんだ。ぼく

_

² 経済諮問委員会のガードナー・アックレーを長とする「国防と軍備解除の経済的影響に関する 委員会」のこと。一九六三年に大統領命令で設立され、一九六五年に報告を刊行している。

Institute for Defense Analysis (国防分析研究所)

の知る限りでは、カーンこそ現代の軍事思考のスタイルを一般大衆に馴染ませるにあたって最大の役割を果たしている。……今ではコラムニストが「対抗勢力戦略」とか「最小限抑止力」とか「十分な第一撃能力」とか書いても、何の説明もつけずにすむ。道徳上の問題に悩まされずに、戦争や戦略について書けるようになったわけだ……。

われわれの成果のもう一つの差は、その広がりだな。報告を見れば一目瞭然だろう。関連する人生や社会のあらゆる側面の考慮したとまでは言わないが、要点は一つもはずしてないと思う......。

<u>なぜこのプロジェクトは、外部の委員会に委託されたんでしょうか。しかるべき政府機</u> 関が、直接自分でやれなかったのはなぜでしょう。

それは言うまでもないだろう。わかるはずだよ。われわれのグループに求められていたような思考は、正式な政府作業の枠内では絶対に出てこないものだからだよ。制約が多すぎるし、ためらいや遠慮だらけだ。こんなの、目新しい問題ですらない。そうでなければ、ランドやハドソンみたいな外部研究機関が続くわけはないだろう。多少なりとも高度な仕事は、ほとんど必ず外部グループに委託される。国務省ですらそうだよ。いわゆる「灰色」活動、名目上は非公式だけれど、限りなく公式に近い活動ね。CIA も同じだ……。

今回の調査の場合、民間研究センターですらあまりにお役所的すぎた。……われわれの思考に足かせがかからないよう、いろいる工夫がこらされたんだよ。いろんなちょっとしたことやなんかが。グループへの召集がそうだし、うちあわせの場所がそうだし、ちょっとした仕掛けでこちらが忘れないようにしていたんだ。名前からしてそうだよね。特別調査グループ。普通だったら、「オリーブの枝作戦」とか「プロジェクト・パシフィカ」とか何とかいう名前がつきそうなものだろう。でも、そういうのはいっさいなし 引喩的にすぎるし、示唆的すぎるから。それと会議の議事録もなし 口が重くなるから。……だれの目に入るかわからないし。もちろん、自分では自前のメモを取ったけど。それとメンバーの間では、自分たちを「アイアン・マウンテン団」とか「例のもの」とか、思いつきで呼んでたな……

グループのメンバーについて話してもらえますか。

一般論しか話せない……。全部で十五人。大事なのは、みんな非常に広い分野から集められたということだ。それに、みんなが研究者ではななかった。自然科学系、社会科学系、

Report from Iron Mountain

^{4 「}熱核戦争について」「考え得ぬことを考える」「軍備拡張について」

人文系の人もいた。弁護士にビジネスマンもいた。プロの戦争計画家もいた。さらに注目 してほしいのは、メンバー全員が少なくとも異なる二分野で注目すべき成果を挙げていた ってこと。学際的な要素が組み込まれていたんだね......。

確かにグループに女性はいなかったけれど、それは重要なことではないと思う……。もちろんみんなアメリカ市民で、これは断言できるが、少なくとも開始時点では全員がきわめてよい健康状態にあった。……だから、最初のうちあわせの時の最初の作業は、お互いの信条調査書の読み合いだったわけ。非常に詳細なもので、仕事上のことだけでなく、私生活に関することも書かれていた。そこに病歴も載っていたんだ。重要かどうかわからないけれど、一つ奇妙なことを覚えているな。ほとんど全員、ぼくも含めてだけれど、異常に高い血中尿酸濃度の記録を持っていたんだ。……みんなそんな経験は初めてだった。自分の経歴書や診断書を公開で審査されるなんてことは。非常に不愉快だった……。

でも、それは意図的なものだったんだ。これが行われたのは、われわれがあらゆる決断を、外のルールと無関係に自分の手続き内で行うことになっている、という事実を強調するためだったんだ。それにはお互いの資格の有無に関する判断や、あり得る偏見に対するゆとりを作っておくことも含まれていた。それがわれわれの作業に直接影響したとは思わないけれど、でも向こうの言いたいことはよくわかった……。つまりわれわれの客観性に影響を与えかねないものは、すべて黙殺すべきだということだ。

(この時点で、グループメンバーの職業について短い記述があれば、報告書の読者にとって有用であろうとドウを説き伏せた。以下のリストは紙に書かれた(というより紙上で協議されたと言うべきか)ものである。問題は、関連情報をできるだけ公開しつつ、同僚たちの匿名性を守ろうというドウの留意事項を侵さないことだった。これは非常にむずかしく、特に高名なメンバーの場合がそうだった。したがって、二次的な業績や評価の分野については、おおむね省略されている。

以下の「名前」はドウが便宜上アルファベット順に選んだものであり、実際の名前との 意図的な関連はない。「エイブル」はグループのワシントンとの接点だった。身上書を持 ってきたのもかれであり、議長を務める回数も一番多かった。かれと「ベーカー」と「コ ックス」が、事前計画段階から参加していた三人である。これ以外には、リストの順番に 深い意味はない。

「アーサス・エイブル」歴史家兼政治理論家であり、政府で働いた経験を持つ。 「バーナード・ベイカー」国際法教授で、行政コンサルタント。 「チャールズ・コックス」経済学者、社会批評家、伝記作家。

「ジョン・ドウ」

「エドワード・エリス」公共政策への関与の多い社会学者。

「フランク・フォックス」文化人類学者。

「ジョージ・グリーン」心理学者、教育者、人材試験システム開発者。

「ハロルド・ヒル」精神分析医。個人行動と集団行動の関係に関する大規模な研究実績あり。

「ジョン・ジョーンズ」学者、文芸評論家。

「マーチン・ミラー」物理化学者。世界最高水準の業績を持つ。

「ポール・ピータース」生化学者、再生産プロセスに関わる重要な発見の実績を持つ。

「リチャード・ロウ」数学者、西海岸の民間研究所に所属。

「サミュエル・スミス」天文学者、物理学者、コミュニケーション理論学者。

「トマス・テイラー」システムアナリスト、戦争計画家、戦争、平和、国際関係に関する 著作多数。

「ウィリアム・ホワイト」産業人、政府の特別任務受託経験多数。)

グループの運営形態は? いつ、どこで会ったのかとか、そういうことです。

だいたい月一くらいで会合を開いた。普通は週末で、普通は二日間。もっと長いセッションも何度かあったし、四時間でお開きになったのも……。場所は全国いたるところで、毎回ちがう場所だった。ただし最初と最後だけはアイアンマウンテンだった。セミナーツアーみたいだったね……時にはホテルで、時には大学で、という具合。サマーキャンプが二回、バージニアにある私有の邸宅で一回。ピッツバーグのオフィスで一回、ポーキプシー(ニューヨーク州)で一回……。ワシントンではやらなかったし、国有地でやったこともない……。エイブルが二回先の時間と場所を発表する。それが変更になったことはない……。

分科会にわかれたりとか、その手の形式的なことはしなかった。でも、それぞれ個人的に宿題を抱えて帰った。その多くが、別のだれかから情報を得る作業だった……。われわれ十五人そろえば、いつでも電話して話がきけないような人物は、学問の世界だろうとビジネス界だろうと、一人もいないと言ってよかったので、これは最大限に活用した。……日当はつつましいものだったね。バウチャーにはすべて「経費」としか書かれていなかった。確定申告には入れるなと言われた。……小切手は、エイブルがニューヨークの銀行に持っていた特別口座から引き落とされた。小切手にサインしたのもかれだ……。調査の総

経費は知らない。われわれの時間と旅費だけなら、数十万ドル程度がせいぜいだろう。で もコンピュータ利用料がいちばん大きかったはずだね。あれがいくらになるのか、見当も つかない......。

作業が職業的なバイアスには影響されていないと思うとおっしゃいましたね。政治的・ 哲学的バイアスはどうですか。戦争と平和の問題を、個人的価値観の反映なしに扱うこ とができるものでしょうか。

できる。勘ぐりたいのはよくわかる。でも、会合に一度でもきていたら、だれがリベラルでだれが保守か、だれがタカ派でだれが八ト派か判断するのは、すごく難しかったはずだよ。客観性ってものは厳然と存在するし、われわれにはそれがあったと思う。……だれも自分たちの作業に対する感情的な反応を持たなかったとは言わない。そういうのは全員あった。ある程度は。実はメンバーの二人は、終了後に心臓発作を起こしたし、それがたぶん偶然でなかったことは、すぐにも認めよう。

<u>基本原則は自分たちで作ったとおっしゃいましたね。それはどんな原則だったんでしょ</u> <u>う。</u>

もっとも重要だったのは、形式にとらわれないことと、全員一致の原則。形式にとらわれないというのは、議論を発散させたということ。だれも想像しなかったくらい手を広げたね。たとえば、徴兵政策と産業雇用の関係で、ずいぶん時間をかけた。これが片づくまでに西欧の罰則の歴史と無数の(徴兵による兵士と志願兵の)比較心理学研究に目を通した。インカ帝国の組織も検討した。低開発社会におけるオートメーションの影響もみきわめた。……みんな関係してるんだ……。

全員一致というのは、別に陪審員みたいに投票を繰り返したってことじゃない。あらゆる議題について、全員がクェーカー教徒の言う「会合の意義」を感じられるまで論じたということ。非常に時間がかかった。でも、長期的に見れば時間の節約になった。じきにみんな、波長がそろってきたとでも言うかな......。

もちろん意見の対立はあった。しかも派手に。特に最初の頃はそうだった……。たとえば、第一部は単に与えられた指示を復唱しているだけに見えるかもしれない。ちがうんだ。全員が厳密な文字通りの解釈に合意するまでに、すごく時間がかかった。……この件では、ロウとテイラーの功績がいちばん大きかったね……。今見るとあたりまえのようなことでも、当時はそうは思えなかったことはいくらでもある。たとえば、戦争と社会システムとの関係。もとの考え方は従来通りで、クラウゼヴィッツからとったものだった……。つま

り、戦争はより大きな政治的価値の「道具」であるという考え方。はじめ、これに異を唱えたのはエイブルだけだった。フォックスはエイブルの立場を「倒錯している」と評した。でもやがて全員がエイブルに同意するようになったんだけれど、その際に一番説得性のあるデータをほとんど提供したのは、フォックスだった。この例を挙げたのは、われわれの作業ぶりを示すいい例だと思ったから。手法がクリシェに打ち勝つわけだ。……だれがいつ、どの議論でどういう立場をとったかについては、詳しく話すつもりはない。でも、ほめるべきところはほめるという意味で言うと、われわれの手法がどこに向かっているかについて、最初からはっきり見通していたのは、ロウ、エイブル、ヒル、テイラーだけだったね。

<u>でも、いずれかならず合意に達した、と。</u>

うん。だからこれは全員一致の報告なんだよ。……別に会合がすべて円満だったってことじゃない。荒っぽいのもあった。最後の六ヶ月は、ちょっとしたことでえらくいがみあったもんだ。……長いことストレスの多い状態にあったし、いっしょにいる時間が長すぎた。当然ながら……みんなお互いのカンにさわりだしたんだよ。エイブルとテイラーなんか、しばらくは口もきかない状態だったし、ミラーはやめるとか言い出して……でもみんなすんだことだ。大きな見解の相違はない……。

報告はどういうふうに書かれたのでしょうか。実際に書いたのはだれです?

初稿はみんなで手分けして書いた。まとめたのはジョーンズとエイブルで、最終稿をつくる前に、郵便で回覧した。……唯一の問題といえば、どんな形で、だれに読ませるものにするのかということだけだった。それともちろん、公開すべきかどうかという問題も… (この点に関するドウのコメントは序文にまとめた)

「平和ゲーム」マニュアルというのが出てきますね。平和ゲームとはなんでしょうか。

よくぞ聞いてくれました。報告ではあまり触れていないからね。「平和ゲーム」は、調査の過程でわれわれが編み出した手法なんだ。予測技術で、情報システムだね。これはすごいものだと思う。われわれの勧告が何一つ採用されなくても ありそうなことだこのゲームは無視できないはず。社会問題の研究をひっくり返すだろう。調査の副産物だ。共通点のない社会現象が、他の社会現象に及ぼす影響を近似するため、高速で信頼できるプロセスが必要だった。それがこれだ。まだプリミティブな段階だけれど、十分使える。

「平和ゲーム」の遊び方は? ランド研究所の戦争ゲームのようなものでしょうか。

平和ゲームは遊ぶものじゃない。チェスやモノポリーとはちがうんだ。戦争ゲームに鉛の兵隊は使わないだろう。コンピュータを使うんだ。プログラミング・システム。Fortran、Algol、Jovial みたいなコンピュータ「言語」だ……メリットは、一見すると共通の参照点を持たないデータを相互に関連づける能力に優れていること。……変なたとえを出すと誤解されやすいんだが、少し例をあげてみよう。たとえば、アメリカの宇宙飛行士の月面着陸が、そうだな、たとえばスウェーデンの選挙にどんな影響をおよぼすだろうか。あるいは、徴兵法の改正 具体的な改正 がマンハッタンのダウンタウンの不動産価格にどんな影響を与えるだろうか。あるいはアメリカでの大学入学資格の変更が、イギリスの海運業にどう影響するか? そうきかれたら何と答える?

まずは、たぶん無視できる程度の影響しかないと答えて、次に、これを判断する方法はない、と答えるだろうね。でも、どっちもまちがい。いずれの場合にも影響は出るし、平和ゲームの手法を使えば、それがどんなものかを定量的に言えるんだ。今の例は、いい加減に思いついたものじゃないんだよ。手法を完成させる過程で使った実例なんだ。……要するにこれは手のこんだ高速試行錯誤システムで、うまくいくアルゴリズムを見つけるわけだ。高度なコンピュータによる問題解決と同じだ……。

この種の「ゲーム」のことが新聞なんかに書かれるけれど、そういうのはちょっとした話の種をおおげさに言っているだけだね。それ異常のものじゃない。ちょうど、カナダコンピュータ協会誌に「ベトナム平和ゲーム」と称するものの記事が出ているのを見たよ。シミュレーションは使っているけれど、プログラミング上の仮説があまりに非現実的で...

こういう問題解決システムの発想は、われわれの独創ではない。ARPA⁵も似たようなものを作ろうとしている。カリフォルニアの GE も。他にもたくさんいる......。われえわれが成功したのは、別にプログラミングについて連中より詳しかったからじゃない(それは向こうのほうが上手だ)。問題を正確に構築する方法を知っていたからだ。昔からいうだろう。正しい質問さえ見つければ、答は必ずあるという......。

この手法を開発しなかったとしたら? 報告の結論は同じだったでしょうか。

もちろん。でも、時間はずっとかかっただろうね。……でも、ぼくの(戦争ゲーム技法 に関する)興奮を誤解しないでほしいんだ。現代の思考に対するコンピュータの影響は刮

-

⁵ 高等研究プロジェクト機関、国防省の管轄。

目すべきものだけれど、基本的な判断はいまだに人間がするしかない。報告についての責
任は、平和ゲームにはない。それはわれわれにある。

「ジョン・ドウ」による声明

わたしがメンバーであった特別調査グループの決定に反して、わたしはわれわれの報告を一般に公開する手はずを整えた。これを実現させてくれたレナード・C・リュイン氏の得難い助力と、その刊行の大役を引き受けてくれたダイヤル出版に感謝したい。こうした手段に出た責任は、わたし一人のものである。

わたしのこの行為を、信頼関係の破壊として受け取るかつての同僚たちもいることは承知している。しかし、わたしはこの社会の一員でもあり、その社会に対する責任は十五人の個人が自分で決めたいかなる責務にも優先するものであると考える。この報告は、それ自体の価値によって考慮され得るものなので、わたしの目的の達成に当たっては、メンバーの身分を明かす必要はなかった。しかしながら、他のメンバーの匿名性を脅かす危険がなく、かれらさえこの個人的な信義のくびきから解放してくれるのであれば、わたしは喜んで匿名を捨て、われわれの作業成果を公共の場で弁護するであろう。

しかしこれは二義的な点である。現在必要とされているのは、戦争の要素と平和の問題 に関する幅広い世論の喚起と議論である。本報告の刊行が、その発端となればと願う次第 である。

特別調査グループ報告

送付状

本グループ招集者殿

貴殿により一九六三年八月に創設された、特別調査グループの報告をここに提出する。本グループの目的は、1)一般的平和状態への移行に関わる問題の考察と、2)こうした事態への対応のあり方に関して勧告を行うことである。技術面に関心のない読者の便宜を考え、グラフ六〇四点におよぶ統計的な裏付け資料および調査過程で開発された「平和ゲーム」のマニュアル草稿に関しては、資料編として別に提出するものとする。

われわれは、利用可能な時間と資源の制約の範囲内で、最大限の努力をもって任にあたった。事実に関する結論と勧告は全員一致によるものである。以下の報告内で述べられた結論の一部につき二次的な点で異なる見解を持つメンバーも、敢えて補足意見書を添付するほどの重要性は見いだしていない。われわれの考察の果実が、検討された複雑かつ遠大な問題を解決するにあたってのリーダーシップを我が国にもたらすにあたり有益であり、この分野における今後の大統領の行動にわれわれの勧告が採用されんことを、切に祈るものである。

本グループ設立の設立経緯が異例なものであり、さらにその成果の性格を鑑み、われわれとしては本報告の公表は勧められない。このような行為は、公共の利益に反することであるとわれわれは判断する。われわれの結論や勧告について、市民による議論が行われることによる利点は不確実であり、本報告の時期を得ない公表が引き起こすと思われる、市民の信頼感の避けがたい崩壊の危険と比べれば圧倒的に劣るものであると考えられる。高度な政治的・軍事的任務の緊急性とは無縁の一般読者は、本プロジェクトの目的と参加メンバーの意図を誤解するのは確実と思われる。本報告の閲覧は、本書の内容について知らされるべき職務を負った者のみに限定するよう、強く求めるものである。

本グループがその目的を障害なしに遂行するために匿名性が必要とされたことで、政府 内外の数多くの人々によるわれわれの作業に対する多大な貢献に関し、しかるべき謝辞を 述べることができない点は、まことに遺憾とするものである。

特別調査グループ代表 [刊行にあたり署名削除]

一九六六年九月三〇日

以下の報告は、アメリカ社会全体が、現在持つもっとも重要な特徴を欠く状態に移行した場合に予想される広範な問題に関する、二年半に及ぶ調査の結果をまとめたものである。 その最も重要な特徴とは、政治的リーダーシップによって必要または望ましいと判断された場合に、戦争を遂行する能力と準備状態である。

本作業は、じきになんらかの一般的平和が協議可能となりそうだという信念に基づくものである。国際連合への共産主義中国のなしくずし的参加は、最大でもあと数年で実現すると思われる。アメリカの国益と、中国やソビエト連邦の国益との対立は、政治的な解決が可能であることはますます明らかになりつつある。現在のベトナム戦争や、中国への攻撃の脅し、および日常的な外交声明における必要上の攻撃的論調などといった反例はあるものの、これらは人為的なものにすぎない。さらに他の諸国をめぐる相違は、三大国同士が安定した平和に達しさえすれば、すぐに解決可能だということは、だれが見ても明かである。本調査においては、この種の一般的戦闘放棄状態が確実に実現する必要はないそしてわれわれも、そのような主張は行わない単に、それが実現する可能性があるというだけで十分である。

一般的世界平和状態は、世界諸国の社会構造に、比べようのない革命的な規模の大変動をもたらすことは確実である。平和のいちばん明白な影響、つまり総合的軍備解除だけをとっても、それが地球上の生産・配分パターンを一変させ、しかもその規模は、過去五〇年の変化でさえ取るに足らぬものにしてしまう。政治的、社会的、文化的、環境的変動も、それに匹敵する規模のものとなる。こうした不測の事態に対するわれわれの調査のきっかけは、政府内外の賢明なる諸氏が、世界はこうした状況の要求に応える準備がまったくできていないと日増しに感じるようになったことである。

本調査発足時の当初の計画では、以下の二つの課題とその詳細について検討するだけにとどめる予定であった。すなわち、平和が達成された暁にはどのような事態が予想されるか? それに対し、われわれはいかなる備えを必要とするか? しかし検討を進めるにつれて、これ以外の問題とも取り組む必要性が生じてきた。たとえば、現代社会における戦争の真の機能とは、各国の「国益」の防衛と拡張という表面的な役割以外に何があるのか。戦争がなくなった場合、こうした機能を満たすための既存組織は何か、あるいは新規に考案すべき組織とはいかなるものか。紛争の「平和的」解決が現在の国際関係の枠組内で可

能だと仮定した場合、より広義の戦争の廃止は本当に可能であろうか。可能であるなら、 それは社会的安定という観点から必ずしも望ましいことであろうか。そうでなければ、戦 争準備状態からみてわれわれの社会システム運営をどのように改善すべきだろうか。以上 のような問題である。

本報告で使用される平和ということばは、一般に戦争と呼ばれる組織化された社会的暴力または暴力による威嚇の国家的行使・構想の、永続的あるいは準永続的で完全なる不在状態をさす。おなじみ「冷戦」「武装平和」など、短期的にせよ長期的にせよ、単なる武力紛争の一時的な停止をさすものではない。あるいは国際的な相違の政治的解決とも同義ではない。現代における大量破壊手段の規模と、現在のコミュニケーション速度のため、これまでにない上記のような作業上の定義が必要となったのである。一世代前なら、このような絶対的な記述は、非現実的でユートピア主義的に見えたであろう。今日においては、この定義をいささかでも変更すれば、われわれの目的にとってまったく役にたたないものとなってしまう。同じ考え方に基づき、われわれは戦争ということばを、伝統的な(「熱い」)戦争および戦争準備状態や臨戦態勢、そして「戦争システム」一般のいずれとも互換性あるものとして使用している。それぞれの状況で意図されている意味は、文脈により明らかにされている。

本報告の第一部は、調査の対象範囲とその依って立つ前提を扱う。 第二部は、軍備解除が経済に与える影響を考察する。これは既存の平和研究の主な対象である。第三部は、これまで提案されたいわゆる「軍備解除シナリオ」を検討する。第四、五、六部は、戦争の非軍事機能を検討し、平和への現実的移行に際してそれらが引き起こす問題をとりあげる。この部分において、既存のいかなる調査においても考察されることのなかった、問題の真の膨大さが示唆される。第七部では検討結果をまとめ、第八部では、現実的かつ必要不可欠と考えられる行動指針についてのわれわれの勧告を提出している。

第1部 本調査の対象範囲

一九六三年八月に本特別調査グループが組織された際に、メンバーたちはその考察にあたって三つの基本原則に従うよう指示を受けた。その三つを要約すれば、以下のようになる。 1) 軍事的な客観性、2) 出来合いの価値観の回避、3) 理論とデータ面におけるあらゆる関連分野の網羅。

これらの指針は、一見自明のようではあるものの、決してそうではない。したがって、これらがわれわれの作業をどう律したかについて、明確にしておくことが必要であると考える。なぜならこれらは、既存の「平和研究」の限界を簡潔に表現しており、こうした従来の試みに対する政府内外の不満の原因について示唆を与えるものだからである。先人たちの業績の重要性を過小評価するつもりはないし、それらの貢献の質についても否定するものではない。われわれが試み、そして実現したと自負しているのは、既存調査の視野を広げることである。われわれの結論が、平和への移行にともなう問題のあらゆる側面や、そのような移行が実施される前に答えられねばならない課題について、さらに広範かつ詳細な検討の端緒となることを願うものである。

客観性とは、達成された態度であるよりは表明された意図であることのほうが多いというのは自明の理である。が、意図 意識的かつ明確かつ絶えまない自己批判を伴う意図は達成の大前提である。われわれが「軍事的な可能事態想定」モデルを調査に使用するよう命じられたのは、偶然ではないと考える。そしてこの点で、われわれは民間戦争計画機関による核戦争時の付随事態の客観的検討調査というパイオニア的作業に、きわめて多くを負うものである。平和研究においてはそうした先例はない。平和への経済的転換計画の中で、もっとも入念かつ慎重に論理づけられたものですら、平和は可能なばかりか安上がりで簡単だということを示そうと言う願望まじりの意図によって、その有用性のほとんどがないも同然となっている。ある公式報告は、経済開発の「ダイナミックな楽観主義」なるものの重要な役割についてなんども言及しており、その証拠として述べられるのが「アメリカ国民が国際的法と秩序の規範を置き換えるような、合意に基づく安全に保護されたプログラムに好意的に反応しないとは考えがたい」云々といった話である。またしばしば持ち出される議論としては、軍備解除は部分的なものでいいので、経済に与える影響は比較的小さい、というものがある。これについては後述。にもかかわらず、戦争研究におけ

る純粋な客観性は、非人間的であると称して非難される。ハーマン・カーンは、一般大衆によく知られた戦略研究の著者であるが、かれも述べている。「ハドソン研究所やランド社などの組織の氷のような合理性に対し、評論家はいつも異を唱える。わたしはいつも、かれらにこう尋ねたい誘惑にかられる。『暖かで人間的ならまちがっていてもいいんですか? すてきで感情的な誤りのほうがいいんですか?』と」そして国防長官ロバート・S・マクナマラが、核戦争の可能性への対応に触れて指摘したように、「中には崖からのぞきこむことすら恐れる人々もいる。しかしながら熱核戦争においては、政治的高所恐怖症を許容する余裕はないのだ」。当然ながら、これが反対の展望にも適用されることは自明の理であろう。しかしながら、今のところだれ一人として平和の勃発に対し、臆病な一瞥以上のものをくれてはいないのである。

出来合いの価値判断を避けるという意図は、他の何にもまして、自己欺瞞に陥りやすい ものである。われわれも、一介の人間としてはこの種のバイアスから自由であると主張す るつもりはない。しかし、われわれは平和の問題を扱うにあたり、たとえば平和という状 態がそれ自体「よい」とか「悪い」といった発想を排除しようと言う意識的な努力を絶え ず継続してきた。これは決して容易ではなかったものの、不可欠なことではあった。われ われの知る限り、これが今まで行われたことはない。既存調査は、平和の望ましさや人命 の重要性、民主主義機構の優越性、最大多数の最大幸福、個人の「尊厳」、最大の健康と 長寿の望ましさなど、願望にすぎない前提をもって、平和問題の調査の正当化に必要な中 枢的価値観として採用している。われわれは、こうした価値観が必要でないことを見いだ した。われわれは思考に物理学の基準を適用すべく務めた。その根本原理は、一般に考え られているような定量化ではなく、ホワイトヘッドの表現を借りれば「......あらゆる価値 判断、たとえば美的価値や道徳判断をすべて無視する」ということである。しかしある問 題の真剣な検討にあたっては、いかに「純粋」なものであろうとも、何らかの規範的基準 が必要なことは明らかである。今回の調査において、それは単純に、人間社会一般の存続、 特にアメリカ社会の存続であり、そして存続から導かれるものとして、この社会の安定性 である。

ここで、もっとも公平無私な核戦略計画家でさえも、社会の安定性を避けがたい唯一の 基盤的価値として認識していることを述べておくのも興味深かろう。マクナマラ長官は、 アメリカの核優位の必要性を弁護する理由として、それが「戦争が起こった際に、われわ れの社会的枠組みを維持するような戦略立案を可能とする」点を挙げている。元国務省政 策計画要員は、この議論をさらに展開している。「平和ということばを、現実的な世界の用語でもっと厳密に言えば、安定性である……今日、現存するこうした安定性において、大量の核防衛力は不可欠な要素だ。われわれの現在の目標とは、それと共存する方法を学ぶプロセスをさらに進めることでしかあり得ない」。われわれはもちろん、安定性を平和と同一視はしない。が、それを平和と戦争の一つの前提となる共通目的として認識するものではある。

第三の評価尺度である広範さのため、われわれの研究は既存の平和研究から一層かけはなれたものとなった。戦争のない世界の経済パターンが、今日のわれわれの世界とはまったく異なるものになることは、どんな素人の目にも明らかである。国際関係においても、われわれは慣習法における当事者主義の全地球版と称される現関係を自明とするよう教わってきたが、戦争がなくなればそれが大きく変わることも同じく明らかであろう。しかしながら、平和の持つ社会的な意義は、国の経済や国際関係などに対して予想される影響をはるかに凌駕するものである。これから示すように、社会内部の政治的構成や、その構成員の社会的関係、心理的動機づけ、エコロジー的プロセス、文化的価値に対する戦争と平和の関連性も、同じくらい重要なのである。さらに重要なのは、平和への移行の帰結検討にあたってもそれらはきわめて重要であり、そもそも移行が可能かどうか判断するにあたっても無視できないということである。

平和研究において、こうした一見すると定かでない要因が通常は無視されてきたというのは、無理からぬことである。こうした問題は、体系的分析に馴染みにくい。その影響のを推定するにあたって依存できるような確実性を持って計測するのは困難、いや不可能であった。それらは「計測不可能なもの」であるが、それは数学における抽象概念が、定量化できるものに比べると計測不可能だというのと同義である。一方、経済要因は、怪しげながらも計測可能である。そして国際関係は、法律と同じく、論理の連続として言語化できる。

それ以外の要素を計測したり、あるいは推移時の方程式における重みづけを正確に行う確実な手法を見つけたと主張するつもりはない。しかし、それらの相対的な重要性について、以下の程度までは考慮できたと考える。すなわち、従来の「計測不可能」という領域、つまりは科学的に疑わしく、よって二次的な重要性しかない領域からそれらを取り出し、客観性の領域に導入したのである。結果は、平和への移行可能性に関わる問題の議論にお

いて、これまで欠けていたリアリズムの文脈を提供するものであるとわれわれは信じる。

これは、われわれが求めていた答を見つけたと考えているということではない。しかし、 視野の広さを強調することによって、少なくとも問題そのものがようやく理解できるよう になったというのがわれわれの確信である。

第2部 軍備解除と経済

本章では、軍備解除がアメリカ経済に与える影響について、予想される何らかの面を扱った既存の公表調査に共通する特徴について、少々検討してみる。軍備解除が平和の副産物として考慮されるか、あるいはその前提として扱われるかはともかく、その国家経済に対する影響は、いちばん明瞭に感じられるものであろう。その経済的性格は、定量化できなくもないため、他のどんな領域にもまして、この分野では詳細な思索が行われるに至った。

一般武装解除が招く重要な経済的問題については、一般的な合意が存在する。それぞれの相対的な重要性について詳細な批判を加えずとも、これらの問題を手短に検討すれば、本報告のわれわれの目的にとっては十分であろう。

最初の要素は、その規模である。ある著述家がいみじくも「世界戦争産業」と呼んだものは、世界経済の総産出の約一割を占める。もちろんこの数字については諸説あり、その変動の原因自体も地域的格差によるものは大きいとはいえ、全体としての数字は比較的安定している。世界で一番豊かな国であるアメリカ合州国は、年間六百億ドル以上というこの支出の最大のシェアを占めるばかりでなく、「……主要自由主義諸国の中で、GNP比率で最大の割合 [強調筆者] を軍事組織に費やしているのである。これは東南アジアにおける支出の増大以前からそうであった」のである。この問題の経済的規模を矮小化するような経済転換計画は、説得性に差はあるものの、かなりの残存軍事費を何らかの名目的な分類の元で維持することを合理化することによってのみ成立しているのである。

軍事支出の他目的への転用は、数々の困難に直面せざるを得ない。その最大のものは、現代の戦争生産体制を特徴づける、極端な専門化の度合いから生じるものだ。これは核技術やミサイル技術で特に顕著である。これは第二次世界大戦後には大した問題とはならなかったし、自由市場における「伝統的」消費財 消費者たちが必要とするよう条件づけられた財やサービス に対する消費者需要も大きな問題とはならなかった。今日の状況は、その両方において、質的に異なったものとなっているのである。

この硬直性は、地理的でもあり、職業的でもあり、また産業的でもある。この事実のために、軍備解除の経済的影響についての多くのアナリストは、新しい消費パターンの開発提案と同じくらいの力点で、戦争産業人員や資本設備の段階的移行に関心を向けるのが常となっている。こうした計画に共通する大きな欠陥は、自然科学における「マクロ的視点のエラー」と呼ばれるものである。そこに見られる暗黙の仮定は、国全体における転換計画は、ある「防衛施設」閉鎖に対する地域の計画と規模的にちがうだけだ、というものである。われわれは、これが事実だと考えるべき理由を見いだすに至っていないし、こうした地域的な計画が、住宅や職業的再訓練などの面においてどれだけ熟慮されていようとも、それをそのまま全国スケールで適用できると考えていいとは思わない。国家経済は、その最大限度内であれば、従属組織の組織変更をいくらでも吸収できる。が、それはそれ自身の構造が根本的には一定だという条件の下での話である。総合的武装解除は、そうした構造の変化を必要とするものであり、したがって小規模な変革のアナロジーなどが適用できる性質のものではない。

さらに疑問視すべきは、現在提出されている、非軍事職業に労働力を再訓練するという モデルである。とりあえずは、新しい配分パターンがいかなるものか 再訓練して何に させようというのだろうか? については不問としよう。戦争産業生産に関わるきわめ て専門化された職能は、非常に漠然と「オートメーション」と称される産業技術のたこつ ぼ化の加速によって、さらに価値の低いものとなっている。総合的武装解除は、経済の中 で最も高度に発達した特殊職能の廃棄につながるといっても過言ではない。こうした「調 整」に伴う政治的困難に比べれば、一九六四年の一部旧弊陸海軍施設閉鎖から生じた抗議 の声など、単なるささやきでしかない。

一般に、転用の問題に関する議論を特徴づけているのは、その特殊な性格への認識不足である。これはアックレー委員会の一九六五年の報告書に典型的にうかがえる。ある批評家は、その報告書が盲目的に「 軍事経済の何一つとして その規模も、地理的集中性も、非常な専門化の度合いも、市場の特殊性も、その労働力の大部分がきわめて特殊化していることも 調整が必要な時期さえくれば、何ら特殊性をもたらさない」と仮定している、と明晰に指摘している。

しかし仮に、何ら証拠はないにしても、既存経済の枠組みの中で、転換の現実的プログラムが立案できるものとしよう。それによって、上記の問題は解決できるものとしよう。

軍備解除が提供できるはずの生産能力を利用する計画として、どんな提案がなされている のだろうか。

もっとも一般的な説は、一般経済における再投資がこうした能力の大部分を吸収するというものである。こうした転換の「構造的」問題を解決するには、これまでに類をみない政府補助(およびそれに伴う政府規制)が必要になることが(今日のもっとも古典的な自由放任主義経済学者によってすら)自明の理とされているにも関わらず、新しい消費パターンが余力を吸収するだろうという点については一般的に何の疑いももたれていない。しかし明らかでないのは、こうした消費パターンとはいかなるものか、という点である。

経済学の一学派は、こうしたパターンが自然発生的に生じるものとしている。この学派は、軍事費に相当するものが、注意深い監督のもとで、減税という形で消費者に戻されるというに等しい状況を提唱している。別の学派は、経済の公共部門とされる部門での「消費」増大の必要を認めて、健康、教育、公共交通、低所得住宅、上水道、物理環境制御など、一般に「貧困」と称される国家的配慮領域に対する、政府支出の大幅な増大を主張する。

軍事なしの経済への推移を制御するメカニズムもまた、伝統的なものである。連邦予算の両面における変化、利子率の操作などだ。通常の周期的経済においては、こうした財政的ツールの否定しがたい価値を否定するつもりはない。こうしたツールは、現状トレンドを加速したり、押しとどめたりする足場を提供してくれる。しかしこれを心底信奉する一派は、こうした装置の持つ根本的な経済的動向への影響力に限界があるという事実を見失いがちである。こうしたツールは、経済に新たなインセンティブをもたらすことはできるが、それ自体としては、年間数十万ドルに値するミサイル生産を、同額の食料や衣服やプレハブ住宅やテレビの生産に変換する力はない。その根本において、これらのツールは経済を反映するものであって、それを動機づけるものではないのだ。

もっと洗練され、これほど楽天的ではないアナリストは、軍事費をこれと同じくらい市場経済からかけ離れた非軍事システムに振り向けることを考えている。こうした「ピラミッド建設者」たちがしばしば提唱するのは、現在の軍事費水準にまで宇宙開発プログラムを拡張することである。このアプローチは、資源の転用可能性という問題を縮小できるといういささか人為的なメリットはあるものの、別種の困難をもたらす。これについては第

六部で検討する。

軍備解除で期待される経済への影響に関する主要調査のうち、どれ一つとして特に挙げることなく、われわれとしてはそれらへの反論を一般的に以下のようにまとめることができる。

- 1. 軍備解除にともなう経済的転換プログラムの提案のどれ一つとして、それが引き起こす必須調整の例を見ない規模について、十分な考察を加えていない。
- 2. 軍備生産を有益な公共作業に転用しようという提案は、既存経済システムの限界に関する現実的理解の産物というよりは、単なる希望的観測の産物でしかない。
 - 3. 非軍事経済への転換プロセスの制御方法として、財政・金融的施策は不十分である。
- 4. 提案された転換モデルの政治的受け入れ易さについては、あまりに考察が不十分である。また、転換を容易ならしめるための政治的手段の検討も不十分きわまりない。
- 5. 提案された転換計画のいずれにおいても、現代社会における戦争や軍備の根本的役割については真剣な検討が一切行われていない。そしてそうした役割に対し、有効な代替物を考案しようという明確な試みも一切行われていない。こうした批判については、第五部と六部で展開するものとする。

第3部 軍備解除シナリオ

シナリオと呼ばれる代物は、未来の出来事に関する仮説的な構築物である。当然ながら、 それは割合こそちがえ、確立した事実と合理的な推論、そして大なり小なり思いつきによる推定の混合物である。国際的軍備制限および長期的には武装解除に資するためのモデル 手続きと称して示唆されてきたものは、緊密な理屈付けがなされているとはいえ、必然的 に空想的である。この意味で、それらはランド社の「戦争ゲーム」分析と似ている。これ は、両者が概念的起源を共有しているという点においてである。

これまで真剣に提案されてきたこの種のシナリオは、すべて大国同士の二国間ないし多国間協定への依存を暗黙のうちに仮定したものだった。一般に、それらは全体としての軍備や軍、武器、兵器技術の段階的フェーズアウトを提案し、それと入念に対応する形で確認、検査、および国際紛争解決機構の手続きを協調させることを提唱している。一方的武装解除の支持者ですら、相互性の必要性を含意することでその提案に現実性をもたいsでいることは強調しておきたい。これは核戦争における段階的報復と同じ考え方である。一方的イニシアチブのメリットは、良心と信頼の表現としての政治的価値と、正式な武装解除交渉の喚起のための外向的機能にある。

武装解除の READ モデル(武装解除経済調整研究プログラムが開発)は、こうしたシナリオの典型である。これは十二年にわたるプログラムで、三年ごとのステージにわかれている。各ステージは、以下のような個別フェーズを含んでいる:軍事力の削減、兵器の生産や在庫、在外軍事拠点などの縮小、国際的査察手続きと習慣の開発、独立主権を持った国際武装解除組織の育成。これはそれに対応するアメリカ国防費が一九六五年水準の半分にしかならないと予想しているが、軍事依存労働力の六分の五が必ず再雇用されるものと想定している。

各種軍備解除シナリオに対し、その作者が見積もった経済的重みは大きく異なる。上に上げたような慎重なモデルでは、入念なフェイルセーフ型武装解除機関構想において、軍事的慎重さとともに経済的慎重さを強調している。こうした機関は、それ自体が、置き換えられた戦争産業のかなりの部分を吸収するだけの費用を必要としている。こうしたプロ

グラムは、結果として生じる経済的調整の小ささをメリットとして強調する。他のものは、 それとは逆に、軍備解除による費用節約の大きさ(および反対のメリット)を強調する。 ある広く読まれている分析は、世界中の総合的武装解除の査察機能の年間コストを、現在 の軍事支出のわずか2%から3%程度と見積もっている。いずれの計画も、経済再投資で 予想される問題について、マクロ的な形でしか対応しない傾向にある。個別の軍事支出の フェーズアウトを、個別の新しい代替支出と関係づけるような武装解除シーケンスにはこ れまで出会ったことがない。

武装解除シナリオをこれ以上詳細に検討しなくとも、以下のようなコメントをもってそれらを総括することができよう。

- 1. 大国間の真正な合意さえあれば、軍備制限スケジュール立案と軍備削減は、何ら根本的に実現不可能な手続き上の問題をもたらさない。いくつか提案されている順序のいずれであっても、世界同時の軍備削減における第一歩となるような、複数国間の合意の基盤としては利用可能であろう。
- 2. しかしながら、いかなる大国といえども、武装解除の各フェーズと完全に統合された 経済転換計画を開発することなしには、そのようなプログラムを進めることはできない。 アメリカ合州国においては、そのような計画は開発されていない。
- 3. さらに、武装解除シナリオは、経済転換の提案と同じく、現代社会における戦争の非 軍事機能について何ら考慮の余地を与えていない。唯一の部分的な例外は、「アメリカ合 州国非武装軍」の提案であるが、これについては第六部で検討する。

第4部 社会システムとしての戦争と平和

提案されている武装解除シナリオや経済分析については、ごく概略しか見てこなかったが、これほど真剣かつ高度な仕事をあっさり一蹴したように見えるのは、われわれがそうした調査の意義に敬意を抱いていないからではない。むしろ、問題は関連性の問題である。はっきり言えば、こうしたプログラムはすべて、以下に詳細で入念に展開されていようとも、抽象論にすぎないのである。きわめて慎重に理由付けされた武装解除シナリオといえど、どうしてもゲームの規則や学校での論理学演習のように見えてしまい、現実の世界における現実のできごとの展開にはまるで見えない。これは今日の複雑な提案でもそうだし、二百五十年前に Abbe de St. Pierre が提出した「ヨーロッパにおける永続的平和の計画」でもそれは変わらない。

こうした計画からは、ある本質的な要素が明らかに欠けているのである。われわれの最初の作業は、この欠けた部分にはっきりと焦点をあてることであり、これは成功したと信じる。われわれの検討してきたあらゆる平和研究 慎ましやかな技術的提案(つまり毒ガスプラントを「社会的に有用」な相当品製造に振り向ける、といったもの)から、現代の世界的平和のための非常に入念なシナリオにいたるまで、その核心には共通の根本的な誤解が存在しているのだ。そしてそれは、こうした計画をとりまく嘘臭さの瘴気の源でもある。その誤解とはつまり、機構としての戦争は、それが奉仕すると信じられている社会システムに従属するものであるという誤った仮定である。

この誤解は、深淵かつ含蓄の深いものではあるが、無理からぬものでもある。戦争が外交(または政治、または経済目的の追求)の延長であるという考えほど無批判に受け入れられている社会的常套句も珍しい。もしこれが事実であるなら、経済学者や政治理論家が、平和への移行に関わる問題を基本的に機械的または手続き上の問題と見なしても、まったく問題はないことになる そして実際にかれらはそのような扱いをしており、国際的な利害対立の調停の物流的な類似品として論をたてている。もしこれが事実であるなら、移行の困難など実は有名無実であるということになる。なぜなら、すでに今日の世界においてすら、国家間や国内の社会勢力間に、戦争に頼らなくては解決できないような利害対立は、本物であろうと想像上のものであろうと、まったく存在していないのは明らかだから

だ。ただしこれは、戦争以外の解決を行うことに、社会的な価値上の優先度が置かれているとすればである。そしてもしこれが事実であるなら、これまで触れてきた経済分析や軍備撤廃の提案が、肯首すべき熟慮の結果であるにしても、現在のように見当はずれな印象を引き起こすこともないであろう。

つまりこの常套句は事実ではないのであり、平和への移行の問題は、単に手続き上のものではなく、本質的なものなのである。戦争は確かに、国家および社会の政策ツールとして「利用」されるが、何らかの戦争準備態勢を中心に社会が組織されているという事実は、その経済構造や政治構造に先立っているのである。戦争そのものが、基本的な社会システムなのであり、その中での合従連衡は、副次的な社会組織の様式によるものでしかない。戦争こそは有史以来のほどんどの人間社会を律してきたシステムなのであり、それは今日も同じである。

これを正しく理解すると同時に、平和への移行に含まれる問題の真の膨大さは明らかとなる(平和もまた社会システムだが、単純な前産業社会における数例をのぞいては、まったく前例がない)。そして同時に、現代社会の不思議に不自然な矛盾も容易に説明がつくようになる。世界の戦争産業の「不必要なまでの」規模や力。あらゆる社会における軍事組織(おおっぴらな場合も、隠蔽されている場合も)の突出ぶり。軍またはそれに準ずる組織が、社会の他の部分で要求される社会的・法的行動規範から除外されていること。各国の経済原則の枠組からまったくはずれたところで、軍や武装プロセスが成功裏に運営されていること。これらを含む、社会と戦争の関わりに密接に関連した不明瞭点は、社会の基本的構築力としての戦争遂行能力の重要性さえ認めるならば、すぐに説明できてしまう。経済システムや政治哲学や法体系のほうが、戦争システムに奉仕し、それを拡張するものであって、その逆ではないのだ。

社会の戦争遂行能力が、他の特徴に先んじるのは、他の社会から受けているとされる「脅威」の存在の結果ではない、ということは是非とも強調しておく。これは基本状況の倒錯である。「国益」に対する「脅威」は、戦争システムのニーズの変化を受けて、創造ないし悪化されるのである。戦争予算を「防衛」予算と称して和らげるのが政治的に好都合とされるとうになったのは、比較的最近のことにすぎない。政府が「侵略」(悪)と「防衛」(善)を区別する必要が生じたのは、識字率の上昇とコミュニケーションの向上の副産物である。この区別はひたすら戦術的なもので、古来の戦争組織のための政治的正当化が次第に不適切になってきたことにともなう譲歩である。

戦争は国際的な利害対立によって「生じる」ものではない。正しい論理的な順序から言えば、戦争遂行社会がそうした対立を必要とし、したがってそれを生み出す、というほう

が正しい場合が多い。国家が戦争を遂行する能力は、それが使用できる最大の社会的な力を表現している。戦争の遂行は、実際に行うにせよ計画するだけにせよ、社会が左右できる、最大級に生死に関わる問題なのである。したがって各社会において、軍事組織が最高の優先度を持っているのもまったく驚くに値しない。

さらにわれわれが発見したのは、戦争遂行が国家政策のツールだという神話を取り巻く 混乱のほとんどが、戦争の機能に関する一般の誤解から生じているということであった。 一般に、戦争の機能とは、国を他国の軍事攻撃から守ること、あるいはそうした攻撃を抑 止すること、「国益」 経済的、政治的、イデオロギー的な を守るか増大させるこ と、国家の軍事力を維持増大させること、と受け取られている。これは目に見える、とい うよりは表面的な、戦争の機能である。これだけでしかないなら、各社会における戦争機 関の重要性は、それが占めると信じられている従属的な位置づけにまで下がるであろう。 そして戦争の撤廃は、まさに軍備解除のシナリオが唱えるような手続き上の問題になるで あろう。

しかしながら、現代社会における戦争の機能には、他のもっと広範で、もっと重要なものとして触知されるものがある。われわれの社会において臨戦態勢を主要な力とし続けているのは、こうした目に見えない、あるいは暗示された機能なのである。そして軍備解除シナリオや転換計画の書き手が、これを考慮に入れたがらない、または入れる能力がないために、かれらの成果の価値は著しく低下し、われわれの知る世界とは無縁のものに見えてしまうのである。

第5部 戦争の機能

これまで示したように、ほとんどの社会における中心的な組織力としての戦争概念の傑出ぶりは、十分に認識されてこなかった。そして、戦争が社会内におけるさまざまな非軍事活動に及ぼす、広範な影響についても十分に認識されてきたとは言えない。こうした影響は、われわれのような複雑な産業社会においてはあまりはっきりと目に見えず、むしろ原始文化など、活動がもっと簡単で完全に把握できる場所でよく理解できよう。

この章では、こうした非軍事的で、暗示的で、通常は目に見えない戦争の機能について 採り上げる。ただし、それが平和への移行にあたりわれわの社会が被る問題と関わる範囲 においてではあるが。戦争システムの軍事的、または表面的な機能については、何ら深彫 りの必要はない。それは単純に、組織的暴力という手段によって「国益」を防衛・拡張す るためのものである。国家の軍事組織は、しばしばそのユニークな力へのニーズを創出す る必要がある。フランチャイズを維持するためとでも言うべきか。そして健全な軍事機構 は、衰退を避けるために、何らかのもっともらしい理由をつけて「運動」することが必要 である。

戦争システムの非軍事機能のほうがもっと基本的である。これは自分を正当化するためだけに存在しているわけではなく、もっと広範な社会目的に奉仕しているのである。戦争がもし廃棄された暁には、それが奉仕してきた軍事機能は同時に終わりを迎える。しかし、その非軍事機能は終わらない。したがって、その代替となるべき何らかの仕組みをまともに評価できるようになる以前に、戦争の非軍事機能の重要性について理解することは不可欠である。

経済機能

大量破壊のための兵器生産は、常に経済的な「無駄」と考えられてきた。この用語は、機能不全を暗示するので蔑視的である。しかしながら、人間活動がその成り行き上の目的を達成するのであれば、真に無駄とは呼べない。「無駄だが必要」という表現は、戦争支出のみならず、われわれの社会における「非生産的」商業活動に適用されるものだが、矛盾した表現である。「……サウル王に対するサムエルの批判以来、軍事支出に対して連綿

と向けられてきた、無用の支出だという攻撃は、ある種の無駄はより大きな社会的効用を 持っているという点を意図的に隠すか、誤解してきた公算が強い」

軍事的「無駄」の場合には、まさにそのより大きな社会的効用が存在するのである。それは、 戦争生産の「無駄」が、需給関係に基づく経済的枠組みの外で実施されると言う事実から生じる。したがってそれは経済全体のなかで、完全かつ任意の中央コントロールか可能な唯一の大規模なセグメントを構成しているのである。もし現代産業社会が、経済的な生存に必要な以上の生産を行う能力を発達させた社会(その内部での財の配分の公平さは考慮しない)と定義できるなら、軍事支出は、経済の発達を安定化させるに足る惰性を持った、唯一のバランス用車輪をもたらすものだと言えるだろう。戦争がこの機能を果たせるのは、それが「無駄」であればこそなのだ。そして経済発展が急速であればあるほど、このバランス用の車輪も重くなくてはならない。

この機能は必要以上に単純化されて、余剰物資のコントロール装置と見なされている。この問題に関する論者の一人は次のような表現をしている。「なぜ戦争はかくもすばらしいのか? それが人工的な需要を生み出すからだ……しかも、政治問題を引き起こさない唯一の人工的な需要である。戦争、そして戦争だけが、在庫問題を解決できるのだ」。ここで述べられているのは実際の戦闘を伴う戦争だが、一般の戦争経済にも同じくあてはまる。アメリカ軍備コントロールと軍備解除機関によるパネルの報告書は、もっと慎重にこう結論している。「第二次世界大戦以来、防衛支出のために大幅に拡大した公共セクターは、不景気に対する追加の防衛手段を提供してきたことについては、一般に合意が得られている。公共セクターは民間セクターでの景気後退に追従しないためであり、経済における一種のバッファかバランス用車輪のようなものを提供するからである」。

戦争の根本的な経済機能とは、われわれに言わせれば、まさにそうしたフライホイールを提供することである。これをさまざまな財政制御手段と混同してはいけない。こうした政策は、莫大な人員や量産体制が直接関わることはない。社会福祉プログラムにおける莫大な政府支出とも混同してはならない。こうしたプログラムは、一度始まってしまえば、一般経済の不可分な一部となってしまうのが常であり、もはや自由にコントロールできなくなってしまう。

さらに、一般民間経済の立場からも、戦争はまったくの「無駄」とは言い切れない。長

期的に確立した戦争経済なくしては、そしてそれがしばしば大規模な実戦に移行することなしには、鉄の発明以降の歴史上の産業的な進歩は決して生じなかっただろう。兵器技術は経済を構造づける。上で引用した著者によれば、「きわめて破壊的な戦争が、非常に進歩的な力を秘めているというのは、われわれの社会について最も皮肉ないし示唆的と言える事実であろう……戦争生産は、それ以外の形では決して起こり得なかった生産なので進歩的なのである(たとえば、あまり認識されていないことだが、第二次世界大戦中に、民間人の生活水準は上がったのである)」だがこれは「皮肉」でも「示唆的」でもない、本質的には単に事実を述べているにすぎないのである。

また戦争生産が、きわめて確実な経済刺激効果を持っていることにも留意されたい。経済を「無駄」に浪費するどころか、戦争支出は、プラグマティックに考えれば、GNP向上や一人当たり生産性の上昇に常に貢献をしているのだ。かつての国防長官は、公共消費について慎重に次のように述べている。「もし、大規模な防衛支出と GNP 成長率の著しい向上との間に直接の関係があるなら(そしてわたしはそれがあるにちがいないと思う)、そこからごく単純に言えるのは、防衛支出は本質的に、国家の新陳代謝刺激策として経済的見地だけから見ても(強調は筆者による)支持されるべきものと言えるかもしれない」。この引用だけ見ると、こうした肯定意見は非常に少ないように思えるが、実は経済における戦争の非軍事的効用は、はるかに広く一般に認められているのである。

しかし一般経済に対する戦争の重要性への認識が、マイナスの形で表現される場合はきわめて多いのである。もっとも一般的な例は、証券市場における「平和の脅威」の影響である。たとえば「昨日のウォール街は、北ベトナムからの実質的な和平打診によって急落したが、売り一色が一時間ほど続いてから迅速な立ち直りを見せた」。銀行も、同じような警告調で預金を勧める。「平和の到来への備えは万全ですか?」もっと微妙な例証としては、西ドイツがアメリカからの購入割り当ての中で、不要な兵器購入を非軍事商品購入に代えていいかと打診してきたのに対し、国防省が許可を与えなかった件があげられる。ここで決定的だった配慮事項は、ドイツによる購入が、一般(非軍事)経済に影響を与えてはならない、ということだった。他の散発的な事例としては、国防省が老朽化した施設の閉鎖(「無駄」な「無駄」というわけだ)を発表した時に加えられる圧力や、失業率が危険なほどに増大した時に軍事活動が活発化するよう(たとえば一九六五年のベトナムなど)調整されている点などが挙げられよう。

われわれは経済における戦争の代替物が考案できないと主張するものではない。しかし、これまで試された雇用、生産、消費の統制技法の組み合わせで、戦争ほどの有効性を持ったものは一つも見つかっていない。戦争は、現代社会における不可欠な経済安定装置であったし、今なおそれは変わらない。

政治機能

戦争の政治機能は、今日にいたるまで社会の安定にとって経済を上回る重要性を持っていた。しかしながら、平和への経済転換の議論が政治的実現手段のついては黙して語らず、 軍備解除シナリオが国際政治要因については洗練された考察を行っているのに、個別社会内部における戦争システムの政治機能を無視しがちなのは、無理からぬことである。

この機能は本質的に組織的なものである。まず、社会が政治的「国家」として存在するには、他の「国家」との関係について、何らかの態度を決めることが必要となる。これは通常は外交政策と呼ばれるものだ。しかし国家の外交政策は、他国に対する態度を強制するための手段を持たなければ、空疎なものでしかない。これを説得力ある形で行うには、この目的のために最大級の政治的組織化が行われる つまりは何らかの水準で戦争に向けて組織される ことで脅迫するしかない。われわれは戦争を、武装衝突の可能性を実現させるためのあらゆる国家活動と定義している。ということは、戦争はそれ自体が他諸国に対して国家の存在を定義づけるものとなる。歴史的に見て、何らかの兵器の存在は、いずれ確実にその使用に結びつくので、本報告では「平和」ということばを武装解除と同義に使っている。この理屈からすれば、「戦争」は実質的に国家と同義となるのである。戦争の廃止は、独立主権国家や、伝統的な民族国家の廃止にどうしてもつながってしまうのだ。

戦争システムは、独立した政治的存在としての国家の存在に不可欠だっただけではない。 国内政治構造の安定化にも、同じくらい重要な役割を持っていたのである。戦争なしには、 いかなる政府もその「存在意義」またはその社会を支配する権利を獲得することはできな かった。戦争の可能性は外的な必然性の感覚をもたらす。これなしには、いかなる政府も 長期政権を維持することはできない。歴史を見れば、ある王朝が戦争による脅迫の信用性 を維持できなかったために、民間の利害や社会的不正への反応などの崩壊要因などで滅び た例は次々に見いだされる。戦争の可能性に向けての社会の組織化は、最大の政治的安定 剤であった。皮肉なことに、歴史家たちはこの戦争の主要機能について、はっきりと認知 されている場合 つまり大征服時代の海賊社会 にしか認めないのが通例である。

国民に対する近代国家の基本的な権威は、その戦争能力にある。(実は、明文化された 法の起源は、軍事における勝者が敗北した敵を扱う際に定めた処理規則にあるり、それが 後に配下の人民すべてに適用できるよう変更されたと信じるに足るだけの理由があるのだ)。日常的には、それは警察機構に代表される。警察は、「内部の敵」を軍事的に処理 するという任務をはっきり与えられている武装組織である。従来の「対外的な」軍と同じ く、警察もその社会行動において、民間人の法的制限のかなりの部分を免除されている。 一部の国では、警察と他の軍隊諸力との間の不自然な区別は存在しない。長期的には、政府の非常事態における戦争能力 もっとも自由主義的な国家にさえ内在している構造が、国と市民のもっとも重要な関係の大部分を定義づけているのだ。

現代の先進民主社会では、戦争システムは政治的指導者にとって、ますます重要性を増す別の政治経済的機能を果たしてきた。それは、必要な社会階級を維持するための、最後の大きな安全砦としての機能である。経済生産性が、最低限必要な水準からますます高い水準に達するにつれて、「材木運び人や水くみ人」の存在を保証するような配分パターンを社会が維持するのはますます困難になりつつある。オートメーションがさらに進行すれば、「高度」労働者と、リカードが「賤民」と呼んだ者たちとの格差はいっそう拡大し、同時に非熟練労働の維持の問題も同時に拡大してしまう。

戦争支出や他の軍事活動は、その恣意性のためにこうした不可欠な階級関係をコントロールするのに理想的である。もし戦争システムが廃棄されるなら、この重要な副次機能を果たす新しい政治機構が必要となるのは明らかであろう。それが開発されるまで、戦争システムの継続は保証されなくてはならない。社会がインセンティブを生み出すために必要とする貧困の質と水準を維持し、その内部的な権力組織化の安定性を維持するためだけにでも。

社会的機能

本項では、戦争システムのさまざまな機能のうち、社会内部における人間行動に影響を 与えるものを検討する。一般にここでの検討内容は、これまで見てきた社会経済要因より 適用範囲が広く、直接的な観察が難しい。

この機能のなかで最も明白なのは、軍事組織によって反社会分子に社会組織内での存在 意義を提供するという、昔ながらの機能である。漠然と「ファシスト」と評される、不安 定な社会運動は、こうした要因のニーズに対応した、軍事的・準軍事的仕組みを十分に持っていない社会に根を張るのが常だった。この機能は、急速な変革期にきわめて重要となる。危険信号は一見してわかるものだが、この痕跡につけられる名前は時代によって異なる。現在ののんきな常套句「青少年非行」「疎外」などは、あらゆる時代に類似物が見られるものだ。かつては、こうした状態は面倒な手続きなど一切経ることなく、直接的に軍によって処理されてきた。これは暴力的強制や、有無を言わさぬ奴隷化によるものがほとんどだった。しかし、たとえば第二次世界大戦以降の社会的不満分子問題が予見されておらず、したがって効果的に対応されていなかったとしたら、アメリカにおいて過去二〇年間にどれほどの社会混乱が生じたかは、想像に難くない。こうした好戦的な社会集団のうち、より危険なものは、選択的徴兵システムによって抑えられてきたのである。

このシステムや、他地域でのその類似品は、表には出ない軍事の効用として、非常にわかりやすい例であろう。我が国の知識層は、平和時の徴兵制に関する公式のいいわけ軍事的な必要性だの、有事への備えだの など、真剣な考慮に値するものとして受け入れたことはない。しかしながら、思慮深い人々の中で説得力を持つようになっているのは、ほとんど言及されることがなく、簡単には論駁しがたい以下の説である:軍役制度は社会において「愛国的」重要性を持っており、それ自身のために維持されなくてはならないのだ。皮肉なことに、選択的兵役に対する公式の単純きわまる理由付けは、軍事組織の非軍事的機能が理解されれば、かなり的を射たものであることがわかる。転換期にある社会の好戦的な者、虚無的な者など、潜在的な不穏分子を制御するツールとして、徴兵は「軍事的」必要物なのだ、という説は筋が通っているし、非常に説得力があると言えよう。

表面化する軍事活動、そしてそれに伴う徴兵水準は、低年齢層における失業率の大きな波と一致しているのだが、これも偶然と考えるべきではない。低年齢層失業率は、社会的不満の指標として歴史的にきわめて有効である。また、あらゆる文明において、軍はわれわれが「就業能力がない」と称する階層に対し、国家扶養の逃げ場を提供してきたことも注意しておくべきであろう。典型的なヨーロッパの常備軍は(五十年前は)「(前略)商業、工業、農業のいずれにおいても雇用に値しない兵員で構成され、指揮する上官たちも、

まともな職業に就いたり、企業経営を行ったりするのにまったく向いていない者たちばかりであった」。 ここまで明白ではないにせよ、これは今でもかなりの真実を含んでいる。ある意味で、経済的・文化的に恵まれない者たちの守護者としての軍の機能は、現在の民間社会福祉計画 WPA やさまざまな「社会保険」医療や社会保障 の前身と言えるだろう。現在、リベラル派の社会学者が選択的徴兵を貧困層の文化的向上に使おうという案を提案しているが、これを斬新な提案だと考えているらしいのは、まことに興味深い。

徴兵という社会のコントロールに必須の手段が、軍事的理由付けを必要とするとは断言できないものの、現代社会でそれ以外の理由付けを敢えて試してみようとしたところはない。いわゆる一九三〇年代の大恐慌と称される。比較的単純な社会的危機においても、政府は軍事的性格を持った「市民」維持部隊のような些末な雇用創出プロジェクトに投資することが望ましいと判断したし、もっと野心的な全米復興庁も、その創設時にはプロの陸軍士官の監督下におかれたのである。少なくとも「疎外された若者」による手のつけられない社会不穏が頻発している北欧のある小国では、実在しない外敵からの脅威が増大しているという説に説得力を持たせるのが困難であるにもかかわらず、軍の増強を計画している。

軍事的色彩のない広範な国家的価値について、一般認識を高めようとする試みも散見されるが、いずれも成果はあがっていない。たとえば「インフレと戦う」「肉体的健康の維持」といった非常に慎ましい社会調整プログラムに対する一般の支持を得る際にも、政府は愛国的(つまりは軍事的)理由付けを行わなければならなかった。すなわち「国防債」を売り、「健康」と有事準備態勢を同義であるとするわけだ。これは驚くに価しない。「国家」の概念が戦争準備態勢を意味する以上、「国家」プログラムもそうならざるを得ないのである。

一般に、戦争システムは主要な社会組織の動機付けを提供する。そうすることで、戦争は社会のレベルにおいて、個々の人間の行動インセンティブを反映するのである。こうしたインセンティブのうち、社会の目的のためにもっとも重要なものは、社会とその価値への忠誠に対する個人の心理的正当化である。忠誠は、理由を必要とする。原因は敵を必要とするのである。ここまでは自明であろう。重要なのは、原因を規定する敵が十分にもっともらしいことである。おおまかに言って、社会への個人の忠誠を裏付けるに足る「敵」の勢力は、その社会の規模と複雑さに比例しなくてはならない。もちろん今日において、そうした勢力は史上例を見ない規模と恐ろしさを備えていなくてはならない。

人間行動のパターンから言えるのは、社会の「敵」のもっともらしさのためには、その脅威の比例した報復準備態勢が要求されるということである。個人的行動を律する宗教的道徳的な戒律にもかかわらず、攻撃の脅しに対して唯一受け入れられる反応とは、広い社会的文脈においてはいまだに「目には目を」なのである。現代社会においては、個人の決断は社会的な方向性とは極端に距離があるため、社会構成員は自分でも認識せずに「目には目を」的態度を維持しやすい。最近の例としてはベトナム戦争がある。少し昔の例としては、広島長崎への原爆投下があげられよう。いずれの場合も、その被害者が「敵」だという見解さえ確立されれば、ほとんどのアメリカ人はその虐殺の規模と必然性のなさを、政治的な方程式の中で抽象化してしまえたのである。戦争システムは、非軍事的な文脈においても、このような抽象化された反応を可能とする。このメカニズムの伝統的な例としては、ほとんどの市民がインドにおける何百万人単位の飢餓と、自分の過去の意識的な政治的決断とを結びつけられないことなどがあげられる。もちろん、アメリカにおける穀物生産を制限しようと言う決断と、その結果としてのアジアにおける飢餓との論理的な結びつきは明らかであり、疑問の余地はなく、だれもそれを隠蔽しようとはしていないのである。

社会組織およびその他あらゆる場面において、戦争システムの卓越した役割をもたらしているのは、それが生死を左右する点で並ぶものがない点である。ここで再度強調しておくが、戦争システムは人間個人として想定される暴力ニーズを社会的に拡張しただけのものではない。それ自身が非軍事的な殺人のほとんどを合理化する役割を担っているのである。戦争はまた社会組織上、戦争よりずっと重要性の劣る社会システムに対し、社会構成員たちが集合的に喜んで血の代償を支払おうという意志にとっての先例を提供するものでもある。手軽な例としては、「(前略)われわれは時速三十キロの速度制限を受け入れるよりも、自動車が毎年四万人の人々を殺すのを受け入れるほうを選ぶ」のである。ランド研究所のアナリストは、もっと一般的でストレートな表現をしている。「ある意味で、望ましい水準の自動車事故というものは絶対にあるはずだと思います。望ましいというのは、広い観点から見ればの話です。社会的に、より大きな価値に対する必要悪的な付属物という意味でのことです」論点は、繰り返す必要もないほど明らかだろう。だが、集合的生け贄儀式のモデルとして戦争が持つ、重要な動機づけ機能を理解するためには不可欠な議論である。

すでに滅びた前近代社会の検討は示唆的であろう。古代文明の中で、大規模かつ複雑で繁栄した文明に共通した特徴的な機能は、その生け贄儀式の広範な使用である。考察の対象を、ほぼ完全な地域的覇権を獲得したために「戦争」の可能性がほとんどなくなってしまった文明 たとえば西半球におけるプレコロンビア期の大社会のいくつか に限定すると、そのすべてにおいて、なんらかの形の儀式殺人が最高の社会的重要性を持っていたことがわかる。そうした儀式は例外なく神話的・宗教的な意義付けをもって行われていた。しかしながらあらゆる宗教行為とトーテム行為がそうであるように、こうした儀式もより後半かつ重要な社会機能を秘めているのだった。

これらの社会においては、血の犠牲は戦争を行う すなわち殺し殺される ことに対する社会の能力と意志についての「本気さ」の痕跡を維持するという目的を持っていたのである。何らかの神秘的 つまりは予期されぬ状況が生じればいつでも本気で戦争ができる、という誇示が行われていたわけだ。実際にその考えがたい敵、たとえばスペイン人の「征服者」たちが登場したときには、そのような「本気」では本物の軍事組織の代用として十分ではなかったわけだが、これはいかなる意味でも儀式の機能を否定するものではない。それは、戦争がかつて社会組織力の中心であり、その状況はいつでも復活し得るということを象徴的に思い出させるためのものであったのだ。それが儀式の唯一の機能ではないにしても、主要機能ではあった。

現代社会における完全平和への移行が、このようなモデルの採用を必要とするという結論にはならない。たとえもっと「野蛮さ」の少ない偽装を使うにしてもである。しかしながらこの歴史的アナロジーは、社会システムとしての戦争の代替物として真に有効なものを作ろうとするなら、単なる象徴的なお芝居では役に立たないことを示している。それは本物の人間の破壊のリスクを冒さなくてはならず、しかも現代の社会システムの規模や複雑さと対応したスケールで行われる必要がある。ここで重要なのは、もっともらしさである。その代替物が儀式的な性格のものであろうと、機能的に実体的なものであろうと、それが信じるに足る生死に関わる脅威を提供しない限り、それは戦争の持つ社会組織機能を果たすことはできない。

すなわち社会的に認知された外敵の存在は、政治的権威の認知と同時に、社会的結合力 の点で不可欠なものである。その外敵は十分信用のおける存在でなくてはならず、脅され ている社会の複雑さに見合う規模を持たねばならず、しかも社会全体に影響を及ぼすもの でなくてはならない。少なくともそのような印象は与えなくてはならないのである。

エコロジー機能:

人類は、他のあらゆる動物たちと同様に、環境の制約条件への絶え間ない適応プロセスにさらされている。しかし、この目的のために人間が採用した主要なメカニズムは、生物のなかでもユニークなものである。食糧供給の不足という避けがたい歴史的サイクルの機先を制するため、新石器時代以降の人類は、組織化された戦争によって、己の主の余剰人員を抹消するのである。

民族学者は、自分の種の成員を組織的に屠殺するという行動が、他の動物ではほとんど見られないことをしばしば報告している。己の同類を殺すという人間の特別な性質(非常に限られた範囲ではラットとも共有されている性質)は、時代遅れの生存パターン(たとえば原始的狩猟など)をうまく昇華させられず、「文明」の発展の中でそうしたパターンを適合させられなかったことから生じるものかもしれない。あるいは適応不十分な「縄張り本能」など、他に示唆された原因によるものかもしれない。しかしいずれにしても、こうした性質は存在し、戦争においてそれが社会的に表現されるという点は、自然環境との関わりの生物学的コントロールの一貫であり、人間独自のものである。

戦争は人類の生存を保証する役割を果たしてきた。しかし人類を改善するための進化装置として見た場合、戦争は信じがたいほど非効率である。わずかな例外をのぞき、他の生命体の淘汰プロセスは、個の生存と同時に遺伝的な改良を推進する。伝統的に、環境に適応した動物が定期的な窮乏の危機に直面した場合、通常消え去るのは種の「劣等」メンバーである。こうした危機への動物の社会的反応は、集団移住という形をとる場合もあるが、その過程で弱者は落伍していくのである。あるいはレミング社会に見られる劇的でもっと効果的なパターンでは、弱い成員が自主的に消滅し、強者に食料供給を残す。いずれの場合にも、生き残るのは強者であり、弱者は倒れる。ところが人間社会では、生存のための戦争で戦い、死ぬのは、通常は生物学的に強い成員である。これは自然淘汰とは逆行している。

戦争が遺伝子的に退行的な性格を持つという点は、しばしば問題にされ、同時に嘆かれてきた。ただし、それが生物学的要因と文化的要因を混同している場合も多かったのでは

あるが。生物学的強者が過大な割合で失われるのは、伝統的戦争においては相変わらず避けがたい事態である。自然淘汰の根本的な目的(それに「目的」があると言えればの話ではあるが)は、種の生存であって改良ではないという事実を強調しておく。これは本調査の基本的な前提でもある。

しかし戦争学者ガストン・ボトールが指摘したように、このエコロジー機能を果たすべく開発された他の機構は、戦争以上に不満足なものでしかなかった(その例として確立されているものをあげると、古代および原始社会で主に行われた子どもの間引き、性器切断、禁欲主義、強制移住、古代支那や十八世紀イギリスで実施されていたような拷問処刑、その他地域ごとに行われていた同様の慣習などである)。

物的生活の必需品の生産性向上能力を見ると、周期的な食糧危機に対する防衛機構はほとんど不要となったと言えそうではある。これはしたがって、戦争の基本的なエコロジー機能の見かけの重要性を減らす傾向にある。この機能は、ふつうは平和理論家たちが見ようとしないものではあるのだが。しかしながら、この機能の二つの側面は、今なお特にその意義を失っていない。第一は明らかであろう。現在の人口成長率は、有害化学物質などによる環境的脅威とあいまって、物資窮乏の新たな危機をもたらす可能性が十分にある。そうであるなら、これは過去に例を見ない全地球的な規模のものとなり、一地域的なものや一時的なものではなくなる可能性が高い。これが生じた時には、伝統的な戦争手段では、消費人口を種の生存に適した水準にまで引き下げるのに不十分となるのはほぼ確実であろう。

第二の側面は、現代の大量破壊手段が高効率だという点である。世界の人口危機に対応すべくそれを使用する必要が生じなかったとしても、こうした手段はある意味で逆説的に、戦争による自然淘汰に伴う退行的な遺伝的影響を止める人類史上初の機会を提供しているのである。核兵器は無差別である。したがってそれを使用すれば、戦時における肉体的に強靱な社会成員(「戦士」たち)の高い比率での破壊には終止符が打たれる。この遺伝的なメリットが、核戦争後の放射能により予想される望ましくない突然変異を上回るかどうかは、まだ見極められていない。この質問がわれわれの調査に関わるのは、その見極めをいずれ行う必要が生じる可能性があるからである。

予想される人口増加に関わる二次的なエコロジー上のトレンドとしては、一部医学進歩

の退行的影響が挙げられる。たとえば疫病は、もはや人口抑制の重要要因ではない。平均寿命の増大に伴う問題は深刻化しつつある。医学の進歩による次の問題は、さらに悲惨な可能性を秘めている。かつては自滅していった望ましからぬ遺伝傾向が、いまや医学的に維持されてしまうという問題である。かつては再生産可能年齢以前に死を招いた病気が、現在では治療されてしまう。この進歩の結果、望ましくない虚弱傾向や変異が永続する。目下、戦争には準優生学的な機能が備わりつつあるのは明らかであり、平和への移行計画にあたってもそれを考慮しないわけにはいかない。現在では国防省もこうした要因を認識したようであり、ランド研究所による熱核戦争後の生態バランス崩壊への対応計画立案などがその明らかな証拠である。同省はまた、たとえば放射能に対して耐性を持つ昆虫などの大繁殖に備えるべく、鳥の大量飼育を始めたりもしている。

文化的機能、科学的機能:

現代社会において表明される価値の優劣にあっては、「創造的/クリエイティブな」活動の地位は高い。そしてなかでも科学知識の進歩に関連した活動の地位は、さらに高いものとなっている。広く定着した社会的価値は、政治的な相当物に翻訳可能であり、つまりは平和への移行の性格にも影響を及ぼす可能性がある。つまりこうした価値観を奉じる者たちの態度を、平和への移行計画においては考慮しなくてはならないのである。したがって、文化的・科学的成果が戦争システムに依存しているという事実は、こうした成果が社会の本質から見て何ら必須機能を果たしていないにしても、移行計画における重要な考察事項となる。

芸術様式やその周期について、学者たちは無数の二分法を発明してきた。しかしそのなかで、さまざまな形式や文化への適用において一貫して明快であったものは一つしかない。その表現方法は様々だが、平たく言えば次の通り:その作品は戦争指向かそうでないか?原始人たちにとっては、戦争の踊りこそが最重要の芸術形態である。それ以外の場でも、文学や音楽、絵画、彫刻、建築のなかで長期的に受け入れられてきたものは、明示的にせよ暗示的にせよ例外なく戦争のテーマを扱っており、社会における戦争の中心性を表現してきた。ここで言う戦争とは、シェイクスピアの劇やベートーベンの音楽、ゴヤの絵画に見られるような国家間の抗争だったり、あるいはダンテやレンブラント、バッハの作品に見られるような宗教・社会・道徳的な苦闘として反映されている場合もある。戦争指向として分類できない芸術は、通常は「不毛」「退廃的」などと表現されることが多い。芸術

作品に対する「戦争基準」の適用は、個々の作品レベルでは議論の余地を残す場合が多いかもしれないが、戦争が文化的価値を根本的に定める役割を果たしている点については、議論の余地はない。美的基準と道徳的基準は、文化人類学的に共通の起源を持つ。それは勇敢さの発現、すなわち部族間戦争においてすすんで敵を殺し、おのれの死の危険をすすんで冒そうという意志の表明なのである。

また社会の文化的性格が、各時代の文脈において、その戦争遂行能力と密接な関係を持っている点は示唆的であろう。目下のアメリカ合州国における「文化的爆発」が、兵器技術の面での異様に急速な進歩の時期と同時に生じているのは、偶然ではない。この関係は、この問題に関する文献が示唆するよりずっと広く認識されている。たとえば、多くの芸術家や作家は、いずれわれわれのもとにやってくるとかれらが考える(または希望する)戦争なしの世界における、創造的選択肢の貧しさを見通して、懸念を表明している。かれらはこうした可能性に対し、無意味な形態によるかつてない実験によって備えようとしている。近年、芸術家たちの関心はますます抽象パターンや無根拠な感情、ランダムなハプニング、無関係なシーケンスなどに集中しつつある。

戦争と科学研究との関係はもっとはっきりしている。戦争は、抽象概念的なものから狭い技術的なものまで、あらゆる水準での科学の進歩における主要原動力であった。現代社会は「純粋」科学に高い価値をおうが、自然界についての重要な発見はすべて、当時の実在・架空の軍事的要請によって行われたものだという事実は、歴史的に否定しがたい。こうした発見の影響は、確かにずっと広範なものではあったが、基本的なインセンティブを提供したのは常に戦争である。

鉄と鋼鉄の開発にはじまり、力学と熱力学の発見を経て、原子核素粒子や合成高分子、宇宙カプセルの時代に至るまで、兵器の明確な要請が間接的にでも発端とならなかった重要な科学的進歩は一つもない。もっと散文的な例としてはトランジスタラジオ(軍の通信ニーズから派生)、組立ライン(南北戦争の火器のニーズから)、鋼鉄フレームの建物(鋼鉄戦艦から)、カナルロックなど様々である。典型的な軍事技術利用は、そこらの芝刈り機にすら見られる。これはレオナルド・ダビンチが、騎馬車両の先につけて敵の兵列に突入するために開発した回転大鎌が発展したものなのである。

もっとも直接的な関係は医療技術に見られる。たとえば、複雑な地面における軍事利用

のために開発された、動作拡大装置である巨大な「歩行機械」は、かつては車椅子にしばられていた患者たちが歩くことを可能にしつつある。ベトナム戦争だけを見ても、切断手術の進め方や血液の取り扱い技術、外科物流にめざましい改良をもたらしている。それはマラリアをはじめ典型的寄生虫症に関する大規模研究を喚起した。世界人口のおよそ半分にとって、こうした技術の非軍事的な重要性はばく大であるにも関わらず、ベトナム戦争のおかげがなければこうした作業はいつまでも先送りされていたと考えられよう。

その他:

戦争の非軍事的機能のなかでも、平和への移行計画において重要と思われないものは議論からはずすことにした。これはそうした機能が重要でないという意味ではない。単に、 平和指向の社会システムを組織するにあたって特殊な問題を引き起こす懸念がない、ということである。こうした機能の代表例としては、以下のようなものがある。

一般的な社会のはけ口としての戦争。これは社会心理的な機能であり、社会にとっての祝日や祝祭、そして個人にとっての乱痴気騒ぎと同じ機能を果たす 無差別的な緊張の解放と再配分機能である。戦争は、社会行動規範(『道徳的風土』)の定期的な再調整のニーズを満たし、全般的な退屈しのぎを提供する。この退屈こそは、常に過小評価され続け、十分な認識を受けていない社会的現象の最たるものである。

一般的な安定装置としての戦争。この心理機能は、他の動物においては他の行動パターンで実現されるが、肉体的に衰弱した高齢世代が若い世代のコントロールを維持し、必要ならかれらを抹殺することを可能にする。

<u>イデオロギー明確化ツールとしての戦争</u>。あらゆる哲学流派や安定した政治関係における伝統的弁証法を特徴づける二分法は、抗争のプロトタイプとしての戦争から派生するものである。二次的な考察事項をのぞき、可能な限り単純化して言えば、問題には白か黒かしかあり得ない。なぜなら戦争にも敵と味方のどちらかしかないからである。

<u>国際相互理解の基盤としての戦争</u>。現代の通信手段が開発される以前には、戦争の戦略 的必要性こそが、ある国家文化を他の文化の成果物でさらに豊かにしようというインセン ティブを提供する唯一のものだった。これは未だに多くの国際関係で見られる状況ではあ るものの、すでに時代遅れとなっている。

また、すでに広くはっきり認識されていると思われる戦争の機能については、詳述を省いた。この明らかな一例として挙げられるのは、失業の質と水準をコントロールする手段としての戦争機能である。これは政治経済的な副次機能にとどまるものではない。その社会的、文化的、エコロジー的側面も、しばしば目的論的とはいえ同じく重要である。しかしながら、いずれも戦争の代替物という一般的な問題に影響するものではない。他の機能についても同様のことがいえる。これまで取り上げたものだけで、問題の範囲を見極めるには十分である。

第6部 戦争機能の代替案

もはや、いかに詳細かつ包括的な平和移行マスタープランといえども、戦争の重要な非軍事機能の問題に正面から取り組んでいない限り、机上の空論に終わってしまうことは明らかであるう。こうした機能が満たす社会的ニーズは本質的なものである。それに対応する戦争システムがもはやないのであれば、同じ目的を果たす代替機構を確立する必要がある。こうした代理機能は「現実的」でなくてはならない。つまり、その範囲と性格は、今日の社会的は能力の範囲内で対応・実現可能でなくてはならないということである。これは、一見して思われるほど当たり前のことではない。大規模な社会変化の要件は、非常に堅実な予測と極度に空想的なスキームとの間の一線がきわめて微妙であることを暴露することが多いのである。

本章では、戦争の非軍事機能の代替案を検討する。各代替案とも、われわれがここで考慮したような目的のために検討された例はきわめてまれだが、われわれの述べた問題を直接取り扱った提案だけを考慮の対象とすべき理由は何もないと考える。戦争の表面的機能、すなわち軍事機能については無視する。平和への移行とは、軍事機能がいかなる意味においてももはや存在しなくなるという意味だというのが本調査の前提である。また前章の最後でまとめた戦争の周縁的機能についても考慮しない。

経済的機能の代替:

経済的機能を代行するシステムは、二つの主要基準を満たさなくてはならない。まずことばの常識的な意味で「無駄」でなくてはならず、次に通常の需要供給システムの外で機能しなくてはならない。当然推測されるべきことだが、その無駄の規模は、その社会のニーズに対応するだけのものでなくてはならない。アメリカのような先進的かつ複雑な経済においては、安定化機能を十分に果たすためには GNP の一割以上を無駄にしなくてはならない。バランス用の車輪の質量が、制御すべき力に見合うだけのものでない場合、それは逆に事態を悪化させることもある。これは脱線した機関車のようなものだ。このアナロジーは荒っぽいが、アメリカ経済にきわめてよく当てはまっているのは、この国の周期的な不況を見れば明らかである。毎回それは、軍事支出がきわめて不十分なときに生じている

のである。

戦争の非軍事経済機能を(多少なりとも)認識しているとおぼしき少数の経済転換プログラムは、軍事支出の消滅によって生じた真空を、いわゆる社会福祉支出が埋めるであるうと想定する場合が多い。この分野での未完事業 提案されつつも未だに実行されていない事業 の積み残しを考慮すれば、この想定はもっともらしく思える。では、おおむね典型的な社会福祉プログラムの一覧である以下のリストを検討してみよう。

健康:医学研究、医学教育、医学訓練施設の大幅拡大。病院や診療所の建設。現代の医学技術進歩に見合う水準での、万人への完全な政府補償へルスケアという目標。

教育:上述の医療を教師教育に置き換えたもの。学校や図書館、水準の大幅向上、現在 職業資格とみなされているものに匹敵する、達成可能な教育的目標を万人に提供するとい う目標。

居住:清潔で快適、安全かつ広い居住空間を万人に提供。わが国における人口の十五%(諸外国ではさらに低い割合)が享受している居住環境水準を達成。

交通:大量公共交通システムの確立。万人が仕事場や娯楽地に迅速・快適かつ便利に行き来できるようにするとともに、必要に迫られてだけではなく、楽しみのために私的に旅行が可能とする。

物理環境:水供給、森林、公園、その他自然資源。空気、水、土壌からの化学・微生物 的汚染物質の除去。

貧困: 貧困の根絶。今日の経済的生産性に見合った水準に基づいて定義され、年収保証 などその達成を確実なものとする配分システムによって実現される。

これらはすぐに思いつく社会福祉項目の代表例にすぎない。また挙げるにあたり、われ われは意図的に後半かつ極端な形での記述を行っている。これまでは、このような漠然と した大胆に聞こえる「プログラム」は、まともに考慮されることもなく、即座に一蹴され ていただろう。それは政治的意図とは関係ない部分で、一見して明らかにコストがかかり すぎるからである。しかし一方のわれわれがこうしたプログラムに反対する理由は、これ とまったく正反対である。戦争の経済的代替物としてこれらが不適切なのは、それがあまりに安すぎるからなのである。

これはパラドックスのように聞こえるかもしれない。しかし、今のところ提案されてきた社会福祉支出は、すべて戦争経済の枠内で計測されねばならず、それを代替するものではなかったことを念頭におく必要がある。戦艦や ICBM が病院 X 軒分のコストや y 個の学校や z 軒の住戸と同じ値段だという昔からのスローガンは、もはや戦艦や ICBM がなくなるとすれば、まったくちがった意味を持つようになる。

ここに挙げたリストは一般的なものなので、恣意的なコスト予測をとりまく枝葉の議論を避けるため、個別のコスト試算は行わない。しかしここに挙げたものに類するプログラムで、物理的に実施可能な最大のものですら、現在の軍事支出の水準はごく短期間しか継続できない 詳細なコストとフィージビリティ分析に基づくわれわれの見解では、十年以下しか続かないはずだ。この短期間に、軍事費並の支出を行えば、そのプログラムの主要目標は達成されてしまう。資本投下段階は完了し、比較的慎ましやかな水準の年間運営コストが永続的に確立してしまう そしてそれは一般経済の枠組みに含まれてしまうのである。

社会福祉による代理物の根本的な弱点がこれだ。短期的には、この種のプログラムを最大限に実施すれば、通常の軍事支出プログラムの代替となる。もちろんそのプログラムは、軍モデルと同様に恣意的制御可能となっている必要がある。たとえば公共住宅着工や、高度な医療センター建設は、安定経済の要請に応じて加速したり止めたりできるかもしれない。しかし長期的には、社会福祉支出は、何回定義しなおされたとしても、必然的に統合され認知された経済の一部となってしまい、安定装置としては自動車産業や高齢終身保険と同じく役にたたなくなってしまう。各社会福祉プログラムがそれ自体として持つはずの何らかの機能はともかく、経済における戦争の代替機能は、このように自滅してしまうのだ。しかしながら、もっと長期にわたる代替手段が開発されるまでの間の支出項目としては、役に立つかもしれない。

経済的代替物としてもう一つ考えられるのは、巨大「宇宙研究」プログラムである。これらは軍事経済の枠組みの中で、その効用を慎ましいながらも実証してきた。いまだにはっきりと述べられていないものの、ほのめかされてはきたのが、ほとんど実現不可能な目

標を持った、長期的な宇宙研究計画群の開発である。この種のプログラムは、社会福祉モデルにはないメリットを持っている。まず、科学はまだ「驚異」をもたらし続けてくれるだろうが、それでもこれらの計画が先細りになる恐れはない。宇宙は大きすぎるからだ。個別プロジェクトが万が一成功してしまったとしても、それに代わる課題はいくらでもある。たとえば、月植民化がスケジュール通りにすすんでしまったとしたら、こんどは火星か木星に上陸拠点を確立することが「必要」となる。第二に、宇宙計画は軍のプロトタイプ同様、一般的な需給経済にほとんど依存せずにすむ。さらに、恣意的なコントロールは実に容易である。

宇宙研究は、これまでに考案されたなかで、古代社会におけるピラミッド建設などの儀式的機構にもっとも近い現代の等価物として見ることができる。もちろん、宇宙開発プログラムの科学的価値は、これまでに達成された成果だけを見ても、相当なものであるのは事実だろう。しかしながら現在のプログラムは、そこで追求されている知識と費やされる支出とを比べた場合、話にならないほど不釣り合いなのは明らかである。宇宙開発予算のごく一部を除けば、類似の科学上の目標という基準に照らし、実質的に軍事経済に支出を求めるものでなくてはならない。戦争の代理物として考えた場合、将来の宇宙研究はその予算の「科学的」正当化可能部分をさらに減少させ、きわめて矮小な部分にまでしてしまうであろう。戦争の純粋経済的代替物として、宇宙計画の拡張は真剣に考慮の余地がある。

第三部では、一部の軍備解除モデル(われわれが慎重だと呼んだもの)が非常に高価かつ入念な査察システムを導入していたことを指摘した。こうしたシステムを拡張し、組織化して戦争支出の経済的代理物にすることは可能だろうか。フェイルセーフ的査察機構の組織は、既存の軍事プロセスと同じく儀式化することもできる。「査察団」は武器に非常に近いものとなる。査察予算を今の軍事費並の規模に膨張させるのは容易である。この種のスキームの魅力は、軍事システムと査察システムの間の移行が比較的容易だということである。

しかしながら、「入念な査察」代理システムは本質的にごまかしでしかない。経済的には利用価値が高いし、平和への移行過程においては政治的にも必要となるものの、ある単純な理由故に、戦争の経済機能代替物としては不適切である。平和維持査察は戦争システムの一部であり、平和システムの一部ではない。それは軍備維持や兵器製造の可能性を願意しており、こうしたものは、ここで定義したような平和社会では存在し得ない。巨大な

査察システムは、違反時の罰則をも含意しており、したがって戦争準備態勢が前提となってしまうのである。

同じ欺瞞がより明らかなのは、「防衛転換」装置を作り出そうと言ういう計画である。 たとえば「完全な」市民防衛施設を作り出そうという、長い間無視されてきた提案がある。 また、巨大なミサイル迎撃ミサイル複合施設を作り出そうという計画もある(ナイキXな ど)。こうした計画はもちろん、戦略的というよりむしろ経済的なものである。しかしい ずれにせよ、これは軍事支出の代替物ではなく、単に形を変えた軍事支出にすぎない。

より洗練された変種としては、アメリカ合州国「非武装軍」を作り出そうという提案である。これは組織としての軍事機構をそのまま引き継いで、それを全地球規模での社会福祉活動に振り向けようというものだ。いわば巨大な軍事的 peace corps である。この計画が、本質的に失敗すべき理由はないし、既存の軍事システムを、自分自身の消滅の実現に向けて使うというのは、簡便でもあり、着想としてもいい。しかし世界規模にまで拡大したとしても、社会福祉支出は遅かれ早かれ通常の経済環境に再突入してしまう。このような方式の移行面での長所は、やがて永続的な経済安定装置としての不適切さに打ち消されてしまうであろう。

政治的機能の代替物:

戦争システムは、社会における安定した政府を可能にする。これは基本的に、社会に対して政治的規範を受け入れる外的な必然性を提供することで実現されている。その中で、社会は国家としての基盤をつくり、政府にその構成員を支配するための権威を与えるのである。戦争にかわりこうした機能を果たしうる機構や計画群としてはどんなものが可能だろうか。

すでに指摘したとおり、戦争の終わりは今日のような形での独立国家の終わりを意味し、 したがって今日のような国家の終わりを意味する。しかしこれは、管理的な意味での国家 の終わりを必ずしも意味するものではない。そして安定した社会にとって、内部的な政治 権力は不可欠なものであり続ける。今後生じてくる、平和期における「国家」は、何らか の源泉から政治的権威を引き出さなくてはならないのである。 完全な武装解除後の国際関係に関しては、数々の提案が行われてきた。そのすべてが基本的には法制度的な性格のものである。いずれも大なり小なり国際司法裁判所や国際連合のような機関を想定し、それに本物の権力を与えようというものだ。これらは、軍なき後の国際紛争解決という表面的目標は達成するかもしれないが、この点についてはここでは触れない。いずれも、平和世界における国家に対し、それが政治的に組織化されるべき外的圧力を有効な形でもたらすものではない。

あるいは、十分な武装を持った国際警察機構が、こうした超国家的「法廷」の権威のもとで運営されれば、外敵の機能を立派に果たせるという議論もあり得る。これはしかしながら査察方式と同じく軍隊機構であり、戦争システムの終焉という前提に反するものとなる。「非武装軍」の変奏をうまく発展させ、「建設的」(つまりは社会福祉的)な活動と、しかるべき規模と説得性を持つ経済的「脅し」と組み合わせて、政治的な組織化を必要とするように持ち込める可能性はある。この種の脅威もわれわれの基本的前提と矛盾するものになるだろうか。つまり、軍事的な性格を持たざるを得ないだろうか。われわれに言わせれば必ずしもそんなことはないが、しかしながらその説得力の面では疑念を抱かざるをえない。また全地球的な社会福祉的代理物は、政治的に必要な階級関係を不安定にしてしまうのは避け難く、これが同規模のまったく新しい移行上の困難を生み出してしまうであるう。

実のところ、戦争の代替物を開発するにあたっての問題の核心は、この説得力である。戦争の経済的代替物としていろいろな意味で非常に適切な、宇宙開発競争案の欠点もここである。いかに野心的で非現実的な宇宙開発計画も、それ自体では信頼性のある外的な悪意を生み出せないのだ。このような外部の悪意は、他の惑星や外宇宙からの「生命体」による破壊の危険に対して人類を団結させるという意味で、「平和の最終的かつ最高の希望」を提供する云々という議論が熱っぽく行われてきた。外宇宙からの侵略の脅威説のもっともらしさをテストすべく、実験が提案されてきた。説明困難な「空飛ぶ円盤」目撃例のいくつかは、実はこの種の初期における実験だったということもあり得る。もしそうであるとしても、その結果はほとんど成功と呼べる代物ではない。経済的目的には有効な巨大宇宙開発計画の「必要性」を作り出すのは、十分な前例がなかったとしても、何の困難もないと思われる。それを政治目的にまで拡張し、不幸にもSFと結びつけられているような要素を含めるとなると、これは明らかに疑問の余地の大きい事業となる。

とはいっても、戦争の政治的代理物として有効なシステムは「かわりの外敵」を必要とするのであり、それは現在の戦争システムの文脈からみれば、宇宙からの侵略と同じくらい荒唐無稽に思えるものかもしれない。たとえば、大規模な環境汚染はやがて、種の生存にとっての明白で主要な脅威として、核兵器による大量破壊の可能性に代わるものとなれかもしれない。大気や主要食糧供給源や水源の有害物質による汚染はすでにかなり発達しているので、この観点からすると一見有望そうに思える。これは社会組織化と政治権力によってのみ対応可能な脅威であるからだ。しかし現在の様子からすると、環境汚染はすでに深刻とはいえ、この解決方法の基盤を提供するために全地球的な規模で十分に脅威となるには、あと一世代から一世代半くらいかかると思われる。

確かに、公害の進行をこの目的のために選択的に加速させることも可能ではある。公害防止用の既存プログラムをちょっと修正するだけで、このプロセスを加速して、人類への脅威説をずっと早期に説得力あるものとすることができるはずだ。しかしながら公害問題は近年あまりに広く宣伝されすぎており、意図的に環境汚染を拡大するような計画が、政治的に受け入れるような形で導入できるとは考えにくい。

しかしながら、これまで挙げてきた敵の代替物案がいかに非現実的に聞こえようとも、 平和への移行が社会の崩壊を伴わずに実施されるためには、信用に足る質と規模を持つ、 何らかの敵を見つけることが不可欠であるという点は強調されねばならない。こうした脅 威は、未知の条件から新たに発展させるのではなく、新たに発明されねばならないという のがわれわれの判断である。このため、憶測でしかないその性質に関する考察をこれ以上 進めても無益であろう。有効な政治的代理物が考案できるかどうか、われわれはきわめて 怪しいと考えているため、未熟な議論によってわが国政府に提供される選択肢をいたずら に減らしてしまうことが懸念されるからである。

社会的機能の代替:

この表題のもとで便宜的にくくった戦争の数多くの機能のうち、きわめて重要なものが 二つある。平和世界における社会の安定の継続は以下の二つを必要とする。まず、社会の 不安定化分子を中和できるような軍事組織の代替品として有効なもの、そして社会の結束 を保証できるような、動機付けを与える代理物。第一は社会のコントロールにあたって不 可欠である。第二は個人の人間としての衝動を社会のニーズに適合させるための基本メカ

ニズムである。

社会的に疎外された者たちを、ポスト戦争時代にどうコントロールするかという問題に対し、直接的にせよ間接的にせよ何らかの対応策を示している提案は、ほとんどがその解決法として平和部隊の一種か、あるいはいわゆる作業部隊のようなものを採用している。社会の不満分子、経済的な備えのない者、心理学的に適応力のない者、筋金入りの「脱落者」、矯正不能の「反抗分子」など、雇用不可能な者たちは、軍の先例にならってモデル化されたサービスの規範に従うことでいわば忠実な社会福祉労働者になるものと考えられているようだ。また、この前提がなければ、「非武装軍」構想をまともに正当化するのは難しいだろう。

この問題は、マクナマラ長官により通俗社会学の用語を使って指摘されている。「われわれの豊かな社会においても、恵まれない若者たちの間にとぐろを巻いて増大しつつある緊張について案じるべき理由が十分にある。これは最終的には非行と犯罪となって世に姿をあらわす。鬱積したフラストレーションが、暴力や極端行動を醸成してしまう状況で何が期待できようか」そして、一見無関係なくだりでかれはこう続ける。「わたしに言わせれば、こうした不平等(選択的兵役方式)を矯正するには、アメリカ合州国における若者すべてに、二年間祖国に奉仕してもらうことだ。これは軍の兵役でも、平和部隊でも、あるいは故国や海外における他のボランティア的開発活動などでもいい。他の諸国にも同様の施策をうながせよう」ここでのみならず、この重要な演説中でマクナマラ氏が一貫して述べているのは、間接的にせよ平和への移行可能性にともなう重要問題の一つについてであるのはまちがいない。後にこれまた間接的なかたちで、その解決策への大まかなアプローチを、既存戦争システムの用語で語っているわけである。

マクナマラ氏をはじめとする、この戦争機能の代理物として平和部隊を提唱する一派は、前章で述べた準軍事組織構想の成功に大きく依存していることは明らかであろう。われわれから見ると、こうした組織の先例は規模の点でまったく問題にならない。しかしながら有効な先例の欠如や、この種のアプローチを特徴づけるあやしげな社会福祉的感傷は、これを十分検討することなしに却下していい理由にはならない。これは実現可能かもしれない ただしその場合、まずはこれら組織の軍隊起源がその運営活動から排除されることと、準軍隊活動の「開発作業」への移行が、部隊人員の態度や、それが行うべき作業の「価値」とは無関係に実施できることが前提となる。

社会に対する潜在的な敵をコントロールするための代理物としてもう一つ可能なのは、奴隷制の再導入である。ただしこれは、現代の技術と政治プロセスに対応した形で実施しなくてはならない。いままでこれは、小説において提案されるだけだった。特にウェルズ、ハックスリー、オーウェルなど、未来社会についての想像力豊かな予想を行った作家たちの作品にそれは顕著に見られる。しかしながら『すばらしき新世界』や『一九八四年』で予想されているファンタジーは、その刊行から時を経るにつれて、ますます現実味を増しつつあるのである。奴隷制は伝統的に、古代前工業文化と結びつけて考えられているが、だからといって、それを先進的な社会組織形態に適用する可能性を無視してはならないし、またそれが同じく現代の西洋的な道徳と経済価値観と相いれないからといって無視してはならない。洗練された奴隷制の開発が、平和世界における社会コントロールの絶対的な必要条件となることは十分にあり得る。現実問題として、軍事的行動規範を婉曲化された奴隷制にするにはほとんど何の改変も必要ない。論理的な第一歩としては、何らかの「全国民的」兵役の導入を行うことになろう。

人間の行動パターンを社会組織の目標にそって誘導するという戦争機能の有効な代替物となると、可能な選択肢は限られている。戦争の動機付け機能は、その政治的機能と同様に、真に脅威となる社会の敵を必要とする。その主要な相違点としては、基本的な忠誠心を動機づけるためには、政治的権威の受け入れと明らかに異なって、その「代替となる敵」はより差し迫った、具体的で、直接的に感じられる破壊の脅威でなくてはならないという点だ。それは人間の考慮事項のさまざまな面で、「血の代償」を支払うだけのニーズを正当化するものでなくてはならない。

この意味で、前に述べた敵の代替案はどれも不十分である。唯一の例外は、環境・公害 モデルかもしれない。この場合、社会に与える危険は疑問の余地なく火急のものでなくて はならない。仮想モデルは途方もない罪状を背負わねばならず、しかもそれは、少々では すまない実際の人命の犠牲によって裏書きされねばならない。現代版の神話的・宗教的構 造物をこの目的のために建設するのは、今日にあっては困難を伴うであろうが、それでも 考慮の余地は十分にある。

ゲーム理論家たちは、別の文脈において、個人の攻撃衝動をうまくコントロールするための「血のゲーム」の開発を示唆している。こうした考えに基づくモデルを開発したのが

科学者ではなく、商業映画製作者たちだったというのは、戦争と平和研究の現状を物語る皮肉な現象である。かれらが行ったのは、通俗メロドラマのどうしようもない水準で、儀式化された人間狩りを導入することだった。もっと現実的には、このような儀式を社会化することができよう。たとえばスペインの異端審問や、そこまで形式化されていない他の時代の魔女狩りのような形で、「社会純化」「国家安全保障」など、ポスト戦争社会において受け入れられ、認知されうる口実のもとに実施することになる。これまた古代組織現代版の設立であり、その実現可能性は疑問ではある。しかしながら、戦争の基本機能の代替可能案を非常な労力をかけて検討尽くすことなしに、永続的な平和状態がもたらせるという多くの平和計画者たちのない希望的観測よりはずっと地道な解決案といえよう。ここで行われているのは、ある意味でウィリアム・ジェイムズの言う「戦争の道徳的な等価物」なのである。

またこの章題のもとで検討した二機能をまとめて処理することも可能であろう。つまりある意味で反社会集団を設立し(そのための管理組織も必要となる)、それを社会団結のための「新たな敵」とするのである。社会のあらゆる水準において、雇用不可能な者たちが容赦なく不可逆的に増大しており、認められている価値観からの全般的疎外の拡大は、このような構想を戦争システムの付属物としてすら要求するものかもしれない。前と同様に、このような構想がとるべき厳密な形態についての考察は避ける。ただし、劣位におかれ、脅威であると主張される民族集団に対し、一部の社会で一部の時代にある種の処方が行われた先例は枚挙にいとまがないことだけは指摘しておく。

エコロジー機能の代替:

選択的な人口制御システムとしての戦争の欠陥を考えると、この機能の代替物を考案するのは比較的簡単に思える。方式的には確かにその通りだが、しかし新しい生態バランス 装置への移行タイミングの問題のため、代替物の実現可能性もそれほど確実とは言えない。

この機能における戦争の限界は、その優生学的な面のみに生じるという点を忘れてはならない。なるほど戦争は、遺伝的な進歩を促進するものではなかった。しかし種の生存に必要な総人口の制御システムとしては、戦争の役割を過小評価してはならない。そしてすでに指摘した通り、戦争自体の性格も変わりつつある。戦争における現在のトレンド民間人の戦略的爆撃の増加や、物資供給源破壊が軍事的に重要性を増すようになってきた

こと(単に「軍事」基地や軍人の破壊にとどまらず) は、真に質的な改善が行われつ つあることを強く示唆するものである。戦争システムが継続するとすれば、いずれ戦争の 犠牲者が遺伝的に社会の平均に近くなり、結果として戦争の反選択的な性格が逆転する可能性は十分にある。

出産を人工受精の場合のみに限るという制約を広く設けることで、戦争に頼らず人口レベルをきわめて適切にコントロールできるのはまちがいない。当然ながら、こうした再生産システムは、優生学的管理を直接行いやすくするという追加のメリットも持つ。それに当然続く展開 受胎と胎児育成の完全な研究所環境における実施 により、こうしたコントロールをは論理的な到達点にいたる。この場合、戦争のエコロジー機能は単に置き換わるのみならず、その有効性の面で越えられることとなる。

ここで示唆された中間段階 汎用的な「ピル」の変種を水や基本食料に混ぜることで 受胎を完全に抑制し、それを「中和剤」で解除する方式 はすでに開発が進んでいる。 前節で述べたような旧弊な手段(嬰児殺し等)を復活させるべき理由はなにもないと思わ れる。もし平和への移行が二世代前に生じていたなら、こうした手段もあるいは必要とな ったかもしれないが。

したがってここでの真の問題は、この戦争代替物の有効性ではなく、その導入に関わる 政治的な問題である。戦争システムがまだ継続しているなら、これを成立させることはで きない。理由は簡単:余剰人口は戦争の原料となるからである。いずれの社会であっても、 戦争の可能性がいかにわずかとはいえ実在するうちは、保持可能な最大の人口を維持しな くてはならない。それが経済的危険を極度に高める場合であっても。戦争が余剰人口を減 らす機能を持つことを考えると、これは矛盾しているようだが、しかし容易に理解される ことではある。戦争は一般的な人口水準を制御するが、ある社会の生態学的関心は、他の 社会に対するヘゲモニーの維持にある。これへの明らかなアナロジーは、自由競争社会な らどこにでも見られる。社会全体にとって有害であるような行動 競争的なものも独占 的なものも が、個々の資本上の利害に基づく経済的動機の対立によって加速されてし まう。明らかな先例は、単純な出産制限手段の広範な導入に対する、一見不合理としか言 いようのない政治的困難に見られよう。不適切な生産消費比率を増加させることが火急に 必要な諸国でさえ、二十年後の潜在的な軍事上の必要性を危険にさらしたがらないのは、 まさにこのためなのである。古代日本などの孤立社会で行われていたような一方的人口制 限は、今日の世界においては問題外である。

平和システムへの移行が実行されるまで優生学的な解決が達成できないのなら、待てばいいのではないか? 浅い考えでうなずく前に、よく考える必要がある。すでに述べた通り、かつてない地球規模の窮乏の危機の可能性が現実に存在しており、戦争システムはこれを押し止められないかもしれない。もしこれが、合意にもとづく平和への移行実施以前に生じたなら、その結果は手のつけようもなく悲惨なものとなりかねない。このジレンマを解決する方法がないのは明らかである。したがってこのリスクはかぶるしかない。しかしながらここから言えるのは、もし戦争システムを廃止する決断を行うなら、早めに行うに越したことはない、ということであるようだ。

文化・科学的機能の代替:

厳密に言えば、戦争のない社会において、文化的価値の決定要因や科学進歩の主要推進力という戦争機能はあまり重要ではなくなる可能性がある。われわれのおいた、戦争の非軍事機能の判断基準とは、それが社会の維持と安定に不可欠か? というものだった。文化的価値決定要因の代替物が絶対に必要かどうか、科学進歩のための代替物が絶対に必要かどうかは、確実ではない。しかしながらわれわれは、こうした機能が主観的に重要性だと感じる人々のために、平和への移行後におおむね期待できる文化や科学のあり方について知らしめることは重要であると考える。

芸術だけを考える場合、それが消滅すべき理由はなく、単にその性質と、社会における相対的な重要度が変わるだけであろう。戦争の廃止は、いずれ必ずや芸術の基本的な訴求力を喪失させるだろうが、その移行にはどうしてもしばらくかかるし、それにその後一世代かけて、戦争システムに刺激された社会道徳的対立に基づくテーマは、ますます純粋に個人的な感性の表現に転換するものと考えられる。同時に新しい美学が生まれざるを得まい。その名前や形態や理屈はどうあれ、その機能は、新しい時代にふさわしい言語によって、芸術はそれ自身のために存在しているというかつて否定された哲学を表明することである。この美学は、偉大な芸術の本質的内容として古典的に要求されてきた準軍事的対立を、明確に否定するものでなくてはならない。平和世界の芸術哲学が持つ長期的影響は、極度に民主的なものとなろう。つまり、芸術的尺度の主観性が広く認められるようになる

ことで、芸術の新たな無内容な『価値』が平準化されるわけである。

期待される現象として、芸術はかつての数少ない原始的な平和指向社会システムにおいて果たしてきた役割を再度与えられるであろう。これは純粋な装飾機能やエンターテイメント機能や遊技機能であり、戦争指向社会における社会道徳的価値観や対立抗争の表現といった責務からは完全に解放される。興味深いことに、こうした価値と無関係な美学のための基盤はすでに用意されつつあって、内容のない実験芸術の増大は、あるいは対立抗争のない社会を予期した結果なのかもしれない。新たな文化決定論をもとにしたカルトすら生まれつつあり、そこでの主張とは、文化的表現の価値を決めるのはその技術的な形態であって、その見かけ上の意味を含んだ内容ではないのだ、というものである。その明瞭な含意とはすなわち、「よい」芸術や「だめな」芸術といったものは存在せず、単にその(技術的)時代にとって適切な芸術とそうでない芸術があるだけだ、ということである。こうした議論が文化的にもたらした影響とは、その場の思いつきの構築物や何の計画性もない表現の推進である。こうした議論は、芸術の持つシーケンス的な論理を無関係として否定する。本論の文脈におけるこうした議論の意義とは、それが平和世界において正しく期待される、価値観のない文化の一種類に関する作業モデルを提供してくれることである。

一方の科学となると、戦争の経済的代理物としてもっとも有望な案たる巨大な宇宙研究計画が、科学研究の基本的推進機能をも果たすのではないかと一見思えよう。しかしながら、宇宙開発計画においては根元的な社会抗争が内在していないため、「純粋」科学に対しては戦争の適切な代替物には成り得ない。とはいえ、今の軍事費なみの宇宙開発予算なら、広範な技術活動を支えられるのはまちがいない。同様の規模の社会福祉計画は、より低水準の技術的進歩の推進力となるであろう。これは医療や合理的建設手法、教育心理学の分野などで期待できる。戦争のエコロジー的機能代替物としての優生学も、生命科学の一部における研究の継続を必要とする。

これらの部分的な戦争代替案以外に考慮すべきなのは、過去一世紀の大戦争や、それ以上に第三次世界大戦への期待から科学の進歩にもたらされた勢いは、知的にも物質的にも巨大だという点である。われわれの調査に基づけば、この勢いはきわめて大きく、戦争システムが明日廃止されたとしても、科学知識の探求は二十年程度は特に明瞭な衰えを見せることなく続くであろう。その後はさらに二十年程度、徐々に勢いを失いつつ、やがて今日の未解決の問題の「預金」が尽きるまで続くであろう。その後は、今日われわれが問う

ことを学んだ疑問の水準から考えて、未知の疑問で知るに足るものは何一つなくなるであるう。現在思いつく科学的疑問に答えが見つかってしまえば、もはや問うべき科学的疑問など、論理的に言ってもはや考えられないのである。

これが次の問題につながるのは避けがたい。すなわち、知識の果てしない探求は本質的な価値を持つのか、という問題である。われわれはもちろん、ここで独自の価値判断を行おうというものではない。しかしながら、科学界の少数派とはいえかなりの数の意見が、知識の探求にはどのみち限界があるとしている。この見解自体が、戦争の持つ科学機能代替物の必要性を考えるにあたっての要因の一つである。念のため記しておけば、人間の長い歴史において、時には何千年にも及ぶかなりの期間にわたり、科学の進歩はなんら本質的価値が与えられていなかった。しかしそうした時期においても安定した社会は生き延びて栄えていたのである。これは現代の工業社会では不可能ではあるものの、しかしながらこれが未来の平和世界において、再び真実とならないとは断言できない。

.

[[]訳者注] わが国でも、たとえばノーベル物理学賞受賞者である朝永振一郎がこうした見解の持ち主であることは記しておこう。かつて麻布学園における講演で、「分子、原子、素粒子、中間子、クォークといくらでも出てきてるから、素粒子はどこまでも分割できて終わりがないのではないか」という高校生の質問に対し、朝永は「いや、必ず涯ではあるし、だいたいそこにたどりつく以前に人間が滅びる。それに滅びる前にみんないい加減あきちゃう」(傍点訳者)という名言を吐いている。

第7部 まとめと結論

戦争の性質:

戦争は、一般の想定とは異なり、国家によって表明された政治的価値や経済利益を拡張・防衛するための単なる政治的道具ではない。それどころか、戦争はそれ自体が、あらゆる現代社会構築のための基本的な組織原理なのである。通常、戦争主要因とされるのは、ある国家が他の国家の願望の明らかな障害となることである。しかしながらあらゆる外見上の国益の相違の根底には、戦争システムそれ自体による定期的な軍事抗争のダイナミックな必要性が存在しているのである。戦争準備状態こそは、現代社会システムを経済構造や政治構造より広範に特徴づけるものであり、むしろ政治経済構造は、戦争準備状態に包含されているのである。

平和への移行において予測される問題の経済分析は、社会システムの定義における戦争の広範な浸透ぶりを認識したものではなかった。一部の珍しくかつ部分的な例外をのぞけば、同じことが武装解除「シナリオ」モデルについても言える。このため、既存の調査の価値は、平和移行における機械的な側面にのみ限定されてしまう。こうしたモデルの特徴の一部は、実際の平和への移行に適用可能かもしれない。これは、そのモデルが単なる手続きにとどまらない本質的な平和計画とどこまで相いれるかにかかっている。このような平和計画は、廃止せんとする戦争システムの性格に関する完全な理解にたってのみ、立案可能なものであり、その理解はさらに、戦争システムが社会において果たしている機能の詳細な理解を前提としている。またそうした計画は、人間社会の安定と維持に必要な戦争機能に対し、詳細かつ現実的な代替案の構築を必要とするのである。

戦争の機能:

戦争の目に見える軍事機能については、何ら説明は不要である。それが自明だからというだけでなく、平和への移行にあたっては重要な問題とはならない。そうした機能は、平和の訪れとともに、その定義上から見て不要な存在となってしまうからである。またそれは、その背後にある戦争の非軍事機能に比べれば、社会的な重要性の面でも付属的なもの

でしかない。平和への移行にあたって重要となる戦争の非軍事機能は、以下の五つのグル ープに分類できる。

- 1. <u>経済的機能</u>:戦争は、古代社会でも現代社会でも、国家経済を安定させ、制御するための有効なシステムを提供してきた。複雑な現代の経済において、その規模や有効性の面で 戦争にいささかなりとも匹敵する代替手段は、何一つとして実証されたことがない。
- 2. <u>政治的機能</u>:継続的な戦争の可能性は、安定した政府の基盤である。それは政治的権威の一般的受け入れの基礎を提供する。このおかげで社会は必要な階級区分を維持することが可能となり、国家というコンセプトに内在する余剰戦争力によって、市民の国家への従属を確実ならしめることができたのである。外部からの戦争の脅威を継続的にもっともらしく提示し続けられなかった政治支配グループは、現代においては早晩その勢力を失う運命にある。
- 3. 社会的機能:戦争は軍事組織を媒介に、有史以来一貫して独特の方法で社会に奉仕してきた。それは、危険な社会逸脱者や破壊的な反社会的傾向を制御するまたとない手段だったのである。生命そのものへのもっともわかりやすい脅威として、また社会組織によってしか対応できない唯一の脅威として、戦争はもう一つ、同じくらい根本的な役割を果たしてきた。戦争は、人間行動を律する動機づけの力を、社会をまとめる忠誠心へと変換するための装置を提供してきたのである。このようにして、戦争は国家の有効性にとって不可欠な水準の社会的凝集力を確実に提供してきた。現代社会において、この機能を有効に果たし得た機構や組織群はほかには存在しない。
- 4. <u>エコロジー的機能</u>:戦争は巨大な人口と、その生存に必要な物資供給との間に十分なエコロジー的バランスと保つための基本的な進化装置である。そしてこれは人間という種に独特のものである。
- 5. 文化的機能と科学的機能: 芸術の基本的な価値尺度を定義づけたのは、戦争への指向性であった。また戦争は、科学と技術の進歩における根本的な動機づけとして機能してきた。現代社会においては、芸術はその形態に関係なく価値を表現するものであり、知識の探求はそれ自体が社会的価値を持つものだという考えは、現代社会では長期にわたり受け入れられてきた。だがその現代における芸術や科学の発展は、それと並行した兵器の発展に結

果として生じたものなのである。

戦争の諸機能の代替物:その評価尺度

前述の戦争機能は、今日われわれの知る社会システムの生存にとって不可欠なものである。これらの機能は、二つだけは例外かもしれないが、すべて戦争なき世界で成立するあらゆる安定社会組織にとっても、同じく重要なものである。このような戦争なき社会への移行方法や手段に関する議論は、以下のいずれかの条件を満たさない限り無意味である。

すなわち:

・こうした機能を満たすための代替機構が考案されること

・この機能のどれかを完全あるいは部分的に失っても未来社会の有効性が破壊されないと

合理的に推論できること。

このような代替機構や仮説は、さまざまな評価尺度を満足させる必要がある。一般的に 言えば、それらは技術的に実現性があり、政治的にも受け入れ可能で、それを採用する社 会の構成員たちの信頼に足るものでなくてはならない。個別には、以下のような特徴を備 える必要がある:

1. <u>経済的代替物</u>: 戦争システムの十分な代理物には、各社会の規模と付記雑さが要求する 軍事支出に匹敵する水準で、まったく非生産的な目的のために資源を消費することが要求 される。このような一見した「無駄」な代替システムは、通常の需給経済とは独立した存 在であり続けられる性格のものでなくてはならない。そして恣意的な政治的コントロール が可能でなくてはならない。

2. <u>政治的代替物</u>:戦争の有効な代替物は、各社会にとって一般化された脅威を置くものでなくてはならない。その脅威は、社会が政治的権威を受け入れて組織化するに足る性質と 規模のものでなくてはならない。

3. <u>社会的代替物</u>:まず、戦争が恒久的になくなるのであれば、社会の破壊的分子を効果的にコントロールするための新たな機関が開発されねばならない。次に、人間行動の肉体的心理的力学を社会組織のニーズに適合させるため、戦争の代替として有効なシステムは、個人の破壊に対する普遍的で理解しやすい恐怖を醸成しなくてはならない。この恐怖は、

Report from Iron Mountain

社会の価値観が個人の生命の価値を上回ると認識され、それに対して各個人が全面的に帰属するに十分な水準と性質を持つものでなくてはならない。

4. <u>エコロジー的代替物</u>: 戦争が持つ、人間独自の個体数制御機能の代替物は、環境からの供給との関係において、人間という種を改善はしないまでも、確実に維持するものでなくてはならない。

5. <u>文化・科学的代替物</u>:文化的価値の決定要因としての戦争代理物は、それに匹敵するだけの力と規模を持った社会道徳的対立の基盤を提供しなくてはならない。科学知識の探求の動機づけ代理物は、戦争に匹敵する内的必然性を発動するものでなくてはならない。

戦争機能の代替物:試案

戦争の非軍事機能を置換するものとして検討された、主な代替機構案を以下に挙げる。 これらの本来の目的が、ここで検討したものとは異なる場合があるが、これはここでの適 用可能性を排除するものではない。

- 1. <u>経済機能代替案</u>: a) 包括的な社会福祉計画。人間の生活の一般条件を最大限に高めることを目標とする。 b) 巨大な無制限の宇宙研究計画。実現不可能な目的を掲げる。 c) 恒久的な儀式化された超入念武装解除査察システム、およびその変種。
- 2. <u>政治機能代替案</u>: a) 遍在し、実質的に万能の国際警察。 b) 広く認知されて疑問の余地のない地球外からの脅威。 c) 大規模な全地球的環境汚染。 d) 架空の代替敵。
- 3. 社会機能代替案:コントロール機能: a) 平和部隊のモデルから派生するような各種計画。 b) 現代版の洗練された奴隷制。動機づけ機能: a) 環境汚染の強化。 b) 新興宗教などの神話。 c) 社会化された流血ゲーム。 d) 以上の組み合わせ。
- 4. エコロジー機能代替案:優生学の包括的適用計画。
- 5. <u>文化機能代替案</u>:代替機構提案不要。<u>科学機能代替案</u>:宇宙開発、社会福祉、および優生学計画の二次的必要性として派生。

Report from Iron Mountain

戦争機能の代替物:その評価

以上に挙げたモデルは、戦争機能の代替機構探求のほんの端緒を示すものにすぎず、代替案をすべて総括したものではない。したがって、それぞれを平和への移行やそれ以降に適用できるかどうかについて、ここで最終的な判断を述べるのは、時期尚早であり、不適切である。さらに、それぞれの機能について提案された代替案を組み合わせ、両立するか検討するという必要だが複雑な作業は、現時点では例示的な形でしか行い得ない。したがって、このような仮説的な相関作業は、統計的に不適切と示されたこともあり、さし控えることとする。

しかしながら、これらの機能的な「解決法」試案に対するとりあえずの粗略なコメント だけでも、平和計画のこの領域における困難がいかに莫大かを示す役にはたつだろう。

経済的代替案: 社会福祉モデルは、その資本投下期が終わってしまえば、通常の経済システムの外部にあり続けるとは考えにくい。宇宙研究代替案は、主要評価基準は両方とも満たすものであり、もっと詳細な検討を行う価値がある。特に、他の戦争機能への影響可能性については要検討である。「入念な査察」方式は、一見魅力的ではあるが、平和への意向という基本的前提と相いれない。「非武装軍」のバリエーションは、物流的には似ているが、一般的社会福祉モデルと同じ機能的な批判が適用される。

政治的代替案: 査察方式による代理物と同じく、全県保有国際警察の提案は、本質的に戦争システム廃止と相いれないものである。「非武装軍」のバリエーションを、無制限の経済制裁力を持つよう修正すれば、信頼に足る外部の脅威と成りうる可能性はある。「外宇宙」からの信じるに足る「脅威」の開発は、おそらくは経済コントロールの代理物たる宇宙研究とあわせて実施することになろうが、荒唐無稽でありあまり有望とは思えない。環境汚染モデルは、即時的な社会統制に結びつくほどの対応力がない。現在の公害トレンドを恣意的に加速するなら話は別だが、これは逆に政治的に受け入れがたいものとなる。新しい、復古性の少ない架空の全地球規模の「敵」ねつ造というアプローチは、さらに検討が必要である。

社会的代替案:コントロール機能:この機能に対して提案された代替案のうち、平和部隊

におおむね基づいてモデル化された案は、その可能な規模の点できわめて不十分なものではあるが、さらなる検討は是非とも必要である。技術的に現代化され、概念的にも洗練された形での奴隷制は、この領域の機構として有効かつ柔軟性の高い案となる可能性を持つ。動機づけ機能:社会的忠誠を保証するものとしての戦争機能代替案は、どれも即座に却下できるものではないが、それぞれが独自の深刻な難点をはらんでいる。環境的脅威の強化はエコロジー的危険をもたらす可能性がある。戦争から切り放して神話を構築するのは政治的に不可能かもしれない。社会的流血ゲームや儀式は、考案は易しいが実導入は困難である。これらの機能を前出のものと組み合わせ、組織化された人種的抑圧の前例を下敷きにした(しかし必ずしもそれを真似ることのない)機構は、十分に考慮の余地がある。

<u>エコロジー的代替案</u>:戦争に代わるものとしての適切な優生学適用における唯一の問題は、タイミングである。これは平和への移行が完了しなくては発動不可能であり、このため一時的に、エコロジー的な崩壊が生じる危険をはらんでいる。

文化的代替案:この戦争機能に対する有望な代替案は未だ提案されていない。しかしなが ら、安定社会の維持において、基本的な文化価値決定装置は不要である可能性はある。

科学的代替案:知識探求の駆動役としての戦争機能についても同じことが言えよう。しかしながら巨大宇宙研究計画や、包括的社会福祉計画、あるいは優生学的統制のマスター計画は、一部の技術に対しては進歩の動機を提供できるであろう。

総括結論:

以上の検討より明らかなのは、どの計画も、あるいはいかなる計画の組み合わせも、戦争なき世界における総合的な機能上の要件をとうてい満たし得るものではない、ということである。戦争の経済機能を満たす提案システムには有望なものが一つしている。しかし、同じく重要な政治的・社会的機能においては、そのような楽観的見解は提出できない。戦争が持つ他の主要非軍事機能 エコロジー機能、文化的機能、科学的機能 が提出する問題は、まったく異なっているが、こうした領域における代替案を詳細に計画しなくてすむ可能性は低い。さらに重要な点として、主要戦争機能について、適切な代理物を個別に考案するだけでは不十分である。それらは相互に矛盾があってはならず、お互いに打ち消しあうような部分は一切存在してはならない。

このような統合化された計画が、仮説的にでも開発されるまで、本グループを含むいかなる団体といえども、われわれに当初与えられた問題に意味ある回答を提出することは不可能である。平和という自体にもっともよく備えるにはどうすべきかと尋ねられれば、われわれとしてはまず、最大限の力をこめて、戦争システムは以下の条件が満たされるまで責任ある形で廃止することは許されないと述べるものである。その条件とは:

- 1)その代替物として何を置くのかを明確に理解すること
- 2) そうした代替機構が、社会の維持と安定という面から見て、その目的を十分に果たすということについて、ある程度の確信が持てること

である。これが満足されて、はじめて移行を実施するための手法を開発する期が満ちたことになる。手続き的な計画は、本質的な解決に続くものであって、それに先だってはならないのである。

このような解決策は、仮に存在するにしても、平和研究に従来適切と考えられてきた思考様式の革命的な変更なくしては、考案不可能である。平和移行に関わる根本的な問題を、われわれが冷静かつ価値にとらわれない立場から検討したということは、こうした問の真の意義が他の人々に理解されるまでの間に、あらゆる水準の意志決定局面で乗り越えられ値場ならない知的感情的困難をわれわれが軽視しているという意味ではない。こうした困難は、知的なレベルでは、新しい(破壊力が大きく、したがってより「衝撃的」な)兵器形態に対する伝統的な感情的抵抗を反映したものである。当時上院議員だったハーバート・ハンフリーが『熱核戦争について』を刊行した際の以下の発言は、過小評価されているものの、この点を的確に捉えている。「新しい思考、特に既存の前提と相いれないように思える思考を考察するのは、常に精神的に苦痛を伴うものだ」。

また、単にここで議論していないからと言って、正真の平和への移行の前提となる、国内および国際的な合意に伴う膨大な利害調整を過小評価するものでもない。この要素はわれわれが与えられた検討範囲からは除外されていたものの、これを考慮しなければ怠慢のそしりは免れ得まい。こうした一般的合意到達への途上には、解決不可能な障害は存在しない。しかし、戦争システムを維持するための短期的な民間団体の利害や一般的階級の利害は、相当な水準で確立されており、それは広く認識されていることでもある。このような利害から生じる平和への抵抗は、長期的には戦争の基本機能に付随するものにすぎないが、アメリカであろうと他国であろうと、用意に克服を許すものではない。一部の観察者

は、それがわれわれの時代では克服不可能とすら信じている。あるいは平和のコストはあまりに高すぎる、と。これがわれわれの総合結論に影響を与えるのは、代替機構への移行 タイミングが、その政治的実現可能性における重要な要因となるという点においてである。

現時点では、平和がそもそも可能かどうかは不明である。しかし感情的な平和主義に基づくのではなく、社会の維持継続という客観的な基準に立った場合、平和が明らかに実現可能であったとしても、それが望ましいものかどうかはきわめて疑問である。戦争システムは、「世論」の重要な部分が主観的な嫌悪をいくら示そうとも、有史以来その有効性をはっきりと実証してきた。戦争は、今日のわれわれのものを含め、驚異的に継続性の高い文明の発展基盤を提供している。戦争は、曖昧なところのない社会的優先順位をたえず提供してきた。また全体として、戦争は十分に既知の存在である。有効な平和システムは、仮に本報告で提起された代替機構に関する複雑な大問題が解決可能で実際に解決されたとしても、未知の分野に歩を進める試みであり、いかに小さく、いかにうまくヘッジされていたとしても、予期せぬものにつきもののリスクは不可避である。

政府の意志決定者は、真に選択の余地がある場合は戦争より平和を選ぶ傾向がある。なぜならそのほうが「安全な」選択に見えるからである。ほとんどの即時的な状況において、これは正しい場合が多い。しかし長期的な社会の安定を考えると、その逆こそが真なのである。われわれの現状の知識と合理的な推論によれば、安定と同一視されるべきは戦争システムであり、社会的な投機行為と同一視されるべきは平和システムなのである。その投機が、主観的な道徳価値や感情的価値から見ていかに正当に思えようとも、である。ある原子物理学者が、武装解除合意の可能性についてこのように述べている。「もしこの世を兵器がいっさいつくれないような世界に変えられるものなら、それは安定をもたらすだろう。しかしながらソヴェトとの間で期待できるような合意は不安定をもたらすだけだ」。発言者の資格や偏見はいずれも無関係である。正真の完全平和は、いかなる状態であれ、どのように到達されたものであれ、そうでないという証明がなされるまでは不安定なものなのである。

もし現時点で、戦争システムの維持か破棄かについて最終的な決断を下す必要があるなら、常識的に考えて、前者を選ぶことになろう。しかし、かなり遅い時期に入っているようには見えても、まだそうした決断は必要ではない。そして、戦争機能の代替策をいかに真剣に検討した場合であっても、いずれ戦争・平和方程式にはもっと多数の項が必ずや入

ってくるであろう。こうした項集団のひとつについて、本報告においてはきわめて通りいっぺんの言及しか行っていない。それは、戦争システム自体の陳腐化の可能性をめぐるものである。たとえばわれわれは、エコロジー機能における戦争の限界と、戦争のこうした側面の重要性が低下しつつある点を指摘した。同様に、経済コントローラや社会的忠誠組織機構としての戦争の有効性を減少させるような展開を想像するのは、必ずしも絵空事とは言えない。この種の可能性はいかにわずかなものとはいえ、状況想定に基づく計算はすべてリスク群の相互比較のみならず、リスク試算の両側にかなりの誤差範囲想定が必要であると戒めるものではある。

現在の戦争機能を果たす代替手法・手段検討を継続すべき、より便宜上の理由は狭い意 味での政治的理由である。リーダーシップ不在などにより、主要独立主権国家のいずれか が、支配管理階級の基本的世論統制能力や、望ましい戦争の正当化能力を喪失する状況に 陥る可能性がある。このような状況においては、こうした政府が強制的に全面的武装解除 を開始せざるを得ないと感じる可能性がある(たとえば「不慮の事故による」核爆発など によって)。そしてこうした話し合いが、現実に軍事機構の解体へと結びついてしまう可 能性がある。本報告が明らかにしたように、これは壊滅的な影響をもたらす可能性がある。 世界の重要な部分が十分な警告なしにいきなり予期せぬ平和へと突入してしまった場合、 その可能性に対する部分的で不十分な準備であっても、何もないよりはましなのは明らか であろう。その差は決定的なものとなる可能性がある。前章で考察したモデルは、有望な ものもそうでないものも含め、非常に肯定的な性質を共通に持っている。それは段階的導 入を可能にする柔軟性である。そして大規模かつ総合的な事前準備なしに、わかったつも りで平和移行プロセスに突入することに関するわれわれの非難にもかかわらず、わが国政 府は 状況次第で必要とあらば その時点でいかに手持ちの計画リソースが限られて いようとも、この方向に向かう準備を整えておく必要がある。恣意的なオール・オア・ナ ッシング方式は、他のあらゆる事態と同じく、想定条件に基づく平和計画開発においても 非現実的なものでしかない。

しかしながら、戦争システムが有効性を保ち続けられるかという疑問や、それを平和計画とヘッジさせるべきより重要な理由としては、現在の戦争システムプログラミングの後進性があげられる。戦争の制御手法は、それ自体が可能にしてきた技術的進歩と歩みを同じくしていない。今日にいたるまで、このかつてない大量破壊の可能性の時代にあってすら、戦争統御手法の成功は議論の余地がない。しかしながら、未だにそれは放任主義ベー

スで行われているのが現状である。われわれの知る限りでは、以下のような点に関してす ら、真剣な定量的調査は行われていないのである。

さまざまな民間生産・消費パターンのもとにおける、経済コントロールのための兵器 生産の最適水準

計測可能な社会的不和と徴兵政策との相関

さまざまな政治状況下において、戦争の脅威を信頼に足るものとするのに必要な人口 破壊の最低水準

さまざまな歴史的関係下における、「ドンパチ」戦争の最適周期

これらを含むさまざまな戦争機能要因は、今日のコンピュータシステムを使えば完全に分析可能であるにもかかわらず、そうした扱いは受けていない。現代の分析技術はこれまで、物資調達、人員配置、兵器分析など、戦争の表面的機能にだけ適用されてきたにとどまる。このような応用を見くびるものではないが、しかしもっと広範な問題に取り組むための利用が拡大されていない点を遺憾とするものではある。われわれがここで述べる効率性や有効性は、審美的、経済的、人道的立場から見たものではない。それは、いかなるシステムといえども、最適範囲から絶えず極端に逸脱した入出力水準のもとでは長期的に維持できないという公準から派生するものである。そのデータがさらに高度化するにつれて戦争システムやその機能は、こうした逸脱によってますます危険にさらされていることが明らかになっているのである。

したがってわれわれの最終的な結論は、わが国政府としては二種類の一般的想定条件に対して十分な計画を行う必要がある、ということである。第一の想定条件は、可能性は低いながら、有効な一般的平和の可能性である、第二の想定条件は、戦争システムの継続である。われわれの見解では、平和の可能性に対する慎重な準備を行う必要があるのは、われわれが戦争の終わりを(それが万が一可能であったとしても)必ずしも望ましいとする立場をとるからではなく、平和がわが国の準備状況にかかわらず、何らかの形で投げかけられてしまう可能性があるからである。一方、戦争システムの合理化と定量化の計画は、戦争の主要安定化機能の有効性を確実ならしめるためのものであり、これは予想される結

果の面でより大きな成果が期待できるだけでなく、必要不可欠である。われわれはもはや、これまで戦争がその任を果たしてきたというだけで、今後もそれがそうした機能を果たし続けるものとは確信できないのである。このような不確実性の時代における戦争と平和に関する政策の目標は、選択肢を最大限に保つことである。以下にのべる提言は、この目標を実現すべく考案されている。

第8部 提言

- (1) 大統領直轄の恒久的戦争・平和研究機関の設立。これは以下の(2) と (3) に述べる計画を実施する任を帯び、そのための権限を与えられるものとする。この機関は:
- (a) その責務と決定事項を独自権限で実現するに足る、説明義務のない予算を与えられること
- (b) その目的の追求のためには、政府高官の権限機能を無制限に獲得・利用できる権限を与えられること。

これは国家安全保障委員会(National Security Council)と類似の形で組織されるが、その監督、管理、運営人員のいずれも他の公務や政府役職との兼務は認められない。その理事会は、実現可能な限り広範囲の科学領域、人文研究、応用芸術、操作技術、その他分類されていない専門職業から集められる。報告は大統領か、あるいは一時的にその代理として指名された政府高官にのみ行う。その運営は、完全に独自の手続きに従って行われる。その権限の一部として、秘密化が公共の福祉のためであると判断された場合には、同組織の活動や決定についての情報を大統領以外の万人から隠蔽する無制限の権利を明文化するものとする。

(2) 戦争/平和研究機関の主要責務二つのうち、一つは一般的平和状態への将来的な移行にあたり、知られうる限りの内容をすべて確定することである。これには関連した統計的確率に基づいて論理的に類推できる内容も含まれるものとする。本報告の成果は、当該機構における調査の出発点となり、またその方向性を決定づけるものとして捉えられるべきである。本報告の基盤となった詳細な検討記録や発見成果は当該機関に提供され、さらに同機関が必要とするあらゆる裏付けデータも提供されるものとする。同機関の以上の責務を、以下「平和研究」と称する。

機関の平和研究活動は、以下の内容を必須とするが、これに限定されるものではない。

- (a) 戦争の主要非軍事機能に対する代替機構案の創案。
- (b) かかる機構と、本報告においてまとめた尺度との慎重な対応付け。尺度は当該機関

が高度化、改訂、拡張を行うものとする。

- (c) 平和移行期および移行後における仮説的な状況における、代替機構の望ましさ、実現可能性、もっともらしさの試験と評価、およびいくつかの周縁的な機能の縮退に伴う影響の評価。
- (d) 各代替機構同士の組み合わせ方式の開発と試験評価。最終的な目標は、平和への計画的移行に適切な、総合的で同時成立可能な戦争代替機構の確立である。ただしこれは平和が実際に可能であり、さらにしかるべき政治的立場からそれが望ましいと判断された場合に限る。
- (e) 不慮の事故災害天変地異などによる、平和への無計画な移行の危険を減少させるための、部分的で独立した広範囲にわたる危機対応計画スケジュールの準備策定。

平和研究は、以下の内容を含むが、それに限られるものではない。

- (a) 歴史的、科学的、技術的、文化的データの学問領域をまたがる適用。
- (b) 数学的モデリング、比喩分析など、コンピュータプログラミングを使った開発途上の高度で定量化された現代的手法の全面活用。
- (c) 特別調査グループの活動において開発された、発見的「平和ゲーム」方式と、この機構的機能検討のためのアプローチをさらに発展させた手法。
- (3) 戦争/平和研究機関のいま一つの基本的任務は、「戦争研究」である。その基本的な目的は、戦争システムが社会維持のために必要または望ましいと判断される限りにおいて、それがその本質的な非軍事機能を継続して有効に果たし続けることを確実ならしめることである。この目的を果たすべく、機関内の戦争研究グループは以下の活動を実施するものとする。
- (a) 戦争が持つ既存の非軍事機能影響範囲の定量化。詳細決定事項は以下を含むが、それに限られるものではない:

- 1) 経済的安定装置としての戦争に対するニーズに帰着される、第二次世界大戦以降の非生産的軍事支出の総額と割合
- 2) 同期間中における、政治的統制の道具としての戦争に対するニーズに帰着される、軍事支出や人命、資産、自然資源破壊量とその割合
- 3) 分離して求められる範囲で、社会的連帯維持装置としての戦争に対するニーズに帰着される同様の数字
- 4) 社会不満分子を制御するための軍事機関に対するニーズに対応する、徴兵水準や兵役支出などの人員調達水準
 - 5) 世界の食糧供給と戦争による死傷者数との統計的相関
- 6) 軍事活動や軍事支出と、文化活動や科学進歩との相関(これら分野における計測可能な各種水準の発展は必須)
- (b) 非軍事機能に関するアプリオリに現代的な評価尺度の開発。これは以下を含むが、 それに限られるものではない。
- 1) さまざまな仮説的条件下において、これらの機能を個別に/全体として果たすために必要な、軍事支出の最低水準と最適水準の決定
- 2) 戦争の政治的・動機付け的機能にとって重要な、外部からの脅威がもっともらしさを持つための前提となる、人命、資産、自然資源の破壊の最低水準と最適水準の決定
- 3) 徴兵・教練方針と、社会統制の緊急性との関係を規定するような、柔軟性のある方式の開発
- (c) これらの評価尺度を、既存の経済的、政治的、社会的、エコロジー的制約条件と調和させること。戦争研究のこのフェーズの最終目的は、従来は戦争システムの非公式な運用であったものを合理化することである。その成果は、あらゆる条件下において所轄政府機関が以下をはじめとする戦争機能に係わる問題を解決するための、実用的な作業手順を提供するものでなくてはならない。
- 1) 希望する経済的コントロール水準を確実に行うための、軍事支出の最適な量、性質、タイミングはどうあるべきか
- 2) 権威ある社会的価値が希望の水準で受容されることを保証するためには、軍隊 人員の調達、投入、外見的な活用方法などはどう構築されるべきか
- 3) 国内政治的権威と社会的忠誠を希望水準で維持するためには、短期的に見て、 我慢すべき人命の損失などの資源の性質や水準、および任意の武力抗争勃発時に<u>実施すべ</u>

き人命などの資源破壊の水準と性質を計算するにはどうすべきか

- 4) 同様の目的のために、希望水準の相対的安定を達成するにあたり、計画して予算措置を行うべき武力戦争の性質と内容は、長期的にいかに予測すればいいのか。この場合、決定されるべき内容は、その実施頻度、実施期間とフェージング、<u>物理的破壊の規模</u>、地理的に見た参加国の広がり、そして平均人命損失の最適水準を含まなくてはならない。
- 5) 既存事例から、エコロジー的な目的のために、長期にわたり継続する戦争システムの人口圧力に対する影響を正確に推定するにはどうすればいいか。そしてそれに対応した形で死傷者数を調整するにはどうしたらいいか。

戦争研究は以下の内容を必須とするが、これに限定されるものではない。

- (a) 経済、軍事などの関連データを統一形式に集約し、これまでは別物となっていた情報分類を相互に翻訳可能とすること
- (b) コンピュータ使用やそのプログラミングおよび予測などに適した、適切なコスト便益分析手法の開発と適用
- (c) 準逆説的な手続きとして「戦争ゲーム」手法を拡張し、戦争の非軍事機能にも含まれるようにすること
- (4) この戦争/平和研究機関の両責務は、同じ目的 社会の維持の方向性が疑いの余地なきものとなるまで、戦争と平和に関する政府の選択の自由を保持し続けること を共有するものである。したがって、本提言の重要なポイントとして、当該機関が一切期限を切られることなしに設立運営されるべきである。その機能は、それが部分的にせよ開始を手伝った歴史的な展開によって越えられ、既存または提案された機構の検討を通じて自壊するものと期待されよう。

第1部

- 1. The Economic and Social Consequences of Disarmament: U.S. Reply to the Inquiry of the secretary general of the United Nations (Washington, D.C.: USGPO, June 1964), pp. 8-9.
 - 2. Herman Kahn, *Thinking About the Unthinkable* (New York: Horizon, 1962), p.35.
- 3. Robert S. McNamara、全米新聞編集者協会 (ASNE) における演説の中での発言。カナダ、ケベック州モントリオール市にて、18 May 1966.
- 4. Alfred North Whitehead、"The Anatomy of Some Scientific Ideas"にて (*The Aims of Education* (New York: Macmillan, 1929)所収).
 - 5. ミシガン州アン・アーバー市にて、 16 June 1962.
- 6. Louis J. Halle, "Peace in Our Time? Nuclear Weapons as a Stabilizer," *The New Republic* (28 December 1963).

第2部

- 1. Kenneth E. Boulding, "The World War Industry as an Economic Problem,"、 Emile Benoit and Kenneth E. Boulding (eds.), *Disarmament and the Economy"*(New York: Harper & Row, 1963)所以。
 - 2. McNamara、ASNE モントリオール演説からの引用
- 3. Report of the Committee on the Economic Impact of Defense and Disarmament (Washington: USGPO, July 1965).
 - 4. Sumner M. Rosen, "Disarmament and the Economy," War/Peace Report (March 1966).

第3部

- 1. こうした理由付けの簡潔な例としては、William D. Grampp, "False Fears of Disarmament," *Harvard Business Review* (Jan.-Feb., 1964) を参照のこと。
- 2. Seymour Melman, "The Cost of Inspection for Disarmament," Benoit and Boulding 前掲書

第5部

1. Arthur I. Waskow, *Toward the Unarmed Forces of the United States* (Washington: Institute for Policy Studies, 1966), p.9. (これは、一九六五年に行われた戦略下と下院議員向けセミナー用に用意された報告と提案の完全版である。これは後に、関連プロジェクトに関わる他の人々にも制限付きで配布された)

Report from Iron Mountain

- 2. David T. Bazelon, "The Politics of the Paper Economy," *Commentary* (November 1962), p.409.
 - 3. The Economic Impact of Disarmament (Washington: USGPO, January 1962), p.409.
 - 4. David T. Bazelon, "The Scarcity Makers," Commentary (October 1962), p. 298.
 - 5. Frank Pace, Jr.、アメリカ銀行家協会における演説の中での発言、一九五七年九月。
- 6. これはランダムに選んだ例だが、この場合は David Deitch による *New York Herald Tribune* 一九六六年二月九日号の記事から引用。
- 7. L. Gumplowicz、 *Geschichte der Staatstheorien* (Innsbruck: Wagner, 1905) およびこれ以前の著作を見よ。
 - 8. K. Fischer, *Das Militär* (Zurich: Steinmetz Verlag, 1932), pp.42-43.
- 9. この現象の反面として現れているのが、今日の歩兵担当官が抱える大きな戦闘上の問題である。 訓練をうけた部隊であっても、敵が単なる的ではなく個人として認識できるほどの至近距離からは発砲したがらないのである。
- 10. Herman Kahn, *On Thermonuclear War* (Princeton, N.J., Princeton University Press, 1960), p.42.
 - 11. John D. Williams, "The Nonsense about Safe Driving," *Fortune* (September 1958).
- 12. 最近では *Das Sogenannte Böse: zur Naturgeschichteder Agression* (Vienna: G. Borotha-Schoeler Verlag, 1964)における K. Lorenz を見よ。
- 13. ハーバート・スペンサーやその同時代人により創始されるものの、一世紀近くも無視され続けてきた。
- 14. 近年の徴兵法をめぐる論争にも見られるように、文化的に恵まれた者たちの選択的な兵役延期は、しばしば生物学的に「もっとも適応した」個体の保存と軽率にも等号で結ばれてしまうことが多い。
- 15. G. Bouthol の *La Guerre* (Paris: Presses universitairies de France, 1953) をはじめとする多数の詳細な調査を見よ。戦争を独立した分野として研究するための「戦争学(polemology)」という便利な概念はかれの発明であり、また大戦争後に出生率が突然一時的に低下することを「人工的弛緩」と名付けたのもかれである。
- 16. この一見時期尚早な発言は、われわれの試験的調査によって裏付けられている。ただしそれは、世界の人口成長の安定化ときわめて適切な環境制御法の存在を仮定したものである。この二つの条件がそろえば、意図しない全地球的飢餓根絶の可能性は、一九七六年には六十八%であり、一九八一年には九十五%となる。

第6部

- 1. この丸めた数字はわれわれの計算結果の平均値であり、もともとはさまざまな前提条件に対応しているが、しかし一般的議論のためにはこの精度の数字で十分である。
- 2. しかしながら、もっとエレガントなこれまでの比喩よりは誤解を招きにくい。従来の表現では、 戦争支出は経済の「バラスト」と称されていたが、これは不正確な量的関係を想起させるものである。
 - 3. 通常はその一般性、視野、レトリックの面で。われわれはモデルとして公開されているものは

Report from Iron Mountain

- 一切使っていない。類似性は不可避的に偶然の産物であり偏向性によるものではない。
- 4. A. Philip Randolph らの提案による"Freedom Budget for all Americans" の受け入れられ方を見よ。これは十年計画であり、スポンサーの推計では千八百五十億ドルの費用を要する。
 - 5. Waskow, op.cit.
- 6. 現代理論家数人の主張。もっとも広範かつ説得力ある議論は、本調査用に特に提供された Robert R. Harris の未公刊学位請求論文 "The Real Enemy" で展開されている。
 - 7. ASNE におけるモントリオール演説からの引用。
 - 8. The Tenth Victim.
- 9. これが持つ社会的な意義の検討については、Seymour Rubenfeld, *Family of Outcasts: A New Theory of Delinquency* (New York: Free Press, 1965)を見よ。
- 10. ナチスドイツを見よ。この種の「イデオロギー的」人種弾圧は、特定の社会的目的のために動員されたものであり、アメリカ合州国や南アフリカ等の二グロに対する従来型の経済搾取と混同されるべきではない。
- 11. マサチューセッツ州、ミシガン州、カリフォルニア州、およびメキシコやソヴェト連邦における実験生物学者チームによる。 初期の試験的な適用が東南アジアで予定されている。対象国は未発表。
- 12. H・マーシャル・マクルーハンの各種著作に見られる見解。 *Understanding Media: The Extensions of Man* (New York: McGraw-Hill, 1964) 他。[栗原裕、河本仲聖訳『メディア論:人間の拡張の諸相』、みすず書房]
- 13. このいささか楽観的な推計は、恣意的に設定した変数三つを三次元的にプロットして得たものである。その変数とは、1)マクロ構造変数:意識体験で可能な以上に知識を拡張する能力に対応、2) 肉体器官的変数:本質的に理解可能なものとしての地上生命表現の処理、3)個別事象基盤的変数:自然現象の概念下領域をカバーする、である。各パラメータにおける、既知のものと未知のものについて値を設定し、過去の時代からのデータを使ってテストを行い、予想される相関が使いものになる精度に達するまで帰納的に変化させていった。ここで「二〇年」と述べているのは正確には二〇・六年であり、標準偏差はわずか 一・八年である。(これほどの精度はないが、この過程での偶然の発見として、一九七二年以降に生物科学方面における問題の解決が大幅に加速されることが示唆されている。)

第7部

1. これは将来的なオプションのうち、われわれがこの目的で開発したサブシステム「複合的組み合わせ」の面で、あまりにわずかすぎる割合の検討によるものだからである。しかしながら、非常にひんぱんに登場した組み合わせ上の問題点 時間別の段階的導入 がこのようにして明らかにされことを示す例を。最初にテストを行った組み合わせの一つは、事後の安定状態に達してからは、きわめて高い親和性係数を示したものの、三十年の移行モジュールを使っていかにタイミングを変えてみても、シンクロする部分がまったくなかった。したがってこの組み合わせは却下された。しかしこれは、同じ要因の修正版を使っての組み合わせが適切となる可能性を排除するものではない。最終条件として提案されたものが少し変わるだけで、段階設定に極度の影響が及ぶ可能性があるからである。

- 2. エドワード・テラー、 War/Peace Report 取材での発言 (December 1964).
- 3. たとえば世評に高い「デルファイ法」、およびもっと洗練された他の手法など。本調査の過程で、「平和ゲーム」の定量的な仮説構築のため、機構分析に特に好適な新システムが開発されている。このシステム用のマニュアルは現在作成中であり、該当する機関には広く配布される予定である。旧来の、まだ十分に有効な手法については以下を参照: Norman C. Dalkey *Games and Simulations* (Santa Monica, Calif.: Rand, 1964).

第8部

- 1. このような翻訳の必要性は、明らかでありながら無視されすぎてきた。その入門レベルの例は、カーンが提供している(Thinking About the Unthinkable, p.102。「奇妙な選択」という章題のもとに、かれは四つの仮説的な方針を比較する。確実な三千ドルの損失、確率一割の三万ドルの損失、確率〇・〇一の三〇万ドルの損失、政府の政策立案者は「ほぼ確実に」先頭を一番よい選択とするであろう。しかしながら金ではなく「人命がかかっていたら」どうだろうか。カーンに言わせると、選択の順番は逆転するだろうという。ただし現状の経験はこの見解を支持しないのではあるが。合理的な戦争研究は、人命を金に置き換え、金を人命に置き換えることを、あいまいなところなしに表明できるし、またそれを可能にするものでなくてはならない。選択は「奇妙」である必要はないし、またそうであってはならないのである。
- 2. 弾薬あたり殺傷数改善や、高精度爆撃とじゅうたん爆撃のローカルな選択決定など、矮小な戦術的(ごくまれに戦略的)目的のために使われてきた技術を拡張するものであり、とうの昔に行われてしかるべきであった。Rand や I.D.A.などの責任ある分析機関が、コスト効率などの考え方を初期の応用から拡張するのが遅い点については、すでに広く認識され、ほうぼうで批判が行われている。
- 3. 戦争ゲーム技術に機構的な要因を含める点については、ハドソン研究所 *Study for Hypothetical Narratives for Use in Command and Control Systems Planning* (William Pfaff と Edmund Stillman 共著; 最終報告書刊行は一九六三年)に断片的な考察が見られる。しかしここでも、他の今日にいたる戦争や平和研究と同様に、戦争の非軍事機能を理解して正しく評価することができなかったために、この新しい分析技法の論理的な拡張は阻害されているのである。

作者によるあとがき

さて本書をすでに読み終えられた読者諸賢には、わたしの文章の内容について解説を試 みる必要はあるまい。しかしながら、本書がなぜこのような形で書かれたのかについて知 っていただくとともに、これが未だに古びないのはなぜかについて考察を述べてみたい。

本書はもちろん、風刺的な偽書である 本書が最初に登場した一九六七年には、これはそれほど自明ではなかったし、そして困ったことに、今日もなおこれが理解できない人々がいるのである。当時の本書の標的は、軍の出資による「シンクタンク」であり、かれらのエセ科学的な主張は国防省や軍事産業の人々に、かなり真剣に受け取られていた。この雰囲気をうけついで、本書の一文ずつを取り出してみれば、それぞれ非常に正論であり、抜け目ないとすら思えるようにしてある しかしながら、本書が小馬鹿にしているシンクタンク業界用語と同様に、本書の論理は積み重なるにつれて、とんでもない結論に到達してしまう。本書のもう一つの目的は、戦争経済から平和経済への移行はそんなに簡単ではないという警告を発することだった。これは今日、ますます明白になりつつある点であるう。

わたしはこの「報告」が議論を引き起こせればと願っていた。そしてそれは、さまざまな形で実現された。本書が最初に刊行されたとき、わたしや共謀者たちは、ほのめかしや間接的な示唆によって、議論をたきつけるようにした。その議論とは:『アイアンマウンテン』は本当に政府関係の報告書なのか、それとも風刺的な創作物なのか そして創作なら、それを書いたのはだれなのか? これによって、本書で取りあげられた話題や問題に関しては活発な議論が行われることになった。本書が創作物だと知っている人々の間でも、そうした議論は見られた。

しばらくして、犯人探しゲームを続ける必要もなくなったと思ったので、一九七二年初めの *New York Times Book Review* で、わたしは「報告」を書いたことを「告白」した。奇妙なことに、この「告白」が行われたのは、多数の本物の政府報告(たとえば Pentagon Papers や Pax Americana)がすでにリークされた後であり、これらの文書を見ると『アイアンマウンテン』と比べて、どっちがどっちのパロディやらわからないほどだった。

『アイアンマウンテン』は、一九八〇年代にはアメリカ国内では入手不可能となっていた。少なくともわたしはそう思っていた。本書を手に入れたいという要求がわたしのもとに次第に送られてくるようになり、そして驚いたことに、そうした要求の一部は、いまや

武闘派を名乗る極右団体からのものだった。かれらの『アイアンマウンテン』に対する興味は 風刺を見分けて理解する能力の欠如はさておき 本書の「特別調査グループ」の断言を信じ込んだからなのだった。かれらが真剣であるのみならず、本書がかれらに出回っていることを知ったのは、それからしばらくしてのことだった。

一九九〇年、わたしは『アイアンマウンテン』海賊版が、多数の極右団体や、Spotlight 版元であるリバティ・ロビー社、ヌーンタイド出版、そしてホロコーストはなかったという説を唱えている歴史再検討研究所などの団体によって宣伝販売されているのを知った。わたしは著作権違反で法的措置をとった。かれらの弁護主張は、本書は実は政府文書なので、著作権は存在しないというものだった。

結局、海賊版は印刷停止となり、残部はわたしの手に戻ってきた。しかし、わたしは勝ったのだろうか。そう考えたいものだ。本書を書いたことを後悔はしていない。自分が書いたものがどう誤用されるかは決して予想がつかないものだし、わたしとしては本書が今日においても、我田引水の論理に対する警告として機能してくれればと願う。そしてこの混合物のなかから、読者のみなさんが真の平和への真の計画につながるような有益な考察を読みとってくれるのであれば、望外の幸せというものである。

L. C. L 一九九五年十一月

付録:「アイアンマウンテン騒動」

付録 1

ニューヨークタイムズ 一九六七年十一月一日、日曜日

平和に関する「報告」毀誉褒貶 冗談か? はたまた真面目か?

ジョン・レオ

本書は「無害なごまかし」「身の毛もよだつ分析」「異常者による悪意に満ちた作品」 そして「重大な詐欺」とさまざまに表現されている。

問題の本は『アイアンマウンテン報告:平和の可能性と望ましさに関する調査』。先週 ダイヤル出版より刊行され、世界が平和を達成したらとてつもない危機が訪れるであろう と論じて発禁になった政府報告、というふれこみになっている。

この報告によれば、戦争と臨戦態勢は、世界の安定にとって政治的にも心理的にも文化的にも不可欠なのだという。匿名の著者たちは、こう結論する。「永続的な平和は、理論的には不可能ではないが、おそらく実現困難である。達成できるにしても、それが安定した社会の最大利益と一致しないことは、ほぼ確実といえる」。

「これが本物なら、ちょっと類を見ない大スキャンダルになりますね」と語るのは、セントルイスのワシントン大学所属の社会学者リー・レインウォーター。「カリカチュアであるなら、見事な代物です。実際にこういう考え方をする人たちはいるんですよ」。

ダイヤル社社長リチャード・バロンは、この報告が本物だと語っている。本書の二万八千語の要約版を十二月号に掲載するエスクワイア誌編集者のハロルド・ヘイズは、ダイヤル社がその信憑性を保証しているのだから、それを信じると言う。しかし一般に、本書のアドバンスを見た出版者や書評家、政府職員は、これをでっちあげだと考える者が多い。「われわれの知る限りでは、このような特別調査グループは存在したことはありません」と国務省の軍備コントロールと軍縮機関の広報弁務官は述べる。「しかしなかなかうまく書かれています。これを書いた人がだれかは知りませんが、その人はこの問題に関わる領域について、相当深い理解を持っていますね」。しかしアドバンスの書評家は、だれ一人

として本書をフィクションと断言していない。

序文の著者は、ニューヨークのフリーランス・ライターであるレナード・C・リュインであり、中西部の大手大学の社会科学系教授「ジョン・ドウ」が、この冬にこっそり原稿を流したと主張している。

ドウは、一九六三年から一九六六年にかけて「ニューヨーク州アイアンマウンテン」に集った政府特別調査団十五名の一人とされており、かれらが匿名の政府機関のために報告をまとめたのだという。

アイアンマウンテンは、本書によればニューヨーク州ハドソン市の近くとなっている。 これは明らかに、ハドソン研究所への言及であろう。ここはなんと言っても、ハーマン・ カーンの指導のもとで、政府や民間のために「戦争ゲーム」や未来の生活に関する研究が 行われたシンクタンクである。

カーン氏は語る。「われわれはこれとは無関係です。わたしにはバカげたものとしか思えません プラクティカル・ジョークか、もっと悪意に満ちたものです。わたしが見た 平和への転換の分析のなかで、こんな極端な手段を提案したものはありません」

奴隷制と有害物質

冷たい、箸にも棒にもかからない文体 一部の読者はこれを「完全な官僚語」と評している を使って、この報告が述べているのは、もし十分な計画なしに戦争のもたらす社会的な凝集力がなくなったら、世界は「洗練された形の奴隷制を導入」し、地球外からの敵を発明し、「政治的に受け入れられるような形で」大気を汚染しなくては成らないという。

この本の示唆によれば、空飛ぶ円盤の目撃例は、地球外からの敵に対する一般市民の反応を見ようと言う政府の試みだったかもしれないという。

本書によれば、戦争の終わりは必然的に国家の終わりを意味し、世界政府をもたらすとともに、大規模な無駄使いを必要とするという、たとえばとうてい手の届かない目標に到達しようという無制限の宇宙探査計画などである。

「戦争の終わりが国家システムをゆがめて破壊するという説には賛成できません」と語るのはワシントンの政策調査研究所のアーサー・I・ワスコウ。「しかしながら、賛成はできなくても、これほどしっかりした議論を見たのは初めてです。これに反論するのは非常に難しいですね」。

ワスコウ氏は、もしこの報告が本物であるなら、予算局が CIA から出たにちがいないと

言う。また、ワスコウ氏執筆の、ごく内輪だけで回覧された報告が本書のなかで言及されているのには驚いたと語る。

「わたしの知る限りでは、わたしの報告を見た人物は多くても六〇人しかいません。も しこの本がでっちあげなら、かなり地位の高い人が関わっているはずです」

多くのアナリストによれば、本書は通常の風刺家の技能をはるかに上回る社会心理学や エコロジー、経済学、社会学の造詣を有し、しかもワシントンの状況にも精通している。

匿名希望の一部出版関係者によると、このような能力を持った人間として、ハーバード 大学の経済学者ジョン・ケネス・ガルブレイスがいる。マーク・エパネイという仮名を使 い、かれはいくつか政治的風刺を書いている。たとえば数年前にエスクワイア誌に掲載さ れた「マクランドレス次元」などだ。

ガルブレイスの書評

かれは「ハーシェル・マクランドレス」の仮名を使って、ブックワールド誌にアイアンマウンテンの書評を書いている。これはシカゴ・トリビューンとワシントン・ポストの週刊の補遺である。ブックワールドの編集者はバイロン・ドーベルであり、かれはつい最近までエスクワイア誌の主任編集者だった。

ブックワールドに書いているのは自分の著書の書評ではないのかと尋ねたところ、ガルブレイス氏はこう答えた。「それは倫理に反することですねえ。タイムズ紙は、わたしが倫理に反することをやっているとでも言いたいんですか?」

さらに続けて、かれは自分がアイアンマウンテンの執筆にたずさわったかについてはコメントできないと言う。なぜなら「世の中には現実とかけはなれすぎているために、コメントのしようがないものがあるから」だとのこと。

本書の序文によれば、調査グループが集まったのは一九六三年から一九六六年にかけてのことだった。これは国務省の軍備コントロールと軍縮機関の委託で、ワシントンの外交政策研究センターが調査を行った期間と一致している。この調査は一九六六年七月十日に刊行され、ジョンソン大統領の軍備解除計画は、平和をもたらすどころか世界の安定を脅かす可能性がある、と述べている。

ワシントンポスト ブックワールド 一九六七年十一月二十六日

予想もつかない戦争と平和の物語 ハーシェル・マクランドレス

このきわめて毀誉褒貶かまびすしい文書の非公式出版により、提起される問題は三つある。まずはこれが本物かどうかという問題。第二は、著者の一人をして暗黙の誓いを破らせ、自発的に本書を公刊にいたらしめたいくつかの考察の正否。これに付属する問題として、自由競争システムの中において一般に受け入れられた倫理的枠組みの中で、ダイヤル出版がこれを出版したことは正当化されるかどうか。そして第三の問題は、本書の結論の経験的・理論的正当性に関わるものである。

この文書が本物であることについては、この書評子は己の名誉と信義をとことん賭けて 保証することができる。一九六三年の夏、わたしは科学者の友人 高名な天文学者、物 から電話を受けた。これはわたしがイタリアのヴ 理学者、コミュニケーション理論家 ィラ・セルボローニで開催される、計量心理学理論に関する一ヶ月のセミナー出発前夜の ことだった。電話の主旨は、一週間後にニューヨーク州北部のアイアンマウンテンで、国 家的な影響を持つプロジェクトについての話し合いに参加してくれということだった。ア イアンマウンテンは、チェース・マンハッタン銀行が選んだ委員の作業中枢が置かれた場 所だったから、この場所はよく知っていた。この委員会は、業務方針を決めてから、核攻 撃の際にも保護されるべき中核的な銀行重役を選抜したのである。しかしながら、イタリ アの会合のほうも、非常に重要性が高いものであり、かなり前から計画されたものでもあ った。したがって、友人の申し出は断らざるを得なかった。すると、この招聘については 秘密にするよう言われた。その後二回ほど続けて、個人と集団行動の関わりについての相 談を受けたのだが、その相手というのが、わたしが友人に代任として推薦した人物だった のである。これは偶然にしてはできすぎている。いまやこの経緯を述べても、倫理的な通 念に違反するところはないとわたしは信じる。わたし個人としては、この文書の真正性に ついて疑問の余地はない。これをわたし自身が書いていたとしても、これほど確信を持っ た断言はできないであろう。

著者がこれを公表したことについての倫理については、わたしは深い危惧を有している。

民主主義においては、根本的な公共の関心事について、最大限の開かれた自由な議論が行われなくてはならない。この点について、妥協はいっさい許されない。これこそがアメリカを自由の国たらしめているものであり、国務長官が自由世界のリーダーと呼んだ存在たらしめているものである。しかし非常に重要なのが、このような民主的議論を行うタイミングである。基本的慎みの問題として、それは一般大衆がその問題について心理的に慣れてからにするべきである。さもないと、怒りやヒステリー、未熟で幼稚な道徳的糾弾が、根本的な真実の条件づけられた認知を妨げてしまうであろう。本書の著者たちは、現代社会の仕組みの保全に戦争が不可欠だということについて、一般大衆は冷静な議論ができる状態にはないことを正しく見て取った。なぜなら、これと正反対の強力で非科学的な条件付けが、社会的に何世代にもわたり行われてきたからである。これを一朝一夕で消し去ることはできない。

近年においては、主要大学における国際関係研究所や、ハドソン研究所やランド研究所、平和と国際協調についての討論セミナーなどで、未だに(示唆的にも)考えがたいことと呼ばれているものについての分析が行われるようになっている。システム分析やゲーム理論に基づいた新しい学問領域が生まれ、さまざまな度合いで人類を絶滅させた場合の社会的なメリット・デメリットを相対的かつ客観的に考察できるようになってはきている。しかしながらこうした作業の一般への影響は今のところ限られている。結果として、一般大衆はこの報告が喚起するであろう議論に対し、冷静に対応する準備ができていない。本書の時期尚早な公開を決断した特別調査グループのメンバーが、その行動に関して負うべき責任は重い。絶対的な最低限としても、まずは責任ある保守的主導的国会議員や、ニューヨークの重要な一般市民、理解ある編集者などとの完全極秘会合における議論が必要だったはずだ。一般大衆が議論に参加するのは、その後でなければならない。

第三の問題は、その結論に関するものである。ここは手短にすませることができる。なぜならそれらは文句なく歴然としたものだからだ。この結論は不可避である。これまでの戦争に対する反応は、道徳的であり、感情的であり、修辞的であったとすら言える。本報告は、戦争の社会的役割についての調査としては、現代の社会科学に明確に基づき、コンピュータ技術により拡張・高度化された現代の実証技術で裏付けられた初のものである。本報告において、戦争が国家経済を「安定化して制御する」唯一の信頼できるシステムであると結論されていること。戦争が「危険な社会的逸脱者や破壊的な反社会的性向」のコントロールのため、社会的に不可欠であると結論されていること、それが重要なマルサス的機能を果たしていること。戦争が昔から「科学技術進歩の根本的な動機を提供してきた」こと。こうした結論は、現代のチーム研究を科学的かつ正しく適用すれば、当然予想され

るものである。

われわれの多くは、もちろんながら、その他のメリットも指摘できるであろう。最近で は、手前味噌ながらこの書評子も、戦争から派生する重要な動機づけ要因として、予測的 回顧性国家罪悪感といういささか奇妙な名前がついてしまったものに衆目を集めるにあた り、手を貸している。これについてちょっと触れておこう。戦時中には家族の生活パター ンが乱され、また戦闘のきびしさと死の危険のため、そして実際に戦場となったり空爆に 苦しんだりしている国では、私有財産の破壊や一般市民の死傷、風景の植生破壊や飢餓な どにより、認知的思考指導者(PTL)が生まれるのである。これは、それまで他人の厚生 に比較的無関心だった政治家たちで、戦後に一部の個人や文化的派閥が公共の福祉のため に戦時中に不当に苦しんだことを回想してコミュニティが感じる罪悪感を、戦時中に予測 してしまう指導者のことである。このため、戦争が継続しているのに、この PTL たちは各 種改善手法の計画に着手する 完全雇用、米兵の権利法案、英雄たちのいえ、国際平和 維持協定、物理的再建、新しい発電用ダムや灌漑プロジェクト、あるいはハーバート・フ ーヴァーや UNRRA などによる国際救済活動などである。これらは、戦争に影響を受けた 者たちに経済的道徳的なメリットを提供することで、社会的な罪悪感の解消手段をもたら すものである。この結果として、あらゆる戦争の終了に続く数年間は、さまざまな国家的・ 国際的側面で、ひとかたならぬ社会的進歩が見られることになる。この進歩は、戦争に対 する罪悪感が解消されて、通常の心理的思考パターンが復活するまで続くのである。

しかしこれは枝葉末節にすぎない。本書の真正性を己の個人的な名声にかけて断言したのと同様に、わたしはその結論の正しさについても同じく保証しよう。唯一疑問視したいのは、これを明らかに準備のできていない一般大衆に公開してしまうのが賢明だったかどうか、という一点のみである。

付録 3

ニューヨークタイムズ話題の本一九六七年十一月二十日

平和 このおそるべきもの エリオット・フレモント=スミス

「アイアンマウンテン報告」は、一九六三年から一九六六年にかけて書かれた極秘シンクタンク報告書というふれこみである。匿名の超省庁高次政府委員会のために、これまた匿名の脱領域民間特別調査グループがまとめたもので、世界平和がアメリカ社会の将来的な安定に対して持つ意義と、政府が現在および将来持つ選択肢を最大化するための提言を述べている。

本報告は、特別調査グループ十五名の一人であるジョン・ドウが、良心の呵責のために レナード・C・リュインに託したことになっている。本報告の成果はあまりに革命的で意 義が大きく、一般の議論のために供されるべきだ、とジョン・ドウは語ったとされる。

本書はもちろん、でっちあげである が、なんというでっちあげだろう! 入念かつ大胆で、それどころかきわめて本質的に独創的かつ先鋭的、おもしろくて恐ろしい。その出自に関わらず、まじめな注目を集めるだろう。本書の正体を告白した人間はまだいないし、わたしがこれをでっちあげと呼ぶのは純粋に憶測である が、明白かつ豊富な内部の証拠に基づく推測だとは思う。

犯人はだれ?

パロディ作者の正体については、さまざまな推察がとびかっている。名前があがったのはジョン・ケネス・ガルブレイス。その他、ケネス・ボールディングや、著名な戦略思考家たちの名前もあがっている。ただしその根拠は、インサイダーでなければこれは不可能という非常に薄弱なものではある。才能と意志さえあれば、ランド研究所やハーマン・カーンのハドソン研究所(『アイアンマウンテン』はニューヨーク州ハドソンの近くということになっている)等が発行している戦略研究を多少読んでいる人物であれば、だれでも書けたはずだ。わたしの見当では、報告はリュイン氏自身の手になるものだと思う。モノ

クル誌の編集者たちから助言や手助けがあっただろう。単なる偶然とは思えないが、リュイン氏はかつてすばらしい政治的風刺集『アメリカ政治ユーモア宝物殿』(一九六四)を編集しており、これまた偶然とは思えないが、この事実は本書には述べられていない。

いずれにしても『アイアンマウンテン報告』は衝撃である。その基本的な議論は、社会の安定は今も昔も、常に戦争システムに基づいていた、というものである。そして「機構としての戦争は、それが奉仕すると信じられている社会システムに従属するものであるという誤った仮定」とは裏腹に、「戦争そのものが基本的な社会システムなのである」。これは、戦争(または戦争の脅威、臨戦態勢)の持つ重要な経済的、政治的、社会的、エコロジー的、文化的、科学的「機能」への見事な言及を伴って提示されている。

しかし本報告の焦点は、永続的な平和(世界的な軍備解除がここには含まれる)がわれ われにふりかかってくるという、きわめて可能性は低いながら「理論的にまったく不可能 とは断言できない」事態に際して、いかにして社会的安定を維持するか、という点にある。 すなわち、戦争システムの重要な機能をいかに適切なかたちで平和システムに移行させる か、という議論となっている。

そして本報告が描き出す見通しは、まさにオーウェル的と言える。計画的だが十分に信じられる「外敵」からの「脅威」、意図的に浪費となる(したがって開放市場の変動に左右されない)宇宙研究プログラム、意図的に非生産的な大気と水質汚染計画、コンピュータ制御の再生産、奴隷制の復活と、儀式殺人や大量虐殺の可能性などである。これらの手法の有効性は、その導入が一般大衆に知られた場合には極度に制限され、無化される可能性もあるので、これは秘密にしておかなくてはならない。

戦争システム

報告はこう結論する:平和は明らかに、社会の安定にとっても人類の生存にとっても望ましいものではない。しかし一方で、戦争システムの崩壊を否応なしに示唆する証拠もある。したがって報告は、もしそれが最高の選択肢だと決定された場合には、平和の可能性に対して戦争システムの維持を行う方向で発見の一部を適用できないかと考察している。

『アイアンマウンテン報告』はでっちあげであり、現代の洗練されたシンクタンク思考に対する辛辣な思想的文体的パロディである。しかしながら、このパロディはひと味ちがう。可笑しいというよりは、示唆的で不穏 実のところ、ほとんどが笑いごとではないのだ。荒唐無稽、しかし一方で、本書は公の場だろうと私的な場だろうと、これまでほとんど認識されたことのない平和と戦争に関する重要な理論的問題について、雄弁かつ奇妙に明晰なかたちで概観しているのである。

付録 4

US ニュース & ワールドレポート 一九六七年 1 1月二〇日

偽書かはたまた本物か? ホワイトハウスを震撼させた本

平和はありえないが、終わりのない戦争はどのみちアメリカには好都合 こう結論している本書は、ワシントン政府筋を大恐慌に陥れている。なぜか。本書は、トップクラスの専門家による、極秘の政府出資調査の体裁をとっているからである。ある人は、これをとことん真面目なものだと呼ぶ。ある人は、揚げ足取りの風刺と呼ぶ。真相はどうあれ、この本がその筋にある種のセンセーションを巻き起こしているのはまぎれもない事実なのである。

有力なアメリカ人数名が選ばれ、一九六三年から一九六六年にかけて極秘の会合に集い、アメリカ政府は決して平和の時代に到達できないという結論の報告を執筆 これは事実なのか?

イエス そう主張するのは、謎の新刊『アイアンマウンテン報告:平和の可能性と望ましさに関する調査』。

ノー と一斉に合唱したのは、不安げな政府高官たちだが、かれらも一応念のためと 称してお互いに探りを入れあっている。

専門家や政治オブザーバーたちの反応は、「ばかばかしい」から「小才のきいた風刺」 から「悪意に満ちている」まで様々。

戦争は不可欠か?

アメリカ最高の学者やエコノミストら十五名の、全員一致の見解を述べたとされる本書の中心的なテーマとは:戦争と戦争への準備は世界の安定に不可欠である。永続的平和はおそらく達成不可能、そして平和は、万が一実現できても、社会にとって最大利益をもたらすものではない。

このすべてが、十一月初頭に大激論を引き起こした。「でっちあげ」との叫び そして著者または著者たちを求める「人狩り」である。

ホワイトハウスに近い筋の証言では、政府は事態を憂慮しているという。同じ筋の情報

によれば、各国アメリカ大使館には通達が流れ、厳しい指示が出されたという。『アイアンマウンテン』の話題は公式には避けよ。この本は政府方針とはまったく関係ないと強調 せよ。

ジョンソン大統領の反応

しかし疑念は後を絶たない。ある情報筋は、本書で言う「特別調査グループ」はケネディ政権の高官たちによって組織されたものだと証言している。この筋によれば、報告が起草され、やがてジョンソン大統領に提出されると、大統領は「とびあがって」 そしてこの報告を永久に封印するように命じたと言う。

騒動が拡大するにつれ、『アイアンマウンテン』執筆参加者についての憶測も拡大している。

もとインド大使ジョン・ケネス・ガルブレイスは、『ハーバード・クリムゾン』の引用 では、作者かどうかについての質問をはぐらかしている。

ガルブレイス氏は匿名で『アイアンマウンテン』を書評しているが、こう語ったとされている。「たしかにわたしは、いろいろな面で、怪しまれるのも当然のようですね」そしてこう加えた。「でもわたしに限らず、ディーン・ラスクやウォルト・ロストウ、いやロバート・ボウイだって十分に書けたはずですよ。うん、ラスクならあり得る」。

一部の筋は、ハーバード大学全体を執筆陣と考えている。中には、本書がケネディ派に よるリンドン・ジョンソン引き落とし策だと主張するものさえいる。

巨大な冗談?

その他何であれ、『アイアンマウンテン』は、これが共産主義プロパガンダの一大ツールになるのではという恐怖を政府筋でかきたてている。さらに、もし本書が入念な冗談だとしても、それが世界の各国で理解や共感が得られるとは思えないというのが一般の見方である。

学問の世界では、多くの見方は『アイアンマウンテン』が爆笑もののでっちあげだ、というものだ。いわば、わが国の「シンクタンク」から出される調査類の、まじめ腐ったパロディというわけだ。

本紙「 US ニュース&ワールドレポート」が電話インタビューを行った、中西部大手大学の歴史学教授は、開口一番こう述べた。「わたしが書いたんじゃありませんよ」。しかし続けてこう述べている。「しかしこれを書いた人は、だれだか知りませんが今頃死ぬほど笑いころげているでしょう。その人はこう言っているわけです。『おい、この手のシン

Report from Iron Mountain

クタンク調査と称するご大層な代物に書かれたクズを読んで鵜呑みにするくらいなら、ぼ くのちょっとした手すさびだって読んで鵜呑みにしてごらん』とね」

この争乱のなかで、文学的な類似も指摘されている。これほど毀誉褒貶かまびすしい風刺が出現したのは、十八年前のジョージ・オーウェル『一九八四年』以来のことである。

「戦争は平和」

オーウェルの登場人物たちは、「ニュースピーク」という言語を話す。そして、全納の 国家のスローガン「戦争は平和」を奉じて生きている。

『アイアンマウンテン報告』で使われている言語は、アメリカの官僚が大好きな、平板で金属的な専門語である。そしてそのメッセージはこうだ。戦争は「それ自体、あらゆる現代社会が構築される組織的な根本基盤なのである」。

付録 5

ウォールストリート・ジャーナル 一九六七年十一月十三日

著者はだれか? 政治的コメントは偽名流行り

謎の『アイアンマウンテン』作者は「ジョン・ドウ」、ジョンソン大統領批判は「アメリクス」

この本は、厚さの割には高い(五ドルで一〇九ページ)。題名も色気に欠ける。アイアンマウンテン報告:平和の可能性と望ましさに関する調査。しかしながら本書は、出版前から一大センセーションを巻き起こしていた。

無理もない。『アイアンマウンテン』は政府高官むけの、戦争と平和に関する機密政府 調査だと称しているのだから。そのうすら寒い結論とは、戦争の継続は社会の安定にとっ て「不可欠」であり、人類の生存にも必要かもしれない、というものなのだ。

しかしながら、毀誉褒貶の真の焦点はその作者「ジョン・ドウ」である。かれは有力な 社会学者で、特別調査委員会に参加するよう秘密裏に招聘されたという。文体は、もった いぶった官僚調だが、平和が勃発したら大惨事になるという結論するあたりで静かにバカ げた代物となる。

犯人当てゲーム

ジョン・ドウとはだれか? ジョン・ケネス・ガルブレイスか? ガルブレイスは否定する。それなら経済学教授ケネス・E・ボールディングか? かれもまた、執筆を否定。でっちあげか風刺家、はたまた本物であるにせよ、ドウ氏の著作は偽名政治批評の波の最新版にすぎない。

『アイアンマウンテン』は、あらゆる核戦略家や最終戦争思考家たちを暗にとがめるものだ。しかし偽名政治文書のほとんどは、非常に党派性の強いものだった。たとえばニュー・リパブリック誌の十月二十八日号では、アメリクスと名乗る「著名な歴史家」が、もし野党の民主党が強く反対し、共和党が「選挙民の好みにあった」候補者をたてるなら、ジョンソン大統領は落選するかもしれないという希望的観測を述べている。

ジョンソン大統領はまた、ニューヨーカー誌の九月十六日号の標的にもなっている。ベイリー・レアードなる偽名作者が、デイリー・アンルーなる神話的共和党リーダーの口を

借りて、現大統領は一般選挙民にとって魅力が低いと主張している。

出版業界のゴシップの多くは、ベイリー・レアードはジョンソン大統領の演説作者だったリチャード・N・グッドウィンだと考えている。しかしグッドウィンは否定している。「その話はずっと否定してきたんですが、だれも信じたがらないんですよ」とかれはこぼす。

実は、ほかの人々がグッドウィンについて勘ぐる一方、グッドウィンはアメリクスの正体について考えるのに忙しい。これもかつてのホワイトハウス副官だったアーサー・M・シュレジンジャー・ジュニアではないか? 「アーサーだとは思いません。あいつなら話してくれたでしょうから」、とグッドウィン。グッドウィンが怪しいと思っているのは、これまた一時ホワイトハウス副官だった歴史家のエリック・ゴールドマンだ。

人と名前

人と仮名とを一致させる または候補者を絞る のは危険だ。一つには、みんな否認するのが常だからだ。前インド大使で現ハーバード大教授のガルブレイスは、自分が『アイアンマウンテン』を書いたことをおおむね否定している。「世の中には現実とかけはなれずぎているために、コメントのしようがないものがあるから」とかれは語る。

「仮名を使ったほうが自由に書けると思っている人はどうかしてるんでしょう。その種の秘密は絶対にばれるものなんですから」とグッドウィンは確信している。そしてエスクワイア誌の編集者ハロルド・ヘイズはこうつけ加える。「本名を出して書けないほどやばい代物なんて、これまで書かれたためしがないですよ」

そう言いつつ、エスクワイア誌は、仮名による『アイアンマウンテン報告』の二万八千 語の抜粋を掲載する。「重要な文書だと思うからです」というのがヘイズ氏の弁。

出版筋は、ガルブレイスがかつてエスクワイアに、マーク・エパネイという仮名で書いたことがあるのをすぐに思い出した。そしてガルブレイス氏は、ハーシェル・マクランドレスの名前で『アイアンマウンテン報告』の書評を執筆予定と聞く。

ハーシェル・マクランドレスは、マーク・エパネイによる記事のタネとなっている架空の人物である。しかし、どうも見通しがたい仮名の茂みの奥で、ガルブレイス氏は問題の文書を自分が書いたかどうかという問を、あくまでかわすつもりらしい。

「仮名を使う唯一の目的は正体を隠すことなんですから」とかれは、正しくも指摘する。 ダイアル出版は、『アイアンマウンテン』を十一月三十日に刊行する。初刷は二万五千 部、この種の専門書としてはかなり多い。二十ページの序文はレナード・リュインによる もので、フリーランス作家のかれは、ドウから原稿を受け取ってダイアルに持ち込んだと 言う。

ダイヤル社によれば、この作業で、リュイン氏は著者としての印税をすべて受け取ることになっている。しかしかれは、自分がジョン・ドウであることを否定している(ただしリュイン氏も、過去に風刺作品を発表する際にL・L・ケースという仮名を使ったことは即座に認めている)。

政治上の仮名利用は、長く独特の歴史を持っている。現代アメリカでもっとも有名な例としては、ソ連封じ込めを提案した記事を一九四七年に発表したジョージ・F・キーナンがいる。後に国務省ではミスターXとされた。

これを掲載したフォーリン・アフェアーズ氏は、ある著者の身分を偽ったことで、道徳 上の追求を受けた。同誌はベトコンに関する記事を載せ、作者を政治理論とアジア情勢の 学生ジョージ・カーヴァー・ジュニアとした。

しかし雑誌は、カーヴァー氏が CIA に雇われていることは書かなかった。 J・ウィリアム・フルブライト上院議員と歴史家へンリー・スティール・コマジャーを含む多くは、これを CIA による倫理性を欠いたプロパガンダの見本として厳しく非難した。

「確かにこれはまちがいでした。単純に仮名だけにすればよかったんです」と同誌の主任編集者フィリップ・W・クウィッグ。だが一部の批評家は、そのほうがもっと悪質なごまかしだと言う。(クウィッグ氏によれば、作者の身元を完全に明らかにすることについては CIA が「頑強に抵抗」したという)。

CIA マンの身元を隠すのは、「記事がまっとうな学問的成果だと思わせることで読者をだますことになる」から不道徳だ、とコマジャー氏は語る。かれが認める唯一の仮名は、ある作者が同時代人や親友を非難せねばならず、個人的な感情を傷つけたくない場合だけだ。

一部の見方では、仮名がはやっているのは、単にみんなが、だれがだれをボコボコにしているのか勘ぐるのを楽しんでいるからだ、ということになる。ある当てっこゲームでは、国防政策の批判者は、身元は隠しているものの、その主張については疑問の余地がないようにしている。その人物の仮名は、レイモンド・D・センター(=ディスエンター、出ていけ)なのである。

付録 6

ニューヨークタイムズ 一九六七年十一月二六日

戦争礼賛

ロバート・レカッチマン

効果的な絶望の声とはどのようなものだろう。この小型爆弾のような本でレナード・リュインが提出した答えは、官僚の声だった。それに従い、かれは官僚の妄想をつくりあげる。その細部と議論においては、リチャード・ロヴァーのアメリカ支配階級の内情暴露に匹敵するもっともらしさを持っている。リュインの話はこうだ。借りに大統領が、極秘で非常に信頼すべき研究グループを任命したとしよう。そしてかれらが、一九六〇年代の半戦争経済から、真に平和な世界へ移行する際の帰結について分析を命じたとしたら。

この特別調査グループと自称する存在には、社会科学者、自然科学者、産業畑、文芸評論家まで含まれている。その最初の意見や偏見は、そのメンバーの出身と同様に様々だったが、しかしグループは検討の初期段階で、この困難な任にあたるに際し、職業的・個人的な戦争と平和に対する嗜好にはなるべく頼らないことにしようと結論する。最高のアメリカ的伝統に従い、その活動倫理は極度に実証的なものとなる 平和が何を意味するかを発見しようとし、平和のメリットについてはその実利的な帰結に従って判断するものとする。

このすべてが、公共委員会のもってまわった言いぐさで書かれており、個人的なスタイルや派手な用語は入念に除かれている。その調子は委員会文章そのものであり、現代の官僚社会における自然な文体となっている。グループの結論は、メンバーの間にさえ不安を呼び起こす。戦争経済には満足のいく代替物はない。戦争経済だけが、社会の生存に必要な最低限の安定と調和をもたらす。根はホッブス主義者のリュインは、国家というものの存在意義を、内外の敵に対する防衛であると考えている。結果として、敵の不足に直面した国の指導者は、敵を発明するであろうとされる。真面目な指導者は、外国人を攻撃することで首尾良く己の社会を守り、しかもその際に、平和と平和主義のレトリックを採用することを忘れないようにしなくてはならない。

戦争あるいは戦争の準備状態は、社会の統合に不可欠である。それどころか「防衛」支 出はそこそこ高い雇用水準を保ち、エンジニアや専門家やその他技術経済のレバーを動か す無数の魔術師たちには満足のいく利益と継続的な報酬をもたらす唯一の真に受け入れ可能な技法なのである。したがってリュインの判断では、未だに続いている八十一カ月の好況は、アメリカの有力層がケインズ経済学に転換した見返りではなく、軍事支出が一貫して増加しているせいなのである。

この文脈から見れば、ベトナムは軍事的な目的のためと認められさえすれば、どんな高額な支出でもあっさり受け入れられてしまうことを示す好例となる。そして大社会福祉計画への予算要求の悲しい運命が、社会改良では余剰物資や余剰人員のはけ口として社会改良が不適当であることを示しているのも同じことだ。そしてもちろん、ペンタゴンは「細型」対弾道ミサイルへの支出を決め、それはまちがいなくもっと太いミサイルに引き継がれ、ベトナム戦争が拡大せずに消滅したとしても多大な支出が行われることは保証されるわけである。

戦争には本当に代替案がないのだろうか。もしわれらのガイドを信用するなら、答えは「ない」の一言。各種代替案の問題は、それが独自の勢いを得てしまうことなのだ。各種資源のまともな平和的利用は、いずれ GNP で期待される一部となってしまうので、経済的制御機構として操作が難しくなる。宇宙開発競争は、戦争経済の代替としてもっとも有望だ。惑星や銀河の供給量は、ますます高価な装備を使った、ますます大規模な任務を実質的に永遠に続けられることになるからだ。とはいえ宇宙経済は戦争経済には劣る、なぜなら、不可欠な社会を結びあわせる要素である、異者に対する敵意の要素がないからだ。もしわれわれの運が良ければ、宇宙探検隊が他の惑星で敵対生物に出くわしてくれるかもしれない。

こうして最後に、リュインの調査グループは正直な人間たちとして、責任ある立場の人々が真剣に考察するには、平和はあまりにコストがかかりすぎると結論しないわけにはいかない。リュインがわれわれに差し出したのは、単なる悪夢なのだろうか。そうだと言えれば嬉しいのだが。しかし作者の真面目な考察の細部すべてを受け入れないにしても、わたしの勝手な想いとしては、かれの結論には一種意地の悪い正当性があるのだ。もしわれわれ(そして他者)が、入念にほめそやす価値観 たとえば世界平和、貧困の解消、人種平等、社会正義など を本当に大事だと思っているなら、なぜ戦争やペンタゴンに予算をつけるのはがっかりするほど簡単で、都市の再建や貧困者の住宅提供、まともな教育制度に予算をつけるのは極端に難しいのだろう。われわれが実際に行為で示す価値観から、われわれは社会として何かを得ているはずではないか。

リュインは、この社会の方向性についての巨大な悲観主義を語るにふさわしい形式を選んだ。本書の陰気な冗談の一部として、リュインがこの調査グループを発明したというの

は、かれの勝手な思いこみかもしれない、というものがある。このようなグループは、いまこの瞬間にも活動しているのかもしれないのだ。おそらくは核戦争の直後にも、委員会がシェルターから顔をのぞかせて、こうした巨大な社会的ごまかしの結果について試算しようとするのだろう。

付録 7 一九七二年十一月十九日 ニューヨークタイムズ

招待執筆者

レナード・リュイン

この本は一九六七年十一月に出版され、即座に大論争を引き起こした。それは匿名の「特別調査グループ」による機密報告というふれこみで、それを召集したのは政府高官らしく、アメリカ社会が「永続的」平和に突入した場合の帰結を調べ、その対応策をまとめるのが目的だった。そしてその結論はショッキングなものだった。

この委員会が発見したのは:ありえそうにないものの、万が一永続的な平和が実現可能だと示されたとしても、それはおそらく望ましくないであろう。「戦争システム」は安定社会の機能に欠かせない。その有効な代替方式が開発されるまで、戦争と、戦争による死傷の「最適」水準が体系的に計画され、予算措置されなくてはならない。等々。報告のほとんどは、戦争の「基本的」機能(経済的、政治的、社会的、エコロジー的など)を扱っており、さらにその役割を果たす代替案の可能性を検討して、いずれも満足行くものではないとされている。この文書にはわたしの序文と、この報告を公開した「ジョン・ドウ」によるいくつかの背景情報がつけられている。

もちあがった最初の問題は、もちろんながらこれが本物かというものだた。しかしながらそれを否定するに際し、政府のスポークスマンたちは、妙にもってまわった言い方をした。そしてしばらくは、少なくともワシントンでは、報告が本物の準公式文書かどうかを議論するよりも、むしろグループのメンバーとその出資者探しに勘ぐりが費やされたのである(本書について広範なヒアリングを行ったトランス・アクション誌の編集者たちによれば、全体として政府の役人が、本書を本物と考える人のもっとも多い層だったと述べている)。

しかしやがて、肯定も否定も決定的なものが出てこないので、コメンテーターたちはこれが政治的風刺にちがいないと同意するようになってきた。もしそうなら、だれが書いたのか? 挙がった一ダースほどの名前の中で、最多登場はJ·K·ガルブレイスとわたしで、その他学者や政治家、シンクタンクの落ちこぼれや著述家がいろいろ挙げられた。

ほとんどの書評子は、現実政治の世界への過剰接触による汚染の度合いが比較的少なかったので、著者の意図と考えたものに対しては好意的だった。つまり、高所で行われてい

る、権威がありすぎ、影響がありすぎ、しかも危険な思考法を暴露すること、そして戦争と平和に関する本当に難しい問題に関する議論を興すこと。しかしながら、己の信仰対象をバカにされたと感じる人々 なんらかの形で政府や軍、「システムアナリスト」、既成の政治権威などと自分を同一視できる人々 はそうは思わなかった。かれらはさまざまな形で『報告』の内容を攻撃した。さらにはその有効性を賞賛する者たちを無能よばわりした。そして勝手な思いこみで著者の汚名を着せた者を攻撃した。こんな報告の視点に腹黒くも同意するとは何たることだ! と言うわけだ。えらいシンクタンク人たちは、この本を自分たちの集合的な道徳的感覚と知的な尊大さに関する非難と考えて(それはその通りなのだが)、政治的判断と文学的判断をくりだしてきた。きわめてひどい風刺、と宣言したのはハーマン・カーン。つっこみが浅い、とヘンリー・ローワンは書いている。これを書いた人物はバカですね、とヘンリー・キッシンジャー。極右狂信者の一部や変人たちが、報告の結論を絶賛したのは、まあ予想通りのことだった。

紙幅の関係上、背景はここまでとしておこう。そしてこの本の著者がだれかについて、 未だに残っているかもしれないサスペンスをぶちこわさせていただく。『報告』を書いた のはわたしだ。一字一句。(そこに至る事情や、この陰謀にだれが荷担していたかについ ては、また別所にゆずるしかない)。しかしなぜ偽書にしたのか?

わたしが意図したのは、戦争と平和の問題を挑発的に提示したい、ということだった。 つまり戦争システムが、非常に嫌われている一方で、確実に世界の仕組みの中で必要な存在として受け入れられているという事実の異様さを示したかった。そしてシンクタンク的思考法の破産を、その科学的思考を論理的極限まで押し進めることで戯画化したかった。 そして運が良ければ、「平和計画」に関する世間の議論を、通常のもたもたした限界の先に進めたいとも思っていた。

一部の同情的な批評家は、本書の引き起こした著者探しゲームのおかげで、こうした目的から注意がそらされたのではないかと感じ、結果としてその効果も薄まってしまったのでは、と案じてくれた。確かに。しかし、もし『報告』の「議論」がその著者の曖昧さによって大騒ぎされることがなければ これはまさか本物? というわけだ その真剣な問いかけも議論されることはなかっただろう。それもまったく。政治的アイデアのスーパーマーケットにおいて、目立つ立場を獲得するための必要手段について、これはかなり極論かもしれない。あるいは、ダイレクトな試みが失敗した場合に、搦め手からのアプローチがうまくいくこともあるという見本かもしれない。とにかく、本書のだれが書いた的な側面は、やがてもっと真剣な批評にとってかわられた。

この時点ではっきりしたのは、この報告に残された効用があるとすれば、それは出発点

を提供する本としてのものだ、ということである それが提供すると称するまことしやかな「回答」ではなく、それが投げかける問題が出発点なのだ、そして、その出自について最低限の不確実性が保てない限り つまりは、このわたしが書いたことをはっきり認めない限り この種の「政策分析」のモデルとしての価値も、すぐに消散してしまうように思えた。そこでわたしは、ノーコメントの立場をとり続けたのである。

が、それもこれでおしまい。どこまで残っていたかはともかく、お芝居もこれで終わりだ。なぜなら『アイアンマウンテン』の風刺的発想は、他の風刺によくあるように、それが攻撃した政治現象に越えられてしまったからだ。わたしが言っているのは、あのほかの文書 本物の文書で、しかもその出自が確認できるもの の刊行のことだ。『ペンタゴン文書』はわたしのような人物の手になるものではない。また国防省の『パックス・アメリカーナ』調査(ラテンアメリカ征服法)もそうだ。あるいは、ジャック・アンダーソンが報道した、キッシンジャーの「特別アクショングループ」(中立であるふりをしつつ、パキスタンがインドと戦うのを手伝うにはどうしたらいいか)だってそうだ。

わたしの知る限りでは、これらの高次戦略思考の事例について、本物かどうか疑う人はいないらしい。利害関係のない読者であれば、おそらくこれら文書の一部は、『アイアンマウンテン』の創作物と同じくらい、道徳的にも知的にも荒唐無稽だと同意するだろう。いや、啓蒙的だったのは、むしろその論述のスタイルだった 深遠なシニズム、世論に対する軽蔑。一部の文書を『アイアンマウンテン』と読み比べると、どっちがどっちのパロディだかわからないほどだ。

こうした新たな展開は、この本が引き起こし続けた論争に油を注ぐ結果となったが、わたしには新しい悩みの種となった。本書の著者に関する不確実さのバランスが、キッシンジャー流の言い方をすれば、「ひっくり返る」かもしれないという可能性である(ある人はこう尋ねるかもしれない:本書のペーパーバック版を五千部強も注文した国防省は、本当にこれを海外図書館に通常通り配布しただけなのだろうか それとももっと悪意に満ちた目的が?)だからわたしは、本書が創作であることをいつかひょっとして証明しなくてはならない事態が生じた時に備えて、特別防衛対策計画として、本書の注に存在しない文献への参照を二カ所含めて置いたことを、心底感謝しているのだ。

付録 8

CUT

一九九六年八月

『アイアンマウンテン報告:平和の実現可能性とその望ましさに関する調査』 あるいは、だれも考えたことのない「平和」について。

山形浩生

クラウゼヴィッツは、「戦争とは政治の一種であり、その現れ方がちがうだけだ」と言っている。また一層透徹した軍事理論家である毛沢東は、これをさらにすすめて「政治は血を流さない戦争であり、戦争は血を流す政治である」と述べている。

だが本書『アイアンマウンテン報告:平和の実現可能性とその望ましさに関する調査』 (Lewin, Leonard C., *Report from Iron Mountain: On the Possibility & Desirability of Peace*, 1996, The Free Press, NY)は、毛沢東すら及びのつかない地平に到達した、戦争/平和論の極北である。

本報告はいかなる代物か。これは60年代にアメリカ政府が極秘裏に行った調査であり、その衝撃的な結論のため、闇に葬られかけていたのを、委員の一人が公表に踏み切ったものである。ジョンソン大統領は一読して仰天、永久封印を命じたものの、すでに時遅し。また刊行後30年を経た今日、本報告はアメリカ極右団体のバイブル的存在となっている。

なぜ本報告は衝撃的なのか。それはその方法論の広がりのためであり、背景となる哲学のためである。毛沢東らの議論が、しょせんは軍事政治家としての立場から、政治目的達成手段としての戦争論にとどまるのに対し、本報告は戦争の持つ社会的、経済的、政治的、文化的な意義を包括的に考察し、社会装置としての戦争を分析したうえで、その不在としての平和の可能性を検討している。戦争を「必要悪」として捕らえるような、従来の弛緩した視野の狭い議論を一蹴し、善悪の常識的価値判断を完全にぬぐい去ったところで本報告の検討は行われているのだ。それが本書の恐ろしさであり、危険性である。

本報告の結論は、以下の通り。「永続的な平和は、理論的には可能だが、現実的には実現不可能であり、またかりに実現したとしても、それが安定社会の最大利益と一致しないのは確実である」(序文)

「従来の平和論は、戦争は社会に従属するという誤った仮定のために非現実的なものとなっている。(中略)しかし実際は戦争こそが根元的な社会システムであり、他の社会機構はそれに従属するものでしかない。(中略)社会的対立や衝突が戦争を生むのではない。正しくは、戦争を行う社会がそうした衝突を必要とし、それを創り出すのである」(第4章)

曰く:戦争は、軍需産業を成立させ、経済を安定化させる。戦争は、軍事費の形で無駄な消費を喚起し、生産力の余剰を吸収する。戦争は技術革新を促進し、技術の発展に寄与する。戦争は国家の内外に対する強制力を顕示して規範力の根拠となり、国家の存在基盤をつくる。戦争は明確な敵の設定により、社会に目標と秩序をもたらす。戦争は過剰な人口を刈り取って、地球生態系の安定に寄与する。軍隊は社会的落伍者の居場所を提供して社会の安定に寄与する。戦争は充足して退屈した社会の欲求不満のはけ口を提供する。そして共通の「敵」を通じて社会に共通の価値観をもたらすことで、それに基づく文化の発展をうながす。

「これほど多くの有益な機能を果たす戦争を廃止するには、何らかの代替システムが要求される。が、現時点では、戦争の全機能を代替し得るシステムは存在しない。性急な平和体制への移行は危険である。現実的な代替システムの見通しがたつまで、責任をもって移行を勧めることはできない」(第7章要約)

荒唐無稽、ふざけていると立腹する人は多かろう。やむを得まい。日本人に限らず世界の多くの人は、平和について真摯な思考を展開する想像力や論理性を持ち合わせていないのだから。戦後の「平和」教育を受けた多くの人々にとって、平和とは宗教であり、無条件でよいものであり、そこにたどりつけば思考停止が許される、一種のゴールである。それ故みんな、「平和って何?」といった基本的な質問にすら答えられない。そもそもそのような思考をしようという発想がないのである。

断言するが、その程度の思考水準で本書に反論することは不可能である。今回出た再版には、初版刊行後の書評や騒動が「顛末記」として収録されているが、本書の内容に対する反論は一切ない。あのガルブレイスですらこう述べている。「本書の結論の正しさは保証しよう。唯一の心配は、これを無垢な一般大衆に読ませるのが賢明か、という点である」。一方、本書を支持する事例なら、いくらもある。

一例だけ。ブッシュ大統領が麻薬撲滅キャンペーンで使った標語が「War against Drugs」だった(ちなみにこれを皮肉った KMFDM の Drug against War は名曲である)。同じノリで銃器所持や家庭内暴力に対し War against violence などという代物まで出た。サローが日米貿易摩擦について書いた本が、「大接戦」。また類似内容の本としては

Coming War with Japan (邦訳あり)。あらゆる社会問題を戦争になぞらえないと語れない 社会の戦争化は、この一事からも見てとれる。

我が国は 50 年ほど前に、「軍備放棄の平和国家」を旗印に掲げた。だがその際に、平和に関する考察と検討が行われたか。それが本当に実現可能なのか、真摯に問うたか。答えはもちろん NO。その後日本は、朝鮮戦争に寄生して経済復興をとげ、ベトナム戦争にたかってさらに繁栄、自衛隊や機動隊という形で軍事力を整備した。前回紹介した青木昌彦『システムとしての日本企業』(NTT 出版)でも、現在の日本を支える企業系列システムが戦中の軍部の指導で成立したという調査が紹介されている。要するに日本は、戦時経済システムを温存しつつ、アメリカ戦時経済に寄生して現在に至った国なのである。

本報告が再刊されるにあたり、一応の「著者」が名乗りを挙げ、本書はでっちあげだった、と告白している。本書は「シンクタンク文書のパロディであり、個々には正しい論の 積み重ねが、いかに珍妙で非現実的な結論にたどりつくかを示すものだった」と。

これを聞いて安心できる人は、思考能力を欠いている。個別の正論を積み重ねて到達した結論が、従来の常識と整合しない場合、それは理論展開に穴があったか、あるいは常識が間違っているかのどちらかだ。「著者」は、途中の理論展開が間違っていたとは述べていない。だとすれば、間違っているのはやはりわれわれの「平和」に関する常識かもしれない。それを認めたくない真の平和主義者なら、本書の議論の間違いを真剣に見つけなくてはならないのだ。

メリルは名著『SF に何ができるか』(晶文社)で本書に触れ、「ここにはあらゆる人間の神経を逆撫でするなにものかがある」と述べた。さよう。その「なにものか」を白日のもとにさらして息の根を止めない限り、戦争は終わることはなく、人が真に平和を生きること その実現可能性はさておき もできない。本誌が店頭に並ぶ直前には、終戦記念日だの「平和」式典だの、死人をダシにした愚劣な儀式がいくらも行われる。だが、それ以前にやることがあるだろう。本書はそう語る。第二次世界大戦から半世紀以上の時間がたってなお、人は「平和」に関する基礎の基礎の議論すら始めていないのだ。

訳者解説

山形浩生

イ)書誌

本書は Report from Iron Mountain: On the Possibility & Desirability of Peace (New York: Dial Press, 1967) の全訳である。翻訳の底本としては、一九九六年にフリー・プレスより刊行された新装版を使用し、これに収録されている新たな序文や書評なども加え、さらに日本からの材料も加えたものとしている。 翻訳に当たっては、DEC HinoteUltra + Windows95 + ATOK8 +MS Word95 を主要環境とし 7 、松田徳一郎監修『リーダーズ英和辞典』(研究社)を主辞書として使用している。

口)本書のなりたち

世界は完全な平和を迎えられるのか。そしてそのためにはどのようなステップが必要なのか。それを現実的かつ具体的に検討すること。これが本書のテーマである。1960 年代半ば、冷戦終結の予感をもった匿名のアメリカ政府筋が民間有識者からなる委員会を組織し、この報告をまとめさせた。その結論が不穏で公表を差し控えることになったものの、委員の一人が危機感をおぼえ、あえて世に問うたのが本書である。

ここから話はいかがわしくなってくる。まず、この「匿名の政府筋云々」は、インチキである。本書は偽書であり、政治風刺のブラックユーモアだというのが定説である。後に、本書のもとの序を書いたレナード・C・リュインが著者として名乗りをあげており、状況的に見ても各方面の証言から考えても、これは妥当な説のようだ。このあたりの事情は、序文や補遺の書評などに詳しい。しかし一部ではまだこれに疑問を唱える人々もおり、本書が本当に政府の灰色文献である可能性も完全に消えたわけではない。また、リュインも執筆にあたって、ガルブレイスやワスコウなどかなりの大物にブレーンとして参加してもらっており、民間有識者の委員会というのはあながちウソではない。

その「著者」のリュインは、政治風刺を得意とするライターだが、決して有名な人物ではない。過去 15 年にわたり、日本で本書について触れているおそらくは唯一の書物だっ

Report from Iron Mountain

⁷ 当時はまだ Linux を使い込んでいなかったのである。

たジュディス・メリル『SF に何ができるか』(晶文社)でも、「リュインなる人物が序文を書いている」と書かれているだけ。メリルは乱読の女王のような人だし、ベトナム反戦などとも関わりがあったから、この方面の物書きにはそこそこ詳しいはずだが、彼女ですら特にピンとくる名前ではなかったようだ。

八)時代背景

本書が刊行された 1967 年当時、すでにベトナム戦争は泥沼化していた。アメリカはわが軍圧倒的有利という大本営発表を続けていたが、戦局は膠着状態。反戦論も日増しに高まりつつあった。軍事支出はふくれあがり、国内の人種暴動や学生運動も激化、まさに内憂外患の状態である。なお刊行の翌年六八年、テト攻勢によりアメリカの圧倒的優位報道は一挙に信用を失い、ベトナム戦争を取り巻く状況も大きく変わる。

一方でもちろん、冷戦は最高潮に達しており、いつ核ミサイルが飛んでくるやもしれぬ 状況ではあった。タイトルにもなっている巨大核シェルターのアイアンマウンテンは、実 在するらしい。また当時は、各地の地域的な戦争や紛争はすべて米ソ中の代理戦争である、 というのが主流見解だった。ベトナムへのアメリカの介入も、ソ連の北ベトナム支援の対 抗上という面が大きかった。一方で、一時は第三次世界大戦突入必至と思われたキューバ へのソ連のミサイル配備が外交的解決を見たことや、共産主義中国の原爆保有に伴ってア メリカが対中外交努力を真剣に始めたことなどから、一部では外交による超大国同士の完 全な均衡による世界平和達成も真剣に議論されつつあった。

もう一つ留意点として、当時一世を風靡したハーマン・カーンらシンクタンク研究者や、マクナマラ国防長官などの戦略思考家の思考スタイルと文体がある。カーンの著書は、今は日本でも本国アメリカでもほとんど絶版だが、非常におもしろい。いま読むと、かれの予測はかなりあたっている。ソ連崩壊も「たぶんないが真剣に考慮すべき」と 70 年代に指摘しているから大したものだ。かれの文体はまさに本書のような、数学モデルと歴史的事例からの類推に基づく最悪事態想定シナリオ方式であり、価値中立的で時に冷酷なほど冷静な記述に貫かれている。著者によれば、本書はこうした思考法や文体の破産を示すべく、それを極限にまで進めてパロディ化したのだという。

が、シンクタンク式戦略思考は本当に破産しただろうか。心情左翼の著者たちは、左翼は大した勢力にならない、対抗文化は自滅する、といったカーンの発言を不愉快に思っていたはずだから、これで小馬鹿にできたつもりで大喜びだったろう。しかしシンクタンク式戦略思考はいまなお政策決定などで健在なのだ。だいたいなぜリュインの他の著書は忘

れ去られ、本書だけが刊行から三〇年を経ても消え去らないのか。それは本書が極端なほど忠実にシンクタンク式思考を展開したが故に、はからずも戦争と平和の本質をえぐり出してしまったためではないのか。その結論はさておき、本書ほどの広がりと深みをもって平和を語り得た調査研究は、他にほとんどない。つまり著者や発行者の意図はどうあれ、本書はむしろ、こうした思考方式の有効性を証明しているとすら言えるのだ。

二)本書の主張

本書の主張は簡潔明瞭。それらはおおむね次のようにまとめられよう。

- 戦争は国家や社会のためにあるのではない。逆に国家や社会こそが、戦争のために存在している。戦争がなくなれば、今のような国家は消滅する。
- 戦争には、戦闘以外の重要な非軍事的機能がある。しかもそれは社会にとって本質的であり、必要不可欠な機能である。戦争は経済を安定させ、社会をまとめ、階級と貧困を維持し、人々に目的意識を与え、反社会勢力を押さえ、人口を制御し、文化と科学の発展をうながす。
- こうした機能を一つでもまともに代替できる仕組みは、いまのところまったくない。かろうじて可能性のあるのは、無駄な宇宙探査計画や、公害の悪化、試験管ベビーと優生学の徹底、人種差別と人狩りと奴隷制の復活くらいである。
- したがって戦争を廃止するのは望ましくない。平和は危険である。安易に平和に 移行すれば今の社会は崩壊の危機に瀕しかねない。

心優しきヒューマニスト諸賢は、以上の単語のいくつかに過敏に反応することだろう。 公害の悪化?!!、階級と貧困の「維持」! 人種差別と奴隷制の復活! 試験管ベビーに優生学! あげくに平和は危険とは! 戦争では人が死ぬが、平和では人は死なない。危険なのは戦争であり、平和は尊く人命は尊い、これは自明の理であり、疑いえない人間としての大前提ではないか。本書は悪い冗談か、さもなくば著者(そしてそれに好意的な訳者)は時代錯誤的なエリート主義的人種差別軍備拡張主義ファシストだ!

そう興奮する前に、まず本書で扱っている「戦争」の概念がきわめて広いことには注意 していただきたい。あらゆる組織的な暴力システムはすべて、軍備および戦争の一部とし て扱われている。警察も戦争の一部であり、今の国連軍も PKO も軍事システムの一部で ある。平和は、これらすべてが消失した状態と定義されている。したがって、本書の議論 はすさまじい極論である。が、それは論駁しがたい、正しい極論なのである。

「平和主義」に逃げこむのは簡単である。それは「平和は尊い」「人命は尊い」とお題目のように唱え、思考停止に陥ることだからだ。が、それでは何も解決しない。「人命は尊い」 「だから人々の生きる環境を守らなくてはならない」 「環境を守るためにはそれを破壊する人間を殺してもいい」というに等しいエコテロリズム的な倒錯がまかり通る現在(そしてそれを実践する連中まで登場する現在)、口当たりのいい前提は無意味である。本書の議論が極端である なるほど。で、あなたはどの程度の「極端」まで認める気があるのだろうか。極端というなら、それをはかる尺度は?

「人命は尊い」という前提も、早晩変質をよぎなくされるだろう。戦争では人が死ぬ。それは事実。が、平和でも人は死ぬのである。だって、人はどのみちいずれは死ぬのだもの。今生きているぼくもあなたも、戦争があろうとなかろうと、おそらくは 22 世紀を見ずに死ぬ。問題は死そのものではなく、いつ死ぬかということだ……といいたいところだが、これもちがう。50 才で生命維持装置につながれて意識のないまま 150 年生きるのと、70 才まで好き放題生きて往生するのとどっちがいいか。たいがいの人間は後者を選ぶだろう。だから問題は、人が死ぬことではなく、寿命ですらない。大事なのは人が死ぬまでの間どう生きるかという生き様であり、そしておそらくはさらに、人が自分の死に方を選ぶ権利である。いずれ自殺がもっと日常的な選択となり、その幇助も立派な産業として成立するだろう。社会の高齢化の問題もその中で変質するし、戦争(あるいはその類似物)が何らかの役割を果たす場面も登場するだろう。本書はそういった価値観の変質まで射程に入れている。

だから本書に対する反駁は、非常にむずかしい。一つには、戦争・平和定義の極端さを 指摘することだが、これは本質的な批判ではない。定石は、本報告の大前提の攻撃だろう。 本書は「社会の安定」を何よりも重視するという前提のもとにすべての議論を進めている。 社会の安定を最優先するのは、つまりは全体主義である。だから本書の議論は全体主義の 論理だ、という批判は成り立つ。だがあらゆる社会は大なり小なり全体主義なのだ。人は 集団として生きる道を選んだ。ならば個人の自由は無制限には認められない。どこかで個 人が譲歩し、妥協しないと社会は成立しないのだ。その譲歩の範囲を狭めれば自由主義・ 個人主義となり、広げれば全体主義となる。が、白黒分ける境界線があるわけではない。 したがって「全体主義だから」という決めつけは有効な批判にはならない。

すると、あとは各論の個別撃破しかないのだが……しかし私見では、それは不可能だろう。細部の疑問点はあるし、時代の制約も一部にはみられる。しかし恐ろしいことに、全体として本書の議論はまったく正しいのである。すると……やはり人類はこれからも戦争

におびえつつ生きるしかないのだろうか? 平和は結局は実現不可能なのだろうか? 残念ながらその通り。不可能なのである。しかし実は本書の議論から、結論をいっさい否 定することなしに、もっと常識的な方向性を導くことができる。著者たちは意図的にそれ を隠している。ぼくは意地悪なので、それがなんだかここでは教えてあげないが、現実の世界もその方向に向かって(苦しみながらも)進みつつあるとは述べておこう。ヒント:本書で検討されているほど徹底した「平和」をあなたは本当にお望みだろうか? そこら へんを足がかりに再読していただけると、答えが見えてくるかもしれない。

そもそも本書の(というか本書の報告書部分の)想定読者は、1996-97年の日本公邸占拠事件におけるペルーのフジモリ大統領のように、国の政治的立場を守るためには他国の主権を蹂躙し、敵を皆殺しにし、必要なら人質なんか全員見殺しにしたってかまわない(あの事件で人質の大半が助かったのは、ひたすら運が良かっただけだ)、他国の主権を蹂躙することも辞さないという決断を下せる人々である。そして、国や社会の存続のためには、その構成員の一部を危険にさらすような冷酷な決断が時に必要なのだということを知る人々である。ペルーでは無策だった日本ですら、時には自衛隊にカンボジアで死のリスクを負えと命じざるを得ないのだ。

それが理解できずにこれを読んで怒る人は、序文にある「政治的洗練」の水準が低い人々である。気休めだが、これは必ずしもあなたの頭が悪いということを意味するわけではない。人には向き、不向きがあって、あなたは不向きな人だというだけである。それはたとえば、運動能力や反射神経や状況把握力が低い人は車の運転に向いていないのと同じ話であって、ほかの場面におけるあなたの技能をいささかも貶めるものではない。が、本書が想定している対象読者ではない。ただ、そういう政治的能力の不自由な人々でも一人前に一票を投じ、微少とはいえ政治的権力が行使できる現在の「民主主義」、特にその中の普通選挙という制度について、ぼくは個人的に大きな疑問と危惧をいだく者の一人ではある。

ホ)既存の類似研究

本書は「平和」研究である。したがって、類似研究はほとんどない。なぜなら大室幹雄が述べているように、戦争の理論はあっても、平和の理論はないのである。戦争には目的がある。したがって、戦争はある目的に向けて組織される、一つの大きな秩序である。逆に、平和には目的がない。そもそも平和とは、戦争がない状態としか定義できないのである。よって平和とは無秩序であり、無秩序を記述する有効な理論はいまのところない。カオスや複雑系は、実は無秩序の理論ではない。無秩序に見えるもののなかから必ず秩序が

あらわれてくるという、秩序の理論である。しかし、この前の文の「秩序」を戦争に、「無 秩序」を平和と読み替えたときに、非常に示唆的な内容が読みとれはしまいか。

とはいえ、一部の戦争研究に本書と共鳴する内容は見いだせる。かつてシカゴ大学で戦争の包括的な学際研究が行われた(Wright, A Study of War, Chicago: The University of Chicago Press, 1942)。この研究は、本書と無数の共通点を持つ。「戦争が悪だという考えが多勢を占めるようになったのは、ごく最近である」(!!) 戦争の原因や広範な影響範囲の総合的検討など、視野の広さと議論の自由闊達さには驚くべきものがある。

また唯一、戦争と平和について本書の先を見据えた議論を行った人として、ナチスのイデオローグとして不当に貶められているカール・シュミットがいる。かれの『パルチザンの理論』(ちくま文庫)は、本書の真剣な読者であれば是非とも目を通すべき名著である。戦争は絶対になくならない、というのがかれの基本的立場だ。どのみち戦争は起きるんだから、その影響範囲をせばめることを考えよう、というのがかれの議論といっていい。全体をつらぬく人間不信、国家の最優先、そしてその中で人の攻撃性を最大限に抑える手法の検討。安手のヒューマニズムや感傷に曇らされることのない骨太の理論構築は類をみない。これに対し「全体主義の議論だ」という批判が、シュミットの主要な紹介者でもある田中浩などから提出されているのは驚くべきことである(『合法性と正当性』未来社 訳者あとがきを見よ)。これが批判として無意味なのはすでに述べた通りである。

へ)日本における戦争と平和の思考

では、日本はどんな状況だろうか。岡崎哲二によれば、今の日本経済を支える系列システムやメインバンク制度、天下り制などは戦時経済体制に端を発している。もちろん日本の経済発展が、朝鮮戦争とベトナム戦争に多くを負っていることも否定しがたい。また、現代日本アーティストの若手代表格である三上晴子は戦争を明確に主要テーマとしているし、同じく宮島達男も意識的に「戦争」を思考の中心においた作品づくりをしている。日本が世界に誇る各種のアニメは、エヴァンゲリオンもナウシカもアキラも、ほとんどが本書に言う「戦争指向」である。戦争の思考は常にわれわれとともにある。

しかし戦争・平和をめぐる言説となると、一転してお寒い状況となる。

現在の日本で、戦争が意識されることは非常に少ない。最近の数少ない「戦争」がらみの話題といえば、沖縄の基地問題や「従軍慰安婦」問題、あるいは少し前なら自衛隊の海外派遣問題くらいだろう。だがこのいずれも、本質としての戦争からみれば周縁的な問題でしかない。わが国の戦争をめぐる言説は、いまだに第二次世界大戦の敗戦処理問題にの

みとらわれた、きわめて硬直した状況に陥っている。防衛庁くずれの書くものはどれも兵 器解説や戦術論ばかり。一方では十年一日の平和愛好戦争反省本。

またいま一つの戦争本は、保守反動右翼が再軍備論を展開したいがために「日本は平和ボケ」論をぶつ、つまらぬお説教本である。最近では日下公人『人間はなぜ戦争をするのか』(クレスト社)がその典型で、日本人は戦争を知らないから戦略思考ができないと能書きをたれつつ、北朝鮮が原爆を撃っても交通事故の死者二、三年分の数万人しか死なないから大丈夫、日本も核装備と報復攻撃で脅せばいいといった愚昧な議論が展開される。北朝鮮は報復云々で引き下がるほど正気かね。それに原爆を一次被害の死者数だけで語ってどうすんの? 他人さまの無知を言えた義理かい。コストも便益もまったく異なる交通事故の死者数なんか、何の比較にもならない。「戦略」がどうのと言うくせに、原爆一発だけ取り出してどうこうする無意味さにも気づかない。別の箇所ではホロコーストはユダヤ人抹殺が目的じゃなかったという説(絶句)まで得意げに引用され、最後は「こうすれば日本は第二次大戦に勝てた」の羅列。

やれやれ、終わってからなら何とでも言える。そんなのは戦略でもなんでもない、ただの大学戦史研究会のコンパ談義だ。情報は常に不完全で、あらゆる戦略はそれを前提に様々なケース想定の中で手札を用意するんだが(本書の構成をみよ)、日下はそんなことは考えも(考えられも?)しない。戦争自体に対するうんちく以上の洞察など、何一つ期待すべくもないし、実際にもない。

アカデミズム側からの戦争・平和論はどうか。たとえば猪口邦子『戦争と平和』(東京大学出版会)。「政治学のスタンダードレファレンス」として編集された、現代政治学叢書の一冊だが、異様にまとまりのないこの本で、多少なりとも整理された部分を極端に要約すると、この世には覇権なるものが脚をはやしてうろうろしており、その覇権がときどき垂れ流すウンコが戦争だ、というのが論旨である。だが個々の戦闘ならともかく「戦争」という大きな現象はこれでは説明できない。覇権とは、要するに戦争遂行能力の大小である。したがって覇権を軸に戦争を語るのは、戦争で戦争を語る堂々巡りでしかない。だから結局この書物はなんら有益な知見をもたらすことなく口ごもるばかり。コンドラチェフ周期の議論などおもしろい部分もあるが、全体としての視点や構築性は皆無。ディテールの羅列に終始し、環境だ人権だといたずらに手を広げたまま、収拾がつかずに幕を閉じる。

これがスタンダードレファレンスなら、戦争に関するわが国の政治学の水準は絶望的である。だが、この人の旦那の猪口孝は戦争に関してあなどれない存在だ⁸。『国家と社会』

-

[🛾] 注:......と書いたところ、友人より「旦那も大したことはない、昔は数理統計のわかる人が少なかった

(東京大学出版会)では、社会統括動員装置としての戦争(暴力装置)にも明晰な分析が加わり、本書と共通する視点が多々みられる。共編著『冷戦後の日米関係』(NTT出版)も、政策ツールとしての人権の考察も含め、現代の戦争についてきわめて示唆的な好著だ。戦争と平和をめぐる真に有益な思考は、戦争やその付随現象だけを見ていては得られないらしい。本説冒頭の岡崎の研究などもふくめ、もっと広い、戦争を明示的に扱っていない領域に知見を求めなくてはならない。これは本書の「特別調査グループ」でもそうだったし、現代の日本においてもまた真理であるようだ。

二)日本版「特別調査グループ」

では、わが国でこのような委員会を組織できるであろうか。そのメンバーとしてだれを 選出すべきだろうか。これは非常に楽しい知的なお遊戯であって、それ以上のものではな い。なぜならわが国には、政府民間を問わず、これだけの議論を展開させる度量を持った 招集者が存在しないからだ。さらに今の日本は世界の戦争・平和に対してほとんどなんら 力を持っておらず、よって日本ではこんな議論はするだけ無駄、というのも事実である。

しかし、無駄を承知で考えてみると、まずは消去法で、官庁系の人間は、少なくとも公式的にには参加してもらえない。あまりに実際的な利害がからみすぎるため、思考が制限される傾向にあるからだ。これはきわめて残念なことである。最近の官僚バッシングがどうあれ、かれら(少なくともその一部)が異常に優秀な人材であることは否定しがたい。

多くの「軍事」評論家たちも論外。かれらはせいぜいが兵器評論家か戦術評論家であり、 有益なインプットをもたらしうるとは考えがたい。これは自衛隊・防衛庁あがりの多くの 人々にもあてはまる。これもまた残念なことではある。

現代思想系の学者もほとんど役にたたない。ドゥルーズ = ガタリが「戦争機械」を云々したために、現代思想系学者群はとかく戦争について聞いたふうな口をききたがる。しかしいずれも戦争・戦闘をリアルに捕らえる能力をまったく欠いており、かれらの著作で扱われる「戦争」とは、石器時代の槍のつつきあいとテレビゲームのごった煮以下の、うわっついたママゴトである。すぐれた戦争思考家ポール・ヴィリリオを日本に紹介している市田良彦は、たかが旧ユーゴの内戦くらいで取り乱して黙ってしまう。浅田彰あたりなら、あるいは興味深い知見を示してくれるかもしれない。蛇足ながらドゥルーズ = ガタリの「戦

ので彼も物珍しかったけれど、いまじゃだれでもできること。最近ではつまらないデータを統計分析にかけて、分析するまでもない結論を出して悦に入っているだけ」との指摘をもらった。ふーんそうなのか。

Report from Iron Mountain

争機械」とは、戦争が自律性を持っているという指摘であり、だからそれに対して戦争・ 平和といった二分法による価値判断をくっつけても無駄だよ、という議論だと思えばいい。 本書とは、実はかなり親近性のある議論だ。

一方、前出の猪口孝は是非とも入れよう。かれなら座長が務まる。さらに同じく前出の 岡崎哲二。日本経済における情報やインセンティブの役割について刺激的な研究をしている青木昌彦。前出の大室幹雄は、支那の古代都市を専門としつつも、戦争および戦争状態 について深く鋭い洞察を行っており、その左翼リベラル的傾向に基づくペシミズムさえど うにかなれば、メンバーとして検討に値する。これは薬物の使用でなんとかなる話ではな かろうか。変わり種で村上龍などはどうだろう。『愛と戦争のファシズム』(講談社)の 頃のかれならば問題はない。ただし最近のかれは、近作『五分後の世界』『ヒュウガ・ウィルス』(ともに幻冬舎)に歴然とあらわれているように、妙なナショナリズム的ロマンティシズムに陥っている。対応には慎重を要する。

さらに自然科学系(特に生物学)と医学系がほしい。リスク科学の松原純子あたりどう だろう。あとはゲーム理論屋と、集団心理の専門家は必須。

こんな委員会であれば、是非とも運営を手伝いたいものだと思う。が、この面子ではまだまだ足りない。財界人や企業系のメンバーが二人は必要だ。土木系や法学(特に法哲学)系もいる。まずは、今ままであがった連中で、グループメンバー選定会議から始めるのがいいだろう。構築的で分析的で、極論を平気で言えて、現実的でありながら抽象的な議論をつきつめるおもしろさも知っていて、ヒューマニズムだけでは世の中まわらないのを知ってる 平和が必要としているのは、そのような人間である。

ホ)最後に

蛇足ながら、本書はアメリカ式のシンクタンク・コンサルタント調査報告の形式をきわめて忠実に模倣している。最後の「提言」の部分で「もっと調査を!」と述べているのが、その典型である。コンサルは次の仕事がほしいので、どんな調査でも必ず提言にはこういう下りが入るものなのだ。しかも本書では、予算とり放題、権限膨大、期限なしのスーパー調査機関をつくれという非常に図々しい提言がされており、コンサル根性を知る人なら苦笑・爆笑できるようになっている。他にもこの種の仕掛けは多い。こうした部分では、訳者の本業における報告書作成技能を最大限に発揮させていただいた。

訳者が本書の存在を初めて知ったのは、前出のメリル『SF に何ができるか』を高校時代に読んでのことだった。以来、読みたいと思いつつも入手できずにあきらめていたのが、

突然九六年に再刊されていたのを出張先のボストンで発見。その夜のうちに読み終えて、あまりのおもしろさに帰りの飛行機の中で三回は読み返したのは懐かしい思い出だ。それをこの手で翻訳できて、ぼくは大満足である。その機会を与えてくれたダイヤモンド社の魚谷武志氏には心から感謝を捧げる。ありがとう。また、書評の転載を快く認めてくれたCUT編集長の佐藤健氏にも感謝する。

一九九七年六月八日 品川にて